

愛知大学

自己点検・評価報告書

2021 年度

愛 知 大 学

愛知大学短期大学部

# 目次

総括 .....	1
1. 認証評価 大学基準協会からの提言に係る改善状況報告書 .....	3
2. 事業計画・事業報告 .....	29
3. 学部・研究科の自己点検評価 .....	31
4. 課室別目標管理 .....	71

## 総 括

この度、2021年度愛知大学自己点検・評価報告書を取りまとめた。報告書の作成にあたっては、各学部・研究科、関係委員会、事務局・事務部・課室の協力をいただいたことに感謝申し上げます。

### 1. 認証評価結果の説明・総評

2021年度、本学は大学基準協会による第3期認証評価を受審し、「適格」の評価を得た。本学の長所として学生支援で2件、社会連携・社会貢献で1件高い評価を受けたが、他方で後述のとおり、是正勧告1件(教育課程・学習成果)、改善課題4件(内部質保証、教育課程・学習成果、学生受入)の指摘を受けた。加えて本学独自の対応として認証評価結果の指摘から努力課題15件を抽出した。以上を踏まえて各課題の改善に向けた今後の方向性等を確認し、報告書に記載した。本学は、課題の解決、改善に向けて鋭意努力し、その状況を毎年度点検する予定である。

### 2. 三つの点検・評価活動の説明・総評

本学の自己点検・評価活動は以下の3つの活動から構成されている。

- 1) 事業計画・事業報告。これは第5次基本構想の目標・方針に基づいた大学全体の年度事業計画及びその実施結果の点検・評価を踏まえた事業報告である。事業報告書は本学の各審議機関で点検、承認されるとともに本学の自己点検・内部質保証委員会に付議され、報告書の内容について点検、確認がなされている。
- 2) 学部・研究科の自己点検・評価。各学部・研究科は各評価項目において積極的に対応している。全体の取組項目では33～34ページの一覧表のとおり「対応済み」とした単位がきわめて多い。一部の項目で「対応中」または「対応予定」とされる項目が見られるが、これについては総評(32ページ)に記載のとおりである。加えて、「対応済み」とされる項目のなかにも課題がある。例えば、教員組織の編成方針を明示しているかに関して、すべての学部・研究科がその問題点及び改善策は「特になし」と記している。しかし、今回の認証評価結果において「学部・研究科ごとの教員組織の編成方針が明示されていないことから一層の検討が望まれる」との指摘を受けた。教員組織の編成方針の内容について、理解の共有を図ることを踏まえ明示する必要がある。この点はすでに努力課題の一つとして位置づけられている。
- 3) 課室別目標管理。ここでは全体として課題目標に沿って点検・評価活動が組織的に展開されている。各事務部単位における目標達成度(「達成」と「概ね達成」の合計)は概ね大部分の項目で達成されているものの、その程度には差異が見られる。課室別目標管理の総評(72ページ)に記載のとおり、各取組状況は各事務部及び事務局で情報共有がされている。

### 3. 内部質保証の更なる改善のために

以上の3つの評価活動を全学的に点検・評価し内部質保証を図るうえで本学の自己点検・内部質保証委員会の活動はきわめて重要である。この点に関して今回の認証評価結果では

上記の「内部質保証」に関する改善課題として「3つの点検・評価活動を行い、その結果に基づき改善・向上に取り組む体制を構築しているものの、点検・評価結果に基づく自己点検・内部質保証委員会による改善のためのフィードバックが十分には行われていないため、改善が求められる」との指摘は重く受けとめたい。内部質保証のPDCAプロセスにおいて改善に向けての機能をより発揮することを検討し、内部質保証の更なる改善を図りたい。

以 上

# 1. 認証評価

## 大学基準協会からの提言 に係る改善状況報告書



1. 認証評価 大学基準協会からの提言に係る改善状況報告書

(1) 是正勧告

No.	種 別	内 容	
1	基準	基準4 教育課程・学修成果	
	提言（全文）	国際コミュニケーション研究科修士課程では、大学院学則において特定の課題についての研究成果をもって修士論文の審査に代えることができることが規定されているにも関わらず、固有の審査基準を設けていないため、是正されたい。	
	大学評価時の状況	多様な経験や国際的視野を持ち、高度で専門的な職業能力を有する人材の育成を重視する観点から、修士課程在籍学生が実践で得られた知識や経験に基づき作成した特定課題研究のうち優れたものを学位論文と同等とみなし、審査の対象にしている。ただし、これまでに修士論文に代えて特定課題研究が提出された例はないため、この方法で審査されたことはない。	
	大学評価後の改善状況	今後の改善の方向性等	過去に適用例がなく、今後もその見込がない。また、こうした研究成果を産出できる場合は修士論文の作成能力も当然有しているはずなので、修士論文を作成し、それを評価の対象とすべきである。その為、この規定（大学院学則：第29条3頁）は廃止にすることとする。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
		2024年度末時点	—
「大学評価後の改善状況」の根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度第1回国際コミュニケーション研究科委員会資料（12-3）</li> <li>・2022年度第1回国際コミュニケーション研究科委員会議事録</li> </ul>		

(2) 改善課題

No.	種 別	内 容	
1	基準	基準2 内部質保証	
	提言 (全文)	「自己点検・内部質保証委員会」のもとで、「事業計画・事業報告」「学部・研究科の自己点検・評価」「課室別目標管理」の3つの自己点検・評価を行い、その結果に基づき改善・向上に取り組む体制を構築しているものの、点検・評価結果に基づく「自己点検・内部質保証委員会」による改善のためのフィードバックが十分には行われていないため、改善が求められる。	
	大学評価時の状況	3つの自己点検・評価の取組みの結果は、内部質保証推進組織の中心である自己点検・内部質保証委員会に報告されており、同委員会において、自己点検・評価サイクルが適切に回っていることを確認している。「学部・研究科の自己点検・評価」は同委員会において学部・研究科の取組みや事例の共有、改善課題の確認が行われ、必要に応じて改善・向上に向けた助言や指摘を行っているものの、「事業計画・事業報告」及び「課室別目標管理」は同委員会による改善・向上に向けた助言や指摘にまで至っておらず、内部質保証のプロセスとして十分に機能していない現状であると認識している。	
	大学評価後の改善状況	「事業計画・事業報告」「課室別目標管理」について、自己点検・内部質保証委員会では、自己点検・評価サイクルの適切性を中心に確認してきた。今後は、同委員会としての役割を実質化すべく、自己点検・評価サイクルの適切性の確認に加え、各会議体における事前の審議の中で出された意見等を集約し、同委員会にて確認し、必要に応じて同委員会より対象の単位に対して、改善・向上に向けた助言や指摘を行う方向で検討する。	
		2022 年度末時点	—
		2023 年度末時点	—
	2024 年度末時点	—	
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料		

No.	種 別	内 容
2	基準	基準4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	教育課程の編成・実施方針に、経済学研究科修士課程及び文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程では、教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。
	大学評価時の状況	<p>下記のとおり、教育課程の実施に関する基本的な考え方はあるものの、それが教育課程の編成・実施方針には示されていないとの評価であった。</p> <p><b>【経済学研究科修士課程】</b>          経済学研究科修士課程では、「経済分析」「政策・地域」「世界経済」の3コースを設け、学生は、専修科目とした科目が属するコースを主専攻（修了要件の1/2の単位数）、もうひとつのコースを副専攻（修了要件の1/4の単位数）として履修することで体系的・系統的な研究が可能となるようにしている。また、学生の柔軟な履修を可能とするため Semester 制を導入し、2単位科目を多く置いている。さらに、教育効果をより一層高めるため、学際的な総合科目（例；政治と経済特別講義）を設置し、他研究科科目の履修も一定の単位数の範囲で認めるようにしている。本研究科は、学部基礎を置き、その構成員も学部とほぼ重なっていることから、学部の教育内容との関連性にも配慮して授業科目を設定している。</p> <p><b>【文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程】</b>          文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程では、必修の専修科目1科目4単位及び研究演習4単位を修得する。それ以外の専修科目についても、指導教授の指導の下で取得が可能である。なお専修科目では、地域システムに関する専門的な知識、思考・分析力について修士課程のさらなる資質向上を目指す。研究演習は課程博士論文を作成するためのものであり、高度で専門的な研究方法と研究能力のさらなる向上を目指すこととしている。</p>

大学評価後の改善状況	今後の改善の方向性等	自己点検・内部質保証委員会が中心となり、対象の研究科に対して、上記「大学評価時の状況」に示した教育課程の実施に関する基本的な考え方を、教育課程の編成・実施方針に具体的に示すよう要請する。新たな教育課程の編成・実施方針については、基本的な考え方が具体的に示されているか、自己点検・内部質保証委員会で確認する。
	2022年度末時点	—
	2023年度末時点	—
	2024年度末時点	—
「大学評価後の改善状況」の根拠資料		

No.	種 別	内 容
3	基準	基準4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	修士課程・博士後期課程・専門職学位課程では、各研究科の学位授与方針に示した学習成果の測定が不十分なため、改善が求められる。
	大学評価時の状況	<p>下記のとおり、学習成果の測定は行われているものの、「学位授与方針に示した学習成果」の測定という点では不十分であるとの評価であった。</p> <p><b>【修士課程・博士後期課程】</b>          修士課程・博士後期課程においては、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針に基づいて、当該の研究科委員会で修了要件を満たしているかを確認している。また、修士論文・博士論文の評価においては、論文審査の主査、副査が修士論文と口頭試問をもとに評価を行い、その報告書を当該の研究科委員会で回覧のうえ、修了判定を行っている。その結果を大学院委員会において、あらためて審議を行っている。</p> <p><b>【専門職学位課程】</b>          専門職学位課程では、法科大学院（法務研究科）教授会において毎年行われる修了・進級判定で、法科大学院（法務研究科）の学位授与方針に示した学習成果につき、学生一人一人の達成状況を法科大学院（法務研究科）専任教員全員で確認し、問題点や課題等を検討している。さらに、定期的開催されるFD 協議会では、学生の学修状況を丁寧に確認するとともに、法科大学院（法務研究科）構成員全員で共有し、問題等が認められる学生については適宜対応策を検討している。演習科目が中心となる2年次、3年次では答案の添削を通して学生の学習状況を個別に把握している。</p>
	大学評価後の改善状況	<p>今後の改善の方向性等</p> <p>自己点検・内部質保証委員会が中心となり、「学位授与方針に示した学習成果」という観点から、その測定方法を具体的に検討するよう、大学院委員会及び法務研究科教授会に要請する。それぞれで策定された測定方法は、適切なものになっているか、自己点検・内部質保証委員会で確認する。</p>
	2022年度末時点	—

		2023 年度末時点	—
		2024 年度末時点	—
	「大学評価後の改善状況」の 根拠資料		—

No.	種 別	内 容
4	基準	基準5 学生の受け入れ
	提言（全文）	収容定員に対する在籍学生数比率について、法学研究科博士後期課程、経済学研究科修士課程・同後期課程、経営学研究科博士後期課程では在籍学生がおらず、経営学研究科修士課程では0.47、文学研究科修士課程では0.07、同博士後期課程では0.22、国際コミュニケーション研究科修士課程では0.23、法務研究科専門職学位課程では0.47と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。
	大学評価時の状況	修士課程・博士後期課程では、収容定員に対し在籍学生数が大きく下回っている現状が続いている。これは、以前からの課題であり、2016年度に策定された「第4次基本構想」や各年度の事業計画書には、大学院全体の改革再編、入学定員の見直し、入学者増の対策など記載し、対策を検討しているが、なかなか改善まで至っていない。大学院再編等検討委員会を立ち上げ、定員管理だけでなく、そのほか多岐にわたる大学院の課題を検討することとしている。専門職学位課程についても、収容定員に対する在籍学生比率は45%～60%の間で推移している。社会人向けの特別入試の制度や東京での受験会場の増設をするなど、改善・向上に向けた取り組みを行っているものの、なかなか成果として表れていない。
	大学評価後の改善状況	<p>今後の改善の方向性等</p> <p>大学院委員会 「大学院で取り組む具体的な施策について」に基づき、2024年度の学生募集から定員を改訂するなど、各研究科委員会、大学院委員会（大学院将来構想委員会含む）において在籍学生比率が少しでも改善できるように取り組む。</p> <p>法務研究科 本学法科大学院の2022年度の入学者は、定員20名に対し13名であり、定員充足率は65.0%となっている。近年、40～50%前後で推移してきた状況から比較すれば、持ち直していると考えている。</p>

		<p>本学法科大学院では伝統的に未修者および社会人経験者の法曹養成を強みとしている。全国的には未修者および社会人経験者の法科大学院離れの傾向が顕著であるが、本学法科大学院では未修者が大半で、近年は社会人経験者が大きく増加している。</p> <p>法科大学院は法曹養成を最大の目的としており、入学者の量的担保より質的担保の要請の方が圧倒的に高くなっている。このため、定員数を超える入学試験受験者数はあっても厳格な選抜を実施している（これまでは平均2倍以上の競争倍率を維持しなければならなかった）。その結果、定員不充足の事態が生じていた。</p> <p>地域に根ざした法曹を養成するという目的を達成するため、今後も法学未修者の受け入れに重点を置き、社会人にも門戸を開いた募集活動を行う。</p> <p>また、2024年度には法学部法科大学院連携コース卒業生が法科大学院に進学することになっている。このルートからも一定程度、学生確保が可能になると考えている。</p>
	2022年度末時点	—
	2023年度末時点	—
	2024年度末時点	—
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	

(3) 努力課題（是正勧告、改善課題とされなかった課題）

No.	種 別	内 容	
1	基準	基準1 理念・目的	
	努力課題	建学の精神・目的が歴史的展開のなかで設定されるとともに、それを踏まえ、学部及び研究科の専門性に関連づけられた目的が概ね適切に設定されているといえる。ただし、一部の研究科の教育研究上の目的は、建学の精神及び全学的な目的との整合性が読み取りにくいいため、今後の工夫が望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	各研究科委員会、大学院委員会において、大学院学則第6条の教育研究上の目的を確認し、建学の精神及び全学的な目的との整合性がとれるように見直しを行う。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
2	基準	基準2 内部質保証	
	努力課題	「IR 小委員会」の所管業務の充実と、学内に対する提言を可能とする機能強化が望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	IR 小委員会を見直し、IR 機能を有する全学横断的な新たな組織の設置及び「統合 IR データベース」導入について、これらの内容に関する検討チームを立ち上げ、検討を行う。
		2022 年度末時点	—
		2023 年度末時点	—
2024 年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
3	基準	基準2 内部質保証	
	努力課題	「学修成果アンケート」は「自己点検・内部質保証委員会」が所管し、「授業評価アンケート」は「学習・教育支援センター委員会」が所管するなど分化しているうえ、また調査結果の報告ルートも異なっているため、今後の「IR 小委員会」を軸とする調査体系の一元化が期待される。	
	大学評価後の改善状況	今後の改善の方向性等	各種調査結果の報告ルートを含め、調査体系の一元化のあり方を検討する。 なお、調査体系の一元化のあり方を検討する中で、各種調査結果を取り纏める組織の必要性が出てきた場合は、IR 機能を有する全学横断的な新たな組織での対応可否を含めて検討する。
		2022 年度末時点	—
		2023 年度末時点	—
2024 年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
4	基準	基準4 教育課程・学習成果	
	努力課題	授与する学位ごとに、概ね適切に学位授与方針を定め公表しているといえるものの、文学部人文社会科学社会学コース、国際コミュニケーション学部国際教養学科、現代中国学部現代中国学科の学位授与方針について、学習成果として示した能力を具体的に記載するよう、一層の検討が望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	自己点検・内部質保証委員会が中心となり、対象の学部に対して、「実地調査における質問事項及び提出資料等」において、学習成果として大学基準協会に示した能力を具体的に学位授与方針に盛り込むよう要請する。修正された教育課程の編成・実施方針については、基本的な考え方が具体的に示されているか、自己点検・内部質保証委員会で確認する。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
5	基準	基準4 教育課程・学習成果	
	努力課題	経済学部経済学科、国際コミュニケーション学部英語学科、同国際教養学科、経営学部会計ファイナンス学科では、公表されている教育課程の編成・実施方針からは学位授与方針との整合性が具体的に表現されておらず、読み取りにくいいため、今後の工夫が望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	自己点検・内部質保証委員会が中心となり、対象の学部に対して、「実地調査における質問事項及び提出資料等」において指摘された部分について、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針の整合性を具体的に表現するよう要請する。新たな教育課程の編成・実施方針や学位授与方針については、整合性が具体的に表現されているか、自己点検・内部質保証委員会で確認する。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
6	基準	基準4 教育課程・学習成果	
	努力課題	単位の実質化を図る措置を概ね適切に講じているといえるものの、卒業要件単位数に含まれる科目を除き、資格取得に係る科目の単位数は上限に含めておらず、一部の学部では1、2年次に上限を超えて履修登録する学生が増加傾向にある。資格取得を望む学生が増加傾向にあることが要因と大学は考察しており、今後は、より一層分析し必要に応じて対策を講じるとしているため、引き続き検討することが望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	教職課程科目における必修科目のうち卒業要件外科目について、配当年次を分析し、1、2年次生がなぜ上限を超えて履修登録する傾向になるのか分析する。
		2022年度末時点	
		2023年度末時点	—
2024年度末時点	—		

No.	種 別	内 容	
7	基準	基準4 教育課程・学習成果	
	努力課題	複数の研究科における学位論文審査基準は、審査を行う観点を示したものであり、具体的な基準を示しているとはいいがたいため、改善が望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	各研究科委員会、大学院委員会において、学位論文審査基準を確認し、具体的な基準を設けるよう取組む。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
8	基準	基準4 教育課程・学習成果	
	努力課題	文学部人文社会学科ではコースによって授与する学位が異なっており、心理学科も学位が異なっているにも関わらず、「学修成果アンケート」の学部・学科別設問では「文学部」としての項目のみが挙げられている。学位は異なっても求められる能力には共通する部分が多いことから、学部全体で統一することとしているものの、コースによって求められる能力も多少は異なると考えられるため、更なる工夫が望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	社会学の学位を授与する人文社会学科社会学コース、心理学の学位を授与する心理学科の学生を対象とした学修成果アンケートの質問項目について検討を加え、質問項目の入れ替えや追加などを行う。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
9	基準	基準4 教育課程・学習成果	
	努力課題	専門職学位課程においては、全学内部質保証推進組織との直接の関係はなく、カリキュラムの適切性の担保という観点から、同組織による法務研究科に対してのチェック機能が働いていないため、今後、改善に向けた検討が望まれる。	
	大学評価後の改善状況	今後の改善の方向性等	法務研究科長を自己点検・内部質保証委員会の委員として加え、同委員会による助言や指摘を反映し易いプロセスの構築を目指す。これにより、カリキュラムの適切性の担保という観点からの同委員会のチェック機能を強化する。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
10	基準	基準5 学生の受け入れ	
	努力課題	国際コミュニケーション学部英語学科、地域政策学部、国際コミュニケーション研究科修士課程及び経営学研究科博士後期課程では、学生の受け入れ方針に、学生に求める入学前の学習歴、学力水準、能力を示しているとはいえないため改善が望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	自己点検・内部質保証委員会が中心となり、対象の学部に対して、学生の受け入れ方針に、学生に求める入学前の学習歴、学力水準、能力を示すよう要請する。修正された学生の受け入れ方針については、学生に求める入学前の学習歴、学力水準、能力が示されているか、自己点検・内部質保証委員会で確認する。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点	—		

No.	種 別	内 容	
11	基準	基準5 学生の受け入れ	
	努力課題	2018（平成30）年度に開設した文学部心理学科は、過去3年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が低くなっている。学科・コースを入学後に決定し2年次進級時に心理学科に所属する転入者を考慮したことが要因としているものの、今後の改善が望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	文学部心理学科の入学定員に対する入学者数比率の平均が低くなっているが、主な原因は2年次進級時の転入者を考慮したことである。ただし、現在は定員の充足率がすでに高まっており、今後もそれを維持するよう努める。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
12	基準	基準6 教員・教員組織	
	努力課題	学士課程における学部ごと、修士課程・博士後期課程・専門職学位課程における研究科ごとに教員組織の編制方針が明示されていないことから、一層の検討が望まれる。	
	大学評価後の改善状況	今後の改善の方向性等	自己点検・内部質保証委員会が中心となり、各学部・研究科に対して、それぞれの教員組織の編制方針を作成するよう要請する。それぞれの教員組織の編制方針には、分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等、を明示することとする。 各学部・研究科が作成した教員組織の編制方針については、上記の内容が適切に明示されているか、自己点検・内部質保証委員会で確認する。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
13	基準	基準6 教員・教員組織	
	努力課題	2年にわたり複数の研究科で教員が不足する事態になっていたことに加え、特に、法学研究科において研究指導補助教員が不足した要因は定年退職であり、不足が生じることを予め認識することが可能と考えられるため、今後、同様の事態が生じることのないよう早急に対策を検討することが望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	各研究科委員会、大学院委員会（大学院将来構想委員会）において、①現時点の各研究科の教員数、②定年退職予定者、③各研究科の教員資格審査状況を把握し、教員数が不足とならないように確認する。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
14	基準	基準6 教員・教員組織	
	努力課題	教員組織の適切性について点検・評価がなされているものの、大学院において研究指導補助教員数の不足があったことに鑑み、今後は、常任理事会で適切性の点検・評価について検討することとしているため、着実に実施し再発防止策を講じることが望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	常任理事会が中心となり、大学院設置基準上必要となる教員数の継続した確保のための対応について検討を行う。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点		—	

No.	種 別	内 容	
15	基準	第8章 教育研究等環境	
	努力課題	学内の研究制度（特別研修、短期学術交流、出版助成、特別重点研究助成）による研究成果を研究支援ホームページに公表することにより、学内研究費の配分、研究環境等を含めた研究の状況に関する適切性を点検・評価する仕組みとしている。これらは、研究支援・研究成果の実状を公表することによって学内外者による評価の機会を設け、研究活動の活性化につなげることが期待されると自己点検・評価しているが、研究支援・研究成果の公表内容に対する意見聴取にまでは至っておらず、今後のより一層の充実が望まれる。	
	大学評価 後の改善 状況	今後の改善の方向性等	公表内容に対する意見を収集すべく、研究支援ホームページの「研究成果」公表シート上に、ご意見等を窓口となる研究支援課メールアドレスまでお送りいただくよう依頼文を掲載する。 なお、寄せられた意見については、必要に応じて研究政策・企画会議または研究委員会等に報告することとする。
		2022年度末時点	—
		2023年度末時点	—
2024年度末時点	—		



## 2. 事業計画・事業報告

本学では、自己点検・評価活動の一つのとして、「事業計画・事業報告」を位置づけています。「事業計画・事業報告」につきましては、下記URLの「2021年度事業報告書」をご参照ください。

**【2021年度事業報告書】**

<https://p1.ssl-dl.jp/dl/43459-6829b0fd254452572020d5021b1fdc04>



### 3. 学部・研究科の 自己点検評価

## 学部・研究科の自己点検評価 総評

2021年度の学部・研究科の自己点検評価の取組状況はおおむね対応済となっており、全体的には自己点検は機能していると考えられる。ただし、複数の学部・研究科が同じ項目について対応中や対応予定となっているので、いくつかピックアップしながら、今後の対応についてまとめてみたい。

まず基準1 理念・目的の「[3]大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他諸施策を設定しているか。」について、7学部7研究科（専門職大学院を含む。以下同様）のうち、4学部3研究科において対応中となった。このうち4学部については新型コロナウイルス感染症による事業の変更や次期カリキュラム策定を目指しての対応中となっている。また3研究科についても大学院の現状を踏まえての大学院改革を検討中なのでとりまとめを待ちたい。

次に複数の学部・研究科において対応中となったのは基準5 学生の受け入れの「[3]適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。」について1学部4研究科において対応中および1研究科において対応予定となった。経済学部は2021年度入試において入学者が定員の1.2倍を超えたので、再発防止に努めると同時に、教育の質が低下しないように配慮する対応を取っている。5研究科においてはいずれも収容定員割れの状況への対応を検討することとなり、上述の大学院改革の一環として対応が必要となった。

続いて基準6 教員・教員組織の「[4]ファティカル・ディベロプメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。」においては、2学部2研究科で対応中、1学部2研究科で対応予定となった。学部においては新型コロナウイルス感染症対応によりFD活動が実施できなかつたり、オンライン授業におけるFDという新たな問題への対応が始まっている。研究科においては少人数ゆえにこの上さらにFD活動を企画・実施することが難しいといった事情もあり、引き続き大学院FD委員会等で検討することとなっている。

同じく基準6の「[5]教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。」において5学部1研究科において対応中、1学部で対応予定となった。学部については教授会や教授会内委員会において学科再編等とも関係づけながら、教員組織の適切性について継続的に検討を続けることにしている。

最後に短期大学部については一つの項目を除いて、すべて対応済であった。対応中の一つとは基準5 学生の受け入れの「[3]適切な定員を設定して学生の受入を行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。」であり、2021年度入試において入学者数が定員の86%に留まったために適正な学生管理ができなかったことによる。2022年度入試に向けて学生確保に努めることを確認した。

以上、自己点検評価項目のうち、対応中または対応予定が集中している項目について取り上げたが、いずれも問題の所在を十分に認識した上での、継続的な対応中または対応予定なので、受験生や社会から評価される大学であり続けるために、今後とも絶え間なく自らの取組を見直す必要がある。

2021年度 「学部・研究科の自己点検・評価」 基準毎の取り組み状況

◆取組状況（学部7、研究科6、専門職大学院1 計14）

基準	評価項目		取組状況		
			対応済	対応中	対応予定
基準1 理念・目的	[1]	大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。	◎14		
	[2]	大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	◎14		
	[3]	大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他諸施策を設定しているか。	◎5	▲7	□2
基準4 教育課程・ 学習成果	[1]	授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	◎14		
	[2]	授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	◎14		
	[3]	教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	◎12	▲2	
	[4]	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	◎14		
	[5]	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	◎14		
	[6]	学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	◎13	▲1	
	[7]	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	◎11	▲3	
基準5 学生の受け 入れ	[1]	学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	◎14		
	[2]	学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学選抜を公正に実施しているか。	◎14		
	[3]	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	◎8	▲5	□1
	[4]	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	◎11	▲3	
基準6 教員・教員 組織	[1]	大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	◎13		□1
	[2]	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	◎11	▲3	
	[3]	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	◎14		
	[4]	ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。	◎7	▲4	□3
	[5]	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	◎7	▲6	□1

◆取組状況（短期大学部）

基準	評価項目	取組状況		
		対応済	対応中	対応予定
基準1 理念・目的	[1] 短期大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学科・専攻科の目的を適切に設定しているか。	◎		
	[2] 短期大学の理念・目的及び学科・専攻科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	◎		
	[3] 短期大学の理念・目的、各学科・専攻科における目的等を実現していくため、短期大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。	◎		
基準3 教育研究組織	[1] 短期大学の理念・目的に照らして、学科・専攻科、その他の組織の設置状況は適切であるか。	◎		
	[2] 教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	◎		
基準4 教育課程・学習成果	[1] 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	◎		
	[2] 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	◎		
	[3] 教育課程の編成・実施方針に基づき、ふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	◎		
	[4] 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	◎		
	[5] 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	◎		
	[6] 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	◎		
	[7] 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	◎		
基準5 学生の受け入れ	[1] 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	◎		
	[2] 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	◎		
	[3] 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。		▲	
	[4] 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	◎		
基準6 教員・教員組織	[1] 短期大学の理念・目的に基づき、短期大学として求める教員像や各学科・専攻科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	◎		
	[2] 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	◎		
	[3] 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	◎		
	[4] ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。	◎		
	[5] 併設大学がある場合、各々の人員配置、人的交流等、短期大学と併設大学の教員及び教員組織の関係を適切に保っているか。	◎		
	[6] 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	◎		

## 【学部、研究科、専門職大学院】

### 基準 1 理念・目的

[1]大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点	<p>○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容</p> <p>○大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性</p>				
評価者の観点	<p>◇大学として掲げる理念は、どのような内容か。</p> <p>◇教育研究活動等の諸活動を方向付ける大学としての目的及び学部・研究科における教育研究上の目的は、どのような内容か。</p> <p>◇上記の学部・研究科の目的は、大学の理念・目的と連関しているか。</p> <p>◇上記の大学及び学部・研究科の目的は、高等教育機関としてふさわしいものであり、かつ個性や特徴が示されているか。</p>				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点 及び 改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	「愛知大学学則」第1条（大学）、第2条の2（学部）に規定している。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	◎対応済	大学の理念・目的を踏まえ学部の目的を適切に設定している。	特に無し	特に無し	
経営学部	◎対応済	「愛知大学学則第2条の2」にて明示。	特に無し	特に無し	愛知大学学則
現代中国学部	◎対応済	学部の目的は、大学の理念・目的を適切に踏まえ設定している。	特に無し	特に無し	「大学の理念・目的」（大学HP）
国コミュ学部	◎対応済	学部の目的は、大学の理念・目的を踏まえて適切に設定してある。	学部の目的は、大学の理念・目的の方向性を具現化したものとなっている。	特に無し	
文学部	◎対応済	大学の理念・目的に沿って、学部の目的を適切に設定している。本年度からの学部再編（4学科制とする）にあわせて、学部や各学科における教育研究上の目的をすでに定め、これに基づいて教育研究活動を進めている。	学生が学ぶ分野をより明確化するために、4学科制への移行を実現させ、教育研究活動を進めている。その中で、各学科における教育研究の目的を明示した。	特に無し	
地域政策学部	◎対応済	2011年度に開設した本学部は、本学建学の精神の一つ「地域社会への貢献」を体現すべく一学科5コースで出発し、2018年度より6コース制をとり「地域を見つめ、地域を活かす」教育・研究を実施している。コース再編・カリキュラム改革により2022年度から5コースに変更する予定である。	本学建学の精神に則った学部理念とカリキュラムを有している。	地域と共に歩む学部である以上、科目によっては地域の諸主体と共にカリキュラム（PBLを含む）を検討する必要がある。	学部設立趣意書
法学研究科	◎対応済	研究科の目的については、理念、目的に基づき設定していることとあわせて、3つのポリシーの内容を確認した。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院学則 学生募集要項
経済学研究科	◎対応済	大学の理念・目的は「愛知大学 学則」に適切に設定され、それを踏まえ本研究科の目的についても「愛知大学大学院学則」に適切に設定されている。	本研究科の特色は、アドミッション・ポリシーに明記された高度専門知識人・高度専門職業人（修士・博士）の養成である。	特に無し	愛知大学学則 愛知大学大学院学則 愛知大学大学院研究科案内 愛知大学大学院 学生募集要項 愛知大学大学院 履修要項
経営学研究科	◎対応済	学則第1条の目的を基に、大学院学則第6条の2（4）の目的を定めている。	特に無し	特に無し	愛知大学学則 愛知大学大学院学則
中国研究科	◎対応済	大学院学則において、教育研究上の目的を定めている。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院学則
文学研究科	◎対応済	大学院の目的は、大学院学則において、適切に定められている。	特に無し	特に無し	
国コミュ研究科	◎対応済	研究科の理念・目的は2006年に大学院設置基準の改正を受け、設定している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院学則
専門職大学院	◎対応済	文部科学省、大学改革支援・学位授与機構等の動向に注視し、理念・目的に基づいた教育や催しを展開している。	法科大学院では①地域社会に貢献するローヤーの養成、②ホーム・ローヤーの養成、③ビジネス・ローヤーの養成の3点を理念に掲げている。当法科大学院の司法試験の累積合格率は法科大学院の中で上位を維持している。これまで、有為な人材を地域社会に送り出してきており、地域社会に貢献するホーム・ローヤー、地域社会に貢献するビジネス・ローヤーの道を歩んでいる。	特に無し。	・法科大学院ガイドブック ○学位授与方針 ○教育課程の編成・実施方針

[2]大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点	○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示 ○教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表				
評価者の観点	◇理念・目的は、学則又はこれに準ずる規則等に定められているか。 ◇理念・目的は、どのような方法によって教職員及び学生に周知され、また、社会に対して公表されているか。 ◇上記の周知・公表において、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	ホームページにより公表している。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	◎対応済	経済学部の目的を学則で明示して、教職員及び学生に周知し、本学のホームページ等で公表している。	特に無し	特に無し	
経営学部	◎対応済	「愛知大学 学則 第2条の2」にて明示。教員には毎年、第1回教授会にて確認のうえ周知している。学生および社会に対しては、学部ホームページ（web）上で公表している。	特に無し	特に無し	愛知大学 学則、経営学部HP
現代中国学部	◎対応済	学部の目的を学則に明示し、大学公式ホームページ等にて公開されている。	特に無し	特に無し	
国コミュ学部	◎対応済	学部の目的は、教職員および学生に周知され、大学ウェブサイト等において公表されている。	大学ウェブサイトにおける公表は、世界のどこからでも見ることができる。	特に無し	大学ウェブサイトで開催している。 <a href="http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept">http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept</a>
文学部	◎対応済	学部の目的は、学則等において、教職員・学生に周知し、大学のウェブサイトにおいて公表している。本年度からの学部再編（4学科制とする）にあわせて、学部や各学科における教育研究上の目的をすでに定め、学則に明示している。学部再編にあわせて文学部のホームページを一新し、その中で学部や各学科にかかわる学則をわかりやすく示した。	学生が学ぶ分野をより明確化するために、4学科制への移行を実現させ、教育研究活動を進めている。その中で、各学科における教育研究の目的を明示した。	特に無し	愛知大学公式ホームページ >情報公開>学部・学科の教育研究上の目的。（文学部新学科設置申請書） 愛知大学文学部ホームページ > 文学部の紹介 > 文学部の3つのポリシー
地域政策学部	◎対応済	学則第2条の2、第7号に地域政策学部の教育研究上の目的を明記し、教員には教授会で、学生にはガイダンスや授業のなかで確認している。	特に無し	特に無し	大学公式ホームページ
法学研究科	◎対応済	大学院学則に目的を明記、またカリキュラム・ポリシーに基づき、適正にカリキュラムを編成している。入試志願者に対しては「学生募集要項」に、入学者には「履修要項」に掲載し、周知・公表している。一般的な広報としては大学院独自のHPで周知している。	特に無し	特に無し	大学院学則 履修要項 学生募集要項 大学院独自公式ホームページ
経済学研究科	◎対応済	本研究科の目的は、「愛知大学大学院学則」に準じて定められ、研究科案内、学生募集要項、履修要項、ホームページ等で周知・公表している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 学則 愛知大学大学院 研究科案内 愛知大学大学院 学生募集要項 愛知大学大学院 履修要項
経営学研究科	◎対応済	当研究科の理念・目的は大学院学則において教育研究上の目的として掲げており、学則は履修要項、ホームページ等で公表している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院履修要項 愛知大学ホームページ
中国研究科	◎対応済	大学院履修要項及び愛知大学公式ホームページにて公表している。	特に無し	特に無し	大学院履修要項 愛知大学公式ホームページ
文学研究科	◎対応済	大学院の目的は、大学院学則に明示されており、大学のWebサイトにおいて公表している。	特に無し	特に無し	
国コミュ研究科	◎対応済	当研究科の理念・目的は大学院学則において教育研究上の目的として掲げており、学則は履修要項等、ホームページで公表している。	特に無し	特に無し	大学院履修要項 大学公式ホームページ
専門職大学院	◎対応済	ホームページ、パンフレット、ガイドブック等での公表・明示に止まらず、進学相談会においても積極的に情報を発信している。	当法科大学院のパンフレット、ホームページ、ガイドブックで明確に示されている。したがって、当法科大学院の教育の理念及び目標は、当該法科大学院の教職員及び学生に周知されるとともに、広く社会に公表されている。	特に無し。 今後も社会に対し公表・周知を続ける。	・法科大学院パンフレット ・法科大学院ガイドブック ・法科大学院ホームページ ・法科大学院募集要項

[3]大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他諸施策を設定しているか。

評価の視点	○将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定 ・認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定				
評価者の観点	◇中・長期の計画その他の諸施策は、どのような内容か。また、認証評価の結果等はこれにどのように反映されているか。 ◇上記の計画、施策等は、組織、財政等の資源の裏付けを伴うなど、理念・目的の達成に向けて、具体的に実現可能な内容になっているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	『第4次基本構想』により設定している。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②コースワークと連携するコースの設置につき、検討・協議中である。	
経済学部	◎対応済	政策・地域コース、世界経済コースを設けるとともに、経済英語（英語文献購読）や、ECONOMICS（英語による授業）をすでに開講し建学の精神の具現化に努めている。	特に無し	特に無し	
経営学部	◎対応済	第5次基本構想において設定している。	特に無し	特に無し	第5次基本構想
現代中国学部	▲対応中	COVID-19への対応を優先して中断してきた現地プログラム検討委員会を再開した。今年度中に議論を重ね、一定の方向性を打ち出すことにしている。	特に無し	特に無し	現地プログラム検討委員会議事録第1回2021年11月15日)
国コミュ学部	▲対応中	2018年度以降、将来カリキュラム検討委員会において次期カリキュラムの検討を継続しており、2021年10月にはその内容をより具体化するべく新カリキュラム検討委員会を学部に設置し、検討を進めている。	学部の目的に沿って、それをより効果的に具現化するための次期カリキュラムを検討している。	教員配置が固定化しているため、次期カリキュラムも現状の教員配置によって規定される部分は大きい。	
文学部	▲対応中	文学部企画構想委員会において、学部組織、カリキュラムなどについて「今後10年間の文学部について」などを踏まえながら検討していく。	特に無し	特に無し	「文学部の10年後を考える会」による答申(2018年1月25日)、「今後10年間の文学部について」(2018年8月31日)、「文学部教授会議事録」(2018年9月20日)
地域政策学部	▲対応中	将来計画実施委員会による報告書がまとめられ、コース・カリキュラム改革案が教授会の承認を得た。これにより、2022年度より、まちづくりコースと地域文化コースを統合してまちづくり・文化コース、地域産業コースを名称変更して経済産業コースとした。またデータ分析を学部教育の柱の一つに加えることとした。今後は2025年の新カリキュラムに向けて議論を進めていく予定である。	少人数教育、GIS教育、地域連携の他に新たに地域政策に必要とされるデータ分析を学部教育の柱の一つに加えるとともに、学生地域貢献事業に関連する科目(2単位)を設置することになった。	大学の中・長期計画をふまえて、学部の中・長期計画を構想していく必要がある。	教授会議事録・配布資料
法学研究科	▲対応中	2020年度入試からそれまで2科目課していた外国語試験を1科目にし、試験時間も短縮することにしたが、2016年度以降、志願者がいない状況が続いている。	特に無し	2020年度入試からそれまで2科目課していた外国語試験を1科目にし、試験時間も短縮することにしたが、2016年度以降、志願者がいない状況が続いている。	
経済学研究科	▲対応中	コース再編時の新設科目「特別講義」5科目を他研究科との合併科目とすること、また、入学定員と入試制度の見直しの検討を進めている。	特に無し	特に無し	大学院で取組む具体的な施策について(答申)
経営学研究科	□対応予定	第5次基本構想に記載された取組内容は大学院再編等検討委員会と協力して進めている。	当研究科として履修モデルの作成、学部4年生向けの早期履修制度などを設けることを提案している。	大学院再編等検討委員会から出された答申が学内で承認されれば、今後の研究科委員会で実現化に向けて取組む予定である。	大学院(修士課程)答申対応状況表(経営学研究科)
中国研究科	◎対応済	特色ある中国研究の充実・発展を目標とし、これに必要な教員組織やカリキュラム編成、FD活動等に関する中長期計画を策定していく。とりわけ教員組織については将来計画ワーキンググループを設置し議論、検討した結果、2019年度、2020年度は積極的に教員資格審査を実施し、博士後期課程担当教員、修士課程演習担当教員を充実させた。今後も引き続き拡充を図る予定である。	特に無し	特に無し	
文学研究科	▲対応中	文学研究科の中長期計画は、文学研究科委員会において、検討中である。特に、教員減の中どのようにカリキュラム等を維持、発展させるかが大きな課題である。	特に無し	大学院には人事権がなく、教員数が激減していること。そのため、他研究科との協力関係を模索している。	

国コミュニティ研究科	□ 対応予定	理念・目的の適切性の検証については 2021 年度に認証評価(大学基準協会)を受けたことにより、研究科内にて「研究科将来像」と題し、構成員から意見を募ったが、建設的な意見を得ることができなかった。	特に無し	2021 年度は、特に自己点検・評価委員会を設置する形でなく、構成員に共通認識を持ってもらうよう研究科内でのミーティングを活用した意見の徴収を試みた。	
専門職大学院	◎ 対応済	専門分野別認証評価で受けた指摘事項(課題)について、プロジェクトチームで施策を検討し、課題解決に向けた準備を進めている。	法学部と連携し、法学部内に「法曹コース」を設置する方向で協定内容等具体的な準備を進めている(早ければ、今年秋にも文部科学省に対して申請を行う予定)。法曹コースの修了生が法科大学院の既修者コースに進学することを主な内容としている。 プロジェクトチームを設置し、定期的な協議を行っている。	その他の中・長期の計画について、将来計画委員会のような組織を設置し検討すべき時期に来ている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務研究科教授会議事録</li> <li>・法学部教授会議事録</li> <li>・法科大学院教授会 選出委員一覧[委員会別] 2020 年度</li> </ul>

## 基準 4 教育課程・学習成果

[1]授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点	○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表				
評価者の観点	◇学位授与方針は、原則として、授与する学位ごとに設定されているか。 ◇上記の方針は、修得すべき知識、技能、態度等の学習成果が明確に示され、授与する学位にふさわしい内容となっているか。 ◇上記の方針は、どのような方法によって公表されているか。 ◇上記の方針の公表において、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	適切に設定し、ホームページにより公表している。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②学習成果の測定方法については検討中である。	
経済学部	◎対応済	ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を定め、履修要項やホームページ等で公表している。	特に無し	特に無し	
経営学部	◎対応済	履修要項に明示するとともに、学部ホームページ（web）上、ガイドブックで公表している。両学科の学位授与方針に対称性を持たせている。	両学科の学位授与方針に対称性を持たせている。	特に無し	履修要項、経営学部 HP、経営学部ガイドブック
現代中国学部	◎対応済	学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、大学公式ホームページ等にて公開している。			
国コミュ学部	◎対応済	学位授与方針を定め、大学ウェブサイトにおいて公表している。	学位授与方針は、学部・学科の特色を活かしたものになっている。	特に無し	大学ウェブサイトで公開している。 <a href="http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept">http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept</a>
文学部	◎対応済	学位の授与方針を定め、大学のウェブサイトにおいて公表している。本年度からの学部再編（4学科とする）にあわせて、各学科・コースのディプロマ・ポリシー（文学・社会学・心理学という学位に対応したものを）をすでに定め、教育活動を進めている。学部再編にあわせて文学部のホームページを一新し、その中で各学科・コースのディプロマ・ポリシーをわかりやすく示した。	特に無し	特に無し	愛知大学公式ホームページ > 大学紹介 > 教育方針と取組み > 各学部・学科、大学院、専門職大学院の方針 > 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー） （2021年度ポリシー） 愛知大学文学部ホームページ > 文学部の紹介 > 文学部の3つのポリシー
地域政策学部	◎対応済	大学の公式ホームページ上にディプロマ・ポリシーを公表している。	ディプロマ・ポリシーに対応させて学修成果アンケートが作られており、評価しやすくなっている。	アンケートの結果を評価し、カリキュラムの改善等に繋げていく必要がある。	大学公式ホームページ
法学研究科	◎対応済	ディプロマ・ポリシーを策定し、募集要項、履修要項、大学院独自公式HPにて公表している。	特に無し	特に無し	大学院学則／学生募集要項／履修要項／大学院独自公式ホームページ
経済学研究科	◎対応済	本研究科の学位授与方針については、学位単位にディプロマ・ポリシーとして適切に策定し、研究科案内、学生募集要項、履修要項、ホームページ等で公表している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 研究科案内 愛知大学大学院 学生募集要項 愛知大学大学院 履修要項
経営学研究科	◎対応済	本研究科の学位ごとのディプロマ・ポリシーを策定し、募集要項、履修要項、ホームページ等に掲載している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院募集要項／愛知大学大学院履修要項／愛知大学ホームページ
中国研究科	◎対応済	ディプロマ・ポリシーを定め、大学院履修要項及び大学院学生募集要項にて公表している。	特に無し	特に無し	
文学研究科	◎対応済	学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、大学の Web サイトにおいて公表している。	特に無し	特に無し	特に無し
国コミュ研究科	◎対応済	本研究科修士課程のディプロマ・ポリシーを策定し、履修要項、ホームページ等に掲載している。	特に無し	特に無し	大学院履修要項 大学公式ホームページ
専門職大学院	◎対応済	ホームページ、パンフレット、ガイドブック等で公表・明示している。	学位授与方針が定められており、ホームページ、パンフレット、ガイドブック等で公表・明示されている。	学位授与方針が定められており、ホームページ、パンフレット、ガイドブック等で公表・明示されている。	・法科大学院ガイドブック ○学位授与方針 ○教育課程の編成・実施方針

[2]授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点	○下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等 ○教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性				
評価者の観点	◇教育課程の編成・実施方針は、原則として、授与する学位ごとに設定されているか。 ◇上記の方針は、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態など、教育についての基本的な考え方が明確に示されているか。 ◇上記の方針は、学位授与方針に整合しているか。 ◇上記の方針は、どのような方法によって公表されているか。 ◇上記の方針の公表において、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点 及び 改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	適切に設定し、ホームページにより公表している。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	◎対応済	カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）を定め、履修要項やホームページ等で公表している。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	履修要項に明示するとともに、学部ホームページ（web）上、ガイドブックで公表している。両学科の学位授与方針に対称性を持たせている。	経営学部ガイドブック（入学時に配布）にコースごとの履修ガイドを掲載している。また、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーも掲載している。	特に無し	履修要項、経営学部 HP、経営学部ガイドブック
現代中国学部	◎対応済	学部の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、大学公式ホームページ等にて公開している。			
国コミュ学部	◎対応済	教育課程の編成・実施方針を定め、大学ウェブサイトにおいて公表している。	学部の目的に沿った教育課程が編成されている。	各教員の教育理念・方針に差異がある場合もあり、具体的な実施方針については統一的に運用できていない部分も存在する。	大学ウェブサイトで公開している。 <a href="http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept">http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept</a>
文学部	◎対応済	教育課程の編成・実施方針を定め、大学のウェブサイトにおいて公表している。本年度からの学部再編（4学科とする）にあわせて、各学科・コースのカリキュラム・ポリシー（文学・社会学・心理学という学位に対応したもの）をすでに定め、教育活動を進めている。学部再編にあわせて文学部のホームページを一新し、その中で各学科・コースのカリキュラム・ポリシーをわかりやすく示した。	特に無し	特に無し	愛知大学公式ホームページ > 大学紹介 > 教育方針と取組み > 各学部・学科、大学院、専門職大学院の方針 > 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー） 愛知大学文学部ホームページ > 文学部の紹介 > 文学部の3つのポリシー
地域政策学部	◎対応済	学部立ち上げ（2011年度）に際し、学部設置委員会にて議論した。カリキュラム・ポリシーは大学の公式ホームページ等で公表している。	特に無し	とくに基幹科目における大人数授業の改善、アクティブ・ラーニングの一層の導入などが課題である。	大学ホームページ、パンフレット・リーフレット、教授会議事録・配布資料
法学研究科	◎対応済	カリキュラム・ポリシーを策定し、「学生募集要項」、「履修要項」、大学院独自公式HPにて公表している。	特に無し	特に無し	大学院学則／学生募集要項／履修要項／大学院独自公式ホームページ
経済学研究科	◎対応済	本研究科の教育課程の編成・実施方針については、カリキュラム・ポリシーとして適切に策定し、研究科案内、学生募集要項、履修要項ホームページ等で公表している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 研究科案内 愛知大学大学院 学生募集要項 愛知大学大学院 履修要項
経営学研究科	◎対応済	本研究科の学位ごとのカリキュラム・ポリシーを策定し、募集要項、履修要項、ホームページ等に掲載している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院募集要項／愛知大学大学院履修要項／愛知大学ホームページ
中国研究科	◎対応済	カリキュラム・ポリシーを定め、大学院履修要項及び大学院学生募集要項にて公表している。	特に無し	特に無し	大学院履修要項／大学院学生募集要項
文学研究科	◎対応済	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、大学の Web サイトにおいて公表している。	なし	なし	なし
国コミュ研究科	◎対応済	本研究科修士課程のカリキュラム・ポリシーを策定し、履修要項、ホームページ等に掲載している。	特に無し	特に無し	大学院履修要項／大学公式ホームページ
専門職大学院	◎対応済	ホームページ、パンフレット、ガイドブック等で公表・明示している。	教育課程の編成・実施方針は明確に定められており、ホームページ、パンフレット、ガイドブック等で公表・明示している。 また、法律基本科目では各	特に無し。	・法科大学院ガイドブック ○授業科目一覧表 ○カリキュラムの全体像（概念図） ・シラバス

			科目の到達目標が明確に定められており、冊子で周知している。		
--	--	--	-------------------------------	--	--

[3]教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点	<p>○各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性</li> <li>・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮</li> <li>・単位制度の趣旨に沿った単位の設定</li> <li>・個々の授業科目の内容及び方法</li> <li>・授業科目の位置づけ(必修、選択等)</li> <li>・各学位課程にふさわしい教育内容の設定</li> <li>・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり</li> </ul> <p>&lt;学士課程&gt; ・初年次教育、高大接続への配慮 ・教養教育と専門教育の適切な配置</p> <p>&lt;修士課程・博士課程&gt; ・コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等</p> <p>&lt;専門職学位課程&gt; ・理論教育と実務教育の適切な配置等</p> <p>○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施</p>				
	<p>◇全学的に見て、学部・研究科の教育課程は、どのように編成されているか。</p> <p>※その根拠として、下記の実際の状況も確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性</li> <li>・当該学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時の学習成果と、各授業科目との関係の明確性</li> <li>・専門分野の学問体系を考慮した教育課程編成</li> <li>・学習の順次性に配慮した各授業科目の年次・学期配当</li> </ul> <p>◇各学部・研究科における教育課程の編成について、全学内部質保証推進組織等の全学的な組織はどのように運営・支援し、その適切性を担保しているか。</p>				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	カリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目を体系的に編成している。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	◎対応済	カリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目を開設し、体系的なカリキュラムを作成している。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	第5次基本構想に基づき全学的に自己点検・内部質保証活動が推進されている。また、カリキュラム・ポリシーと教育課程の整合性点検は、2018カリキュラム改革において対応済み。	本学部では初年次教育(入門ゼミ)は、各担当者が専門性を活かしたテーマを設定、公開し、学生の希望を尊重してクラス編成を行っている。	特に無し	特に無し
現代中国学部	◎対応済	教育課程の編成・実施方針に基づき、適切な授業科目を開設し、現地主義4本柱の現地プログラム、現地研究調査、現地インターンシップ等体系的な教育課程を編成している。学部長が全学の自己点検・内部質保証委員会の構成員として参加しており、学部では全学の方針を踏まえて学部の教育編成を点検するため、教学主任を長とする教学検討委員会が設置されている。	学務委員会からの要請に基づき、学部カリキュラム検討委員会において、現行カリキュラムの成果と問題点について初歩的な検討を行った。	特に無し	18カリキュラム総括フォーマット
国コミュ学部	◎対応済	教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目が開設され、教育課程を体系的に編成してある。ただし、よりよい教育課程を編成するために、学部内にカリキュラム検討委員会を設置し、次期カリキュラムの検討を実施している。	教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目が開設され、教育課程を体系的に編成してある。	各教員の教育理念・方針に差異がある場合もあり、具体的な実施方針については統一的に運用できていない部分も存在する。	特に無し
文学部	◎対応済	本年度からの学部再編(4学科とする)にあわせて、授業科目の見直しを行い、新たな科目を配置して、教育活動を進めている。心理学において、社会の変化や社会的要請に対応するため、新たに「知的情報処理論」「応用行動分析」「組織行動マネジメント」という科目を配置することとした。	社会の変化や社会的要請に対応するため、新たな科目を配置することとした。	特に無し	文学部教授会議事録
地域政策学部	▲対応中	学部の教育理念をさらに推進するために、教授会で教学上の課題を検討している。2019年度に学部内委員会(学習法委員会、研究法委員会、ゼミ・卒研委員会等)を設置して、少人数授業の内容やクラス編成、ゼミ選考方法、卒業研究の評価方法などについて教授会内で議論を行なっている。20年度、21年度とコロナ対応でも重要な役割を果たしている。また、21年度には将来計画実施委員会によりコース・カリキュラム再編案が教授会で承認され、22年度からまちづくり・文化コースとし、地域産業コースを経済産業コースに名称変更した他、地域政策学部教育の柱の一つとしてデータ分析を加えるなどした。 1年学習法(春学期)において初年次教育を実施している。また少人数教育(1年次学習法、2年次研究法・ゼミナールⅠ、3年・4年次ゼミナールⅡ～Ⅴ)においてキャリア教育を組み込んでいる。	本学部における教育課程編成の特色は、1年入学時から4年卒業時に至るまで19人以下の少人数教育を切れ目なく実施している点である(1年次秋学期「作文法」だけ別)。この積み上げを通して、高大連携を意識した初年次教育から始まり、集大成である卒業研究の完成に向けた技法を身につけることを重視している。	やむを得ない事情で履修制限をしている授業もあり、抽選に落ちた学生が、希望しても履修制限の22単位まで履修できないケースが存在している。基幹科目群は可能な限り履修制限を外す方向で教授会の合意を取り、この課題は少しずつ解消してきている。	大学ホームページ、教授会議事録・配布資料、授業科目履修規定

法学研究科	▲対応中	カリキュラム・ポリシーに基づきカリキュラムを編成しているが、在籍者がいない状況が続いている。 2019年度からは、2004年度募集停止した修士課程の再設置の検討に入るために、研究科委員会内に修士課程再設置準備小委員会を設置し方向性を検討、その後、研究科委員会にて検討結果を確認し、今後は具体化を図っていく。 また、コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育への配慮には至っていない。	特に無し	カリキュラム・ポリシーに基づきカリキュラムを編成しているが、在籍者がいない状況が続いている。 2019年度からは、2004年度募集停止した修士課程の再設置の検討に入るために、研究科委員会内に修士課程再設置準備小委員会を設置し方向性を検討、その後、研究科委員会にて検討結果を確認し、今後は具体化を図っていく。 また、コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育への配慮には至っていない。	2019年度第2回、第3回、第4回、第5回 2021年度第1回、第2回 法学研究科委員会議事録
経済学研究科	◎対応済	本研究科の授業科目及び教育課程は、カリキュラム・ポリシーに基づき開設している。学生には、はじめに主専攻コースと主専攻科目を決定して履修させることで、コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育ができるよう指導している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 研究科案内 愛知大学大学院 学生募集要項 愛知大学大学院 履修要項
経営学研究科	◎対応済	カリキュラム・ポリシーに基づき、適正にカリキュラムを編成している。また、大学院履修要項において、コースワークとリサーチワークを関連させて履修するよう明示している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院学則
中国研究科	◎対応済	修士課程においては、中国文化系、中国社会科学に分け科目を開設している。また、博士後期課程の科目では、中国文化、中国政法、中国経済、日中関係、中国環境、中国社会科学の研究領域の中で科目を開設しており、いずれも大学院履修要項にて公表している。	特に無し	特に無し	大学院履修要項
文学研究科	◎対応済	教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目が開設され、教育課程を体系的に編成している。博士課程においてコースワークとリサーチワークを明確に位置づけて科目と単位を再編成した。	なし	なし	なし
国コミュ研究科	◎対応済	カリキュラム・ポリシーに基づき、適正にカリキュラムを編成している。	特に無し	特に無し	
専門職大学院	◎対応済	学習効果の高い授業を展開できるよう毎年度授業計画の中で開講科目・教育課程を見直している。 また、年1~2回の教育課程連携協議会を開催し、社会のニーズを聞く機会を設けている。	①「地域社会に貢献するローヤー」、②「ホーム・ローヤー」及び③「ビジネス・ローヤー」であり、専門的な法知識はもちろん、問題となる事案の事実関係を的確に分析し、法的紛争を解決するための法的な思考力、表現能力及び交渉能力、そしてプロフェッショナルとしての責任感や倫理観、といった資質を備えた法曹の育成を目指している。こうした法曹を養成するために、展開・先端科目を①公法関係科目、②民事関係科目、③国際関係科目、④その他科目に大別し、①の公法関係科目には12科目、②の民事関係科目には18科目、③の国際関係科目には9科目、④その他科目には「研究論文指導」の1科目を配置し、12単位を選択必修としている。これにより、多様な内容の授業科目が開設されており、学生が多様な分野の科目を履修することができている。 教育課程連携協議会を開催し、地域社会が法曹に求めるものを聞き、カリキュラム等に反映させている。	特に無し。	・法科大学院ガイドブック ○授業科目一覧表 ○カリキュラムの全体像(概念図) ○学位授与方針 ・教育課程連携協議会議事録

[4]学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点		<ul style="list-style-type: none"> <li>○各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）</li> <li>・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）</li> <li>・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 ・適切な履修指導の実施</li> <li>・各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり</li> </ul> </li> <li>&lt;学士課程&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数</li> </ul> </li> <li>&lt;修士課程・博士課程&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施</li> </ul> </li> <li>&lt;専門職学位課程&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施</li> </ul> </li> </ul>			
評価者の観点		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇全学的に見て、学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための措置として、どのような方法が取られているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>※その根拠として、下記の実際の状況も確認する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程の編成・実施方針と教育方法の整合性</li> <li>・当該学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果に応じた授業形態、授業方法の採用とその実施</li> <li>・1授業あたりの適切な学生数の設定と運用(学士課程)</li> <li>・単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習時間、学習内容の確保）を図る措置 ・シラバスの作成と活用 ・履修指導</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>◇各学部・研究科における教育方法の導入、教育の実施について、全学内部質保証推進組織等の全学的な組織は、どのように運営・支援し、その適切性を担保しているか。</li> </ul>			
取組状況		現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	シラバスの整備・相互チェックの実施、修得単位数不足学生や留年生の学修指導を実施するなど、学修指導体制を整備している。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	◎対応済	シラバスの内容を点検し改善するとともにカリキュラム・マップを作成している。また1授業あたりの学生数を制限し、受講しやすい授業をつくっている。さらに演習用テキストを紹介または購入して、学生の学習を活性化し、学力を高める措置を講じている。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的な方針に則って、修得単位数不足学生に対しては演習担当教員等が面談を行い、学修指導をしている。</li> <li>・入学時には新入生歓迎会を開き、教員及び多数の上級生による履修アドバイスを実施している。</li> <li>・専門演習（ゼミ）については、学科ごとに担当教員の人数に基づいて1ゼミ当たりの定員を設けている。</li> <li>・入門ゼミの開講クラス数については、学生動向を見ながら毎年確認している。</li> <li>・オフィスパワーを設定し公開している。</li> </ul>	入学時には新入生歓迎会を開き、教員及び多数の上級生による履修アドバイスを実施している。	特に無し	履修要項、経営学部ガイドブック 両学科の会議資料・議事録
現代中国学部	◎対応済	全学の方針に従ってキャップ制の採用、シラバス内容の事前点検、授業評価アンケートによるシラバスの実施状況、授業外での学習時間の点検を行っている。中国語教育においては、1クラスの学生数を26名以下に設定し、効果的な授業を実施している。毎年卒業生を対象に行われる学修成果アンケートの結果は、全学自己点検・内部質保証委員会および学部教授会において点検されている。	現地プログラム、現地研究調査、現地インターンシップの「現地主義教育の3本柱」について、コロナ禍のために海外現地での活動ができない状況の中で、海外の大学とオンラインテレビ会議システムで接続し、海外からの授業の発信、海外の大学生との交流、共同学習などの新たな方式による教育活動を開発した。		
国コミュ学部	◎対応済	アクティブ・ラーニングを導入するなどして学生の学習を活性化し、効果的な教育を行っている。	アクティブ・ラーニングを導入するなどして学生の学習を活性化し、効果的な教育を行っている。	教員によっては、アクティブ・ラーニングが導入できていない場合もある。	Webでのシラバス公開 授業評価アンケート結果公表
文学部	◎対応済	アクティブ・ラーニング、チームティーチング、授業のアーカイブ化、学外実習等を導入するなどして学生の学習を活性化し、効果的な教育を行っている。2年次に専攻別のガイダンス等を実施しており、各専攻で適切な履修指導を行っている。	アクティブ・ラーニングを含む現代的な教育方法が採られており、すでに効果が上がっている。	セクタ(学科・コース・専攻)ごとに対応の度合いに差がある。教員組織、予算措置等において、十分配慮されていない。	Webでのシラバス公開 授業評価アンケート結果公表
地域政策学部	◎対応済	1セメスターの上限履修単位数を22単位に設定している。カリキュラム・マップにもとづいて専門科目シラバスの相互チェックを教授会のなかで実施している。アクティブ・ラーニングは全教員の意識するところであり、1年時学習法では全クラス反転・協同学習を実施している。多くのゼミで地域調査を行い、PBLを活用した調査研究活動を実施しているケースもある。コロナ禍において地域調査活動等は充分には実施できていないが、2021年度は感染防止に注意しながら、調査活動等を実施するゼミも増えてきている。	地域と連携・協働した学外アクティブ・ラーニングを実施している専門ゼミナールが少なくない。また「ゼミ・教員紹介リーフレット」を作成して、講演会の学部説明会他で保護者等に配布している。また、2021年度には10周年記念リーフレットを作成、配布している。	やむを得ない事情で履修制限をしている授業もあり、抽選に落ちた学生が、希望しても履修制限の22単位まで履修できないケースが存在している。基幹科目群は可能な限り履修制限を外す方向で教授会の合意を取り、この課題は少しずつ解消してきている。	授業科目
法学研究科	◎対応済	授業担当教員相互によるシラバス点検を実施し、授業の改善を図る体制を整えている。	特に無し	特に無し	履修要項

		また、副指導教授制度を設け、指導教員とともに学習の進捗や効果について適宜検証する体制を準備している。 研究指導計画については、シラバス編集時において明示するように努める。			
経済学 研究科	◎対応済	授業担当教員相互によるシラバス点検を実施し、授業の改善を図っている。 大学院履修要項に「大学院研究指導計画日程表」を明示し、学生と指導教授に周知することで計画的な研究指導が実施されるよう配慮している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 履修要項
経営学 研究科	◎対応済	シラバスの組織的チェック体制を構築し、シラバス点検をしている。 修士課程の研究指導計画のスケジュールを明示し、それに基づき論文指導を行っている。2年次の秋には修士論文の中間報告を実施し、論文作成の進捗状況を確認するとともに、教員と学生が刺激し合う機会を設けている。 博士後期課程の研究指導計画日程を研究科委員会、大学院委員会で検討し、2021年度大学院履修要項から掲載し、院生に周知した。	特に無し	特に無し	シラバス（開講科目の紹介）の点検について（依頼） 愛知大学大学院履修要項 中間発表会掲示
中国 研究科	◎対応済	大学院履修要項において、大学院研究指導計画日程表を掲載している。また、シラバスにより各科目の研究指導の内容を公表している。	特に無し	特に無し	大学院履修要項
文学 研究科	◎対応済	指導教授によるリサーチワークに加え、教員参加の大学院生研究発表会を開催するなどして、学習の活性化を図り、効果的な教育を行っている。	なし	なし	なし
国コミュ 研究科	◎対応済	授業担当教員相互によるシラバス点検を実施し、授業の改善を図っている。また、新入学生との懇話の機会を設け、学習について話し合い、教育・研究活動に反映するよう努めている（今年度は感染症感染拡大防止のため未実施）。	特に無し	特に無し	
専門職 大学院	◎対応済	学習効果の高い授業を展開できるよう毎年度授業計画の中で開講科目・教育課程を見直している。	①「地域社会に貢献するローヤー」、②「ホーム・ローヤー」及び③「ビジネス・ローヤー」であり、専門的な法知識はもちろん、問題となる事案の事実関係を的確に分析し、法的紛争を解決するための法的な思考力、表現能力及び交渉能力、そしてプロフェッショナルとしての責任感や倫理観、といった資質を備えた法曹の育成を目指している。こうした法曹を養成するために、展開・先端科目を①公法関係科目、②民事関係科目、③国際関係科目、④その他科目に大別し、①の公法関係科目には12科目、②の民事関係科目には18科目、③の国際関係科目には9科目、④その他科目には「研究論文指導」の1科目を配置し、12単位を選択必修としている。これにより、多様な内容の授業科目が開設されており、学生が多様な分野の科目を履修することができる。	特に無し。	・法科大学院ガイドブック ○授業科目一覧表 ○カリキュラムの全体像（概念図） ○学位授与方針

[5]成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価者の 視点	○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置 ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位等の適切な認定 ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 ・卒業・修了要件の明示 ・成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり ○学位授与を適切に行うための措置 ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表 ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与 ・学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり
評価者の 観点	◇全学的に見て、学部・研究科における成績評価、単位認定及び学位授与は、どのように行われているか。 ※その根拠として、下記の実際の状況も確認する。 ・厳正かつ適正な成績評価及び単位認定の実施 ・既修得単位等の適切な認定 ・学位授与における実施手続及び体制の明確性 ◇各学部・研究科における成績評価、単位認定及び学位授与について、全学内部質保証推進組織等の全学的な組織はどのように運営・支援し、その適切性を担保しているか。

	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	成績評価および単位認定は厳正に行われ、それらに基づいて、学位授与は教授会にて適切に判定されている。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	◎対応済	成績照会制度を設けて成績評価の厳正化を図っている。また単位認定では、出席のみでの単位認定をしないようシラバスに記述している。学位授与については、履修要項等で卒業要件を明示している。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	全学的な取り決めによってシラバスを作成している。また、シラバスには到達目標、及び評価基準を記載している。毎年、7月および1月の教授会において注意喚起をしている。	特に無し	特に無し	教授会議事録
現代中国学部	◎対応済	成績評価分布の状況を学部教授会で確認した。その際に、成績評価は、あくまで科目担当者の判断であり、また相対評価と絶対評価のいずれとすべきか意見が分かれるものの、望ましい成績評価分布について一定の合意があり、これに従って今後も引き続き点検を進める。	特に無し	特に無し	
国コミュ学部	◎対応済	成績評価、単位認定及び学位授与は、適切に行っている。	成績評価、単位認定及び学位授与は、適切に行っている。	特に無し	・成績評価 2020年4月9日国際コミュニケーション学部教授会議事録 ・単位認定 2020年3月6日、4月23日、5月14日、6月25日、7月24日国際コミュニケーション学部教授会議事録
文学部	◎対応済	成績評価、単位認定及び学位授与は、適切に行っている。	特に無し	特に無し	特に無し
地域政策学部	◎対応済	3年次編入生に対しては包括認定及び個別認定で対応している。卒業研究は必修であり、学部としての内規(基準)を設けて対応している。また卒業研究はゼミ教員が主査になり、別の教員が副査を務めて複数の教員により厳格な審査を行なっている。また科目ごとの成績評価分布一覧を希望教員には閲覧してもらい、自らの成績評価の参考にしていく。	毎年、全卒業生の「卒業研究要旨集」を作成し卒業時に配布している。	成績評価分布一覧については教授会で情報を共有している。活用方法については検討が必要である。	卒業研究に関する内部規定、教授会議事録、卒業研究要旨集
法学研究科	◎対応済	大学院学則、学位規程、学位論文審査基準のほか、研究倫理について徹底する体制を取っている。いずれも「履修要項」等で公表している。	特に無し	特に無し	大学院学則 学位規程 大学院博士の学位授与に関する内規 学位論文審査基準 大学院博士後期課程単位修得者の学力確認に関する取扱要領 履修要項(研究倫理についての記載)
経済学研究科	◎対応済	成績評価、単位認定及び学位授与については、大学院学則、学位規程、学位論文審査基準等に基づき適切に対応している。また、評価方法や基準は、大学院履修要項及びシラバスに明示し、学生に周知している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 履修要項 愛知大学大学院 学則 愛知大学学位規程
経営学研究科	◎対応済	学則、学位規程、学位論文審査基準等に基づき、適切に行っている。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院学則 愛知大学学位規程 大学院博士の学位授与に関する内規 愛知大学大学院 学位論文審査基準
中国研究科	◎対応済	大学院学則、学位規程、大学院博士の学位授与に関する内規及び博士後期課程学生の学位取得のための申し合わせに基づき、成績評価、単位認定及び学位授与を行っている。	特に無し	特に無し	大学院学則 学位規程 大学院博士の学位授与に関する内規 博士後期課程学生の学位取得のための申し合わせ
文学研究科	◎対応済	成績評価、単位認定及び学位授与は、大学院学則及び学位の授与方針(ディプロマ・ポリシー)に基づき、適切に行っている。	特に無し	特に無し	特に無し
国コミュ研究科	◎対応済	学則、学位規程、学位論文審査基準等に基づき適切に行っている。	特に無し	特に無し	大学院学則 愛知大学学位規程 愛知大学大学院学位論文審査基準

専門職大学院	◎対応済	「愛知大学専門職大学院学則」、「専門職大学院の試験及び成績評価に関する規程」に則り、厳正に行っている。	各授業科目における到達目標や授業の内容及び方法、成績評価の基準と方法については、Live Campusにシラバスを掲載し周知している。 中央教育審議会法科大学院特別委員会が提言する「共通の到達目標モデル（第二次案）」が存在する科目については、それを踏まえた到達目標や授業内容が設定されており、小冊子を配付することで学生に周知している。 オリエンテーションでは、新入生だけでなく在生も対象にして科目ガイダンスを実施しており、教員が担当する授業科目についての説明を行っている。オリエンテーション時にガイダンスを実施しない科目では、初回授業、あるいは事前の課外時間をオリエンテーションに充て、当該科目の授業内容及び方法、成績評価の基準と方法、受講予定者に必要な学習方法などについて、担当教員からの説明と受講予定者との質疑が行われている。	特に無し。	○「愛知大学専門職大学院学則」 ○「専門職大学院の試験及び成績評価に関する規程」
--------	------	---	---	-------	---

[6]学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点	<p>○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定（特に専門的な職業との関連性が強いものにあっては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）</p> <p>○学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発          ≪学習成果の測定方法例≫          ・アセスメント・テスト      ・ルーブリックを活用した測定      ・学習成果の測定を目的とした学生調査          ・卒業生、就職先への意見聴取</p> <p>○学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり</p>				
評価者の観点	<p>◇全学的に見て、学位授与方針に示した学生の学習成果は、どのような方法で測定されているか。          ※その根拠として、下記の実際の状況も確認する。          ・専門分野の性質、学生に求める学習成果の内容に応じた把握・評価の方法や指標の導入と運用          ・当該職業を担うのに必要な能力の修得状況の把握（特に専門的な職業との関連性が強い教育課程の場合）</p> <p>◇学習成果を測定するにあたり、全学内部質保証推進組織等の全学的な組織は、どのように運営・支援しているか。</p>				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に明示した学生の学習成果を把握・評価する方法として、特定の法学部専門教育科目における単位修得状況の目安を設定し、①初年次教育、②基礎・専門教育、③卒業時、の各時点において測定を行う。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	◎対応済	学修成果アンケートを実施し、学修成果について確認及び評価している。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	教授会において、卒業年次生を対象とした学修成果アンケートにより把握に努め、反省材料としている。なお、学習成果を把握するために専門科目の単位取得状況を確認している。	特に無し	特に無し	学修アンケート集計結果資料、卒業判定資料
現代中国学部	◎対応済	学修成果を測定するための指標として学修成果アンケートを実施してきた。これに加え、学位授与方針の(1)に掲げる「高度な中国語運用能力とコミュニケーション能力を身につける」に関連し、直接評価の指標としては HSK（中国政府公認の中国語能力試験）の成績を用いて、学位授与方針と学修成果の相関性の適正化を図っている。学部での学修成果の集大成たる卒業研究を提出した者に対して口頭試問を課しており、2021年度よりその評価過程においてルーブリックを導入している。	HSKは、3年次の現地プログラム修了後に学部として受験機会を提供しており、毎年ほぼ全員が受験している。卒業時に HSK を含めて各種の語学検定試験の結果を調査している。 卒業研究を提出した者に対して実施される口頭試問は、主査と副査を配置することで、多面的な評価を可能としている。	特に無し	
国コミュ学部	◎対応済	学生の学習成果については、各授業において適切に把握しているとともに、学習成果アンケートに積極的に回答するように専門演習などの機会を通じて指導を行い、学習成果の把握と評価に努めている。学習成果については、教授会において学習成果アンケートや成績分布を検討する機会を設けている。	学生の学習成果については、各授業において適切に把握しているとともに、学習成果アンケートに積極的に回答するように専門演習などの機会を通じて指導を行い、学習成果の把握と評価に努めている。学習成果については、教授会において学習成果	学習成果アンケートについては、回収率がなかなか向上しない。	特に無し

			アンケートや成績分布を検討する機会を設けている。		
文学部	▲対応中	学生の学習成果については、各授業において適切な把握に努めるとともに、学修成果アンケート調査を行っている。同時に、随時成績不振者への面談等を行い、学位取得に向けた支援を行っている。	特に無し	学部全体を通じた統一的な基準が未策定である。	特に無し
地域政策学部	◎対応済	全教員は担当科目のうち少なくとも一つは授業評価アンケートを実施し、結果に対してコメントを付けて公表している。また4年間の学修成果アンケートを卒業時に実施している。	学修成果アンケートはディプロマ・ポリシーの項目に沿った設問となっている。	「学修成果の見える化」については今後検討していく必要がある。	授業評価アンケート、学修成果アンケート
法学研究科	◎対応済	ディプロマ・ポリシーに基づき修了要件を設定し、適切に評価する体制を準備している。	特に無し	特に無し	大学院学則 学生募集要項
経済学研究科	◎対応済	ディプロマ・ポリシーに基づき修了要件を設定し、適切に評価している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 履修要項
経営学研究科	◎対応済	ディプロマ・ポリシーに基づき修了要件を設定しており、修了判定時に学習成果を測定している。 会計学・税法コースの院生は、税理士試験科目免除をめざし、修士論文作成にあたっては多くの論文の口述試験時に必要な能力の修得状況を確認している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院募集要項 愛知大学大学院履修要項 愛知大学ホームページ
中国研究科	◎対応済	当該年度に学位授与申請を行う大学院生に対して、大学院合同研究発表会での研究発表を必須としている。また、修士課程、博士後期課程とも学位論文の審査については、審査委員会を設置し、同委員会から提出された報告書をもって学位授与の審査を行っている。	特に無し	特に無し	
文学研究科	◎対応済	学生の学習成果については、各授業において適切に把握しているとともに、学習成果アンケート調査などを通して、学習成果の把握と評価に努めている。	なし	なし	なし
国コミ研究科	◎対応済	ディプロマ・ポリシーに基づき、修了要件を設定している。	特に無し	特に無し	
専門職大学院	◎対応済	法務研究科教授会や同研究科FD協議会において、学生・学年別の学修レベルを定期的に把握・共有している。	学生の能力及び資質が客観的かつ厳正に評価できるよう、「専門職大学院の試験及び成績評価に関する規程」第6章に成績評価に関する規程を置いているほか、「学生の成績評価に関するガイドライン」を設けて、次のような具体的な成績評価の基準を定めている。	特に無し。	・法科大学院ガイドブック ○「専門職大学院の試験及び成績評価に関する規程」 ○「学生の成績評価に関するガイドライン」

[7]教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点	○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価 ・学習成果の測定結果の適切な活用 ○点検・評価結果に基づく改善・向上				
評価者の観点	◇教育課程及びその内容、方法の自己点検・評価は、どのように行われているか（基準、体制、方法、プロセス等）。 ◇上記の自己点検・評価結果に基づき、教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みは、どのように行われているか。 ◇上記において、学習成果の測定結果は、教育課程及びその内容、方法の改善にどのように活用されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	教授会において、点検・評価を行っている。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	▲対応中	数年ごとに関カリキュラムを更新し、教育課程及びその内容、方法の適切性について点検・評価を行っている。次期カリキュラム作成へ向け現行カリキュラムの総括作業を開始した。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	・毎年シラバス執筆後、執筆者とは異なる者がカリキュラム・マップ等との整合性を点検している。 ・カリキュラム検討委員会と教授会において18カリキュラムの中間総括を実施した。	特に無し	特に無し	シラバス点検チェックシート カリキュラム検討委員会 議事録、教授会議事録
現代中国学部	◎対応済	教授会において毎年学修成果アンケート結果を確認している。2021年度の結果は前年度からいずれの項目についてもポイントが低下していることを確認し、その理由について検討した。検討結果については、今後の	特に無し	特に無し	

		教育活動に反映させるよう努力する。			
国コミュ学部	◎対応済	学部内に次期カリキュラム検討委員会を設置し、教育課程等に関する点検・評価を行ってきた。教授会においてその成果を共有し、教育課程等の改善に活用している。	学部内に次期カリキュラム検討委員会を設置し、教育課程等に関する点検・評価を行ってきた。教授会においてその成果を共有し、教育課程等の改善に活用している。	次期カリキュラム検討委員会は、学部全構成員が参加可能であるが、参加者は固定されてきていた。	特に無し
文学部	▲対応中	文学部企画構想委員会や文学部再編委員会を中心に学部の編成や教育課程について検討を重ね、4学科制への移行を実現させて、教育活動を進めている。教育課程やその内容・方法の適切性について、学部内の組織において検討していく。	学生が学ぶ分野をより明確化するために、4学科制への移行を実現させ、教育活動を進めている。	特に無し	特に無し
地域政策学部	▲対応中	学部内に自己点検評価委員会を設置している。学修成果アンケートは教授会で確認している。また2022年度学部再編に向けて設置された将来構想委員会・将来計画実施委員会にて現行教育課程の点検・評価を行った。委員会によって作成された報告書が教授会で承認され、既に説明したように22年度から新たなコース及びカリキュラムで再スタートすることができるようになった。今後、25カリに向けて、点検・評価を行なって行く予定である。	少人数教育、GIS教育、地域連携の他に新たに地域政策に必要なとされるデータ分析を学部教育の柱の一つに加えるとともに、地域貢献事業の人材育成をめざした科目を設置する計画を進めている。	学修成果アンケートは評価基準を定め、評価を実施する必要がある。	教授会議事録・配布資料、学修成果アンケート
法学研究科	◎対応済	研究科委員会において、次年度授業計画を検討する際に見直しを定期的なものとして実施する。	特に無し	特に無し	各年度研究科委員会議事録
経済学研究科	◎対応済	研究科委員会において各年度の授業計画を策定する際に教育課程及びその内容、方法の点検・評価を行い必要により見直しを実施している。また、シラバスは大学院委員会において編集方針を確認し各研究科へ周知しており、本研究科内では、教員間で相互点検を行うことで改善・向上に役立っている。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 履修要項
経営学研究科	◎対応済	研究科委員会にて次年度の授業計画を審議する際に適宜見直しを実施している。また、シラバス点検時に教員相互で適切性を点検している。	特に無し	特に無し	シラバス（開講科目の紹介）の点検について（依頼）
中国研究科	◎対応済	中国研究科委員会において、適宜確認を行っている。また、デュアルディグリー・プログラムにおいて、定期的に分拠点大学と協議を実施している。	特に無し	特に無し	
文学研究科	◎対応済	<地域社会システム専攻> 学生が一定数存在する場合は、指導の内容や方法について、本専攻の構成員間で意見交換する機会を設ける。  <欧米文化専攻> 教員同士の良好な意思疎通を図り、指導方法、評価方法、評価基準等について教員の間に関わりが生じないように意思疎通を図り、開かれた公正公平な指導を進める。	なし	なし	なし
国コミュ研究科	◎対応済	研究科委員会にて次期の授業計画を審議する際に適宜見直しを実施している。	特に無し	特に無し	
専門職大学院	◎対応済	法務研究科教授会や同研究科FD協議会において、学生・学年別の学修レベルを定期的に把握・共有している。	法科大学院としての教育水準の維持向上を図り、法科大学院の社会的使命を果たすため、自己点検及び評価を実施するための体制として、法務研究科教授会内部委員会の自己評価・FD委員会と全学的な内部質保証に取り組む自己点検・内部質保証委員会を整備している。	特に無し。	・法科大学院教授会 選出委員一覧[委員会別] 2019年度 ・法務研究科議事録

[8] 教育課程連携協議会を設置し、適切に機能させているか。

評価の視点	○メンバー構成の適切性 ○教育課程の編成及びその改善における意見の活用				
評価者の観点	◇教育課程連携協議会はどのようなメンバーで構成されているか。 ◇教育課程連携協議会の意見は、どのように教育課程の編成及びその改善に活用されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
専門職大学院	◎対応済	2019年度より教育課程連携協議会を設置し、2020年2月に最初の会合を開いた。2020年9月に2回目を開催した。	委員会は外部委員2名と本学教職員1名により構成されている。外部委員1名と本学教職員の1名は弁護士であり、	特に無し。	・愛知大学法務研究科 2020年度教育課程連携協議会議事録

		今後、定期的に会合を持ち、外部委員の意見を教育内容に反映させていくことを考えている。	司法の現状がカリキュラム改革として反映されることが期待できる。		
--	--	--	---------------------------------	--	--

## 基準5 学生の受け入れ

### [1]学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点	○学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表 ○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法				
評価者の観点	◇学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程）に設定されているか。 ◇上記の方針には、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されているか。 ◇上記の方針は、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針に整合しているか。 ◇上記の方針は、どのような方法によって公表されているか。 ◇上記の方針の公表において、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	適切に設定し、ホームページにより公表している。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	◎対応済	アドミッション・ポリシー（入学者受入方針、AP）を定め、オープンキャンパスや入試説明会、高等学校への模擬講義、ホームページ等を利用して、APの発信を行っている。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	愛知大学ホームページ（大学紹介・教育方針と取組）および学部ホームページ上（web）で公表している。	特に無し	特に無し	愛知大学 HP、経営学部 HP
現代中国学部	◎対応済	教授会において入試種別内訳定員を審議し、適切な定員管理を実施している。	特に無し	特に無し	各学部・学科、大学院、専門職大学院の方針（4つのポリシー）
国コミュ学部	◎対応済	学生の受け入れ方針を定め、大学ウェブサイトにおいて公表している。	学生の受け入れ方針を定め、大学ウェブサイトにおいて公表している。	特に無し	大学ウェブサイトで公開している。 <a href="http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept">http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept</a>
文学部	◎対応済	学生の受け入れ方針を定め、大学ウェブサイトにおいて公表している。学部再編にあわせて文学部のホームページを一新し、その中で各学科のアドミッション・ポリシーをわかりやすく示した。	特に無し	特に無し	愛知大学公式ホームページ >大学紹介>教育方針と取組み>各学部・学科、大学院、専門職大学院の方針 >学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー） 愛知大学文学部ホームページ >文学部の紹介 >文学部の3つのポリシー
地域政策学部	◎対応済	学部としてのアドミッション・ポリシーを定め、大学の公式ホームページで公開している。	基礎学力に加え、本学部理念に適切な能力を有する入学希望者像を明確に設定している。	特に無し	大学公式ホームページ
法学研究科	◎対応済	本研究科においてアドミッション・ポリシーを策定し、「履修要項」、ホームページ等で公表している。	特に無し	特に無し	募集要項 履修要項 大学院独自公式ホームページ
経済学研究科	◎対応済	本研究科の学生受け入れ方針については、アドミッション・ポリシーにおいて適切に策定され、研究科案内、学生募集要項、履修要項、ホームページ等で公表している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 研究科案内 愛知大学大学院 学生募集要項 愛知大学大学院 履修要項
経営学研究科	◎対応済	本研究科の学位ごとのアドミッション・ポリシーを策定し、募集要項、履修要項、ホームページ等に掲載している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院募集要項 愛知大学大学院履修要項 愛知大学ホームページ
中国研究科	◎対応済	アドミッション・ポリシーを定め、大学院履修要項及び大学院学生募集要項にて公表している。	特に無し	特に無し	大学院履修要項 大学院学生募集要項
文学研究科	◎対応済	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、大学 Web サイトにおいて公表している。	なし	なし	なし
国コミュ研究科	◎対応済	本研究科修士課程のアドミッション・ポリシーを策定し、履修要項、ホームページ等に掲載している。	特に無し	特に無し	大学院履修要項 大学公式ホームページ
専門職大学院	◎対応済	ホームページ、パンフレット、ガイドブック等で公表・明示している。	法科大学院では、アドミッション・ポリシーを定め、パンフレット、ホームページ等で公開している。 当法科大学院の理念・目的、概略、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）、入試情報等の志願者にとって必要な情報は、当法科大学院パンフレット、募集要項及び	特に無し。	・法科大学院パンフレット ○アドミッション・ポリシー ・法科大学院ガイドブック ・法科大学院ホームページ ・法科大学院募集要項 ・学内進学相談会開催案

			<p>ホームページを通じて周知している。</p> <p>更に、学外開催の進学相談会や、学内開催の進学相談会によって、入学志願者に対して必要な情報を事前に周知するよう努めている。学内開催の進学相談会では、教職員と在学生が入学志願者に対して個別相談に応じるとともに、希望者には施設見学を行い、より具体的な情報の提供に努めている。</p> <p>2021年度はオンラインでの学内進学相談会を数回開催した。</p>		内チラシ
--	--	--	---	--	------

[2]学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点	<p>○学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定</p> <p>○授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供</p> <p>○入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備</p> <p>○公正な入学者選抜の実施</p> <p>○入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施</p>				
評価者の観点	<p>◇入学者選抜は、学生の受け入れ方針に沿って、どのように制度化されているか。</p> <p>◇授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供はどのように行われているか。</p> <p>◇入学者選抜の運営体制は、どのように整備されているか。</p> <p>◇上記の運営体制のもと、入学者選抜は公正に実施されているか。</p> <p>◇入学者選抜の結果、方針に沿った学生を受け入れているか。</p>				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	「入試戦略委員会」や「入試合格者判定委員会」を中心に選抜方法の検討や判定のための制度を整備し、同委員会と緊密に連携して、公正な入学者選抜を実施している。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	◎対応済	アドミッション・ポリシーに基づき、入試委員会及び入試課と連携し学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を整備し、入学者選抜を公正に実施している。また、各種奨学金等の情報について、大学HPに掲載している。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	入試種別ごとに公正かつ慎重に行っている。	特に無し	特に無し	教授会議事録 入試要項
現代中国学部	◎対応済	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜のそれぞれにおいて適切な選抜基準の設定を設定し、入学者選抜を実施している。	総合型選抜（グローバル人材特別入試）において志願者を公正に審査するために、資格等を点数化している。		「2021年度入学者募集要項」（グローバル人材特別入試）
国コミュ学部	◎対応済	英語学科における英語4技能を用いた特別入試なども取り入れ、学生の受け入れ方針に基づいた学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施している。	英語学科における英語4技能を用いた特別入試なども取り入れ、学生の受け入れ方針に基づいた学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施している。	多様な入学者選抜制度を展開しているが、それによってコミュニケーションに困難を感じる学生も入学しており、「国際コミュニケーション学部」としての教育の困難に直面する場合もある。	入試募集要項など
文学部	◎対応済	学生の受け入れ方針に基づいた学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施している。また、学科・コース別入試と学部全体入試の2種類の入学者選抜制度を設け、多様な受験者のニーズに対応している。	学科・コース別入試と学部全体入試で多様な受験者層の要望に込えている。	特に無し	愛知大学 受験生向けサイト WEB CAMPUS 入試情報 > デジタルパンフレット > 大学案内 2022 P65
地域政策学部	◎対応済	アドミッション・ポリシーに基づき一般入試と推薦入試の2つの種別の入試を実施しており、その比率は7:3である。一般入試では学力試験を、推薦入試では学力試験や調書、面接から総合的に判断し合格者を出している。入学者選抜は各学部部長と各学部1名の要員から構成される入試合格者判定委員会で決定される。なお、2022年度入試では受験生の進路決定の早期化等に対応して、一般入試と推薦入試の比率を6:4程度に見直す予定である。	地域連携を掲げる本学部の特色を活かし、本学で初めて自治体推薦入試を立ち上げた。2022年度入試では1名が入学予定である。なお、本学部はコース別入試を採用しており、地域政策の分かりにくさへの対応として、コース名称によって理解を促進し、入学者とのミスマッチを防いでいる。	学力3要素のうち「主体性、多様性、協働性」は本学部アドミッション・ポリシーに含まれているが、それを判定する基準の設定は今後の課題となる。	本学公式ホームページ、入試募集要項
法学研究科	◎対応済	アドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜を公正に実施している。授業等修学にかかる費用や経済的支援制度等について、入試志願者に対しては「学生募	特に無し	特に無し	学生募集要項 大学院研究科案内 大学院独自公式ホームページ

		集要項」や「研究科案内」に、入学者には「履修要項」に掲載し周知している。一般的な広報としては大学院独自のHPで周知している。			
経済学 研究科	◎対応済	入学者選抜に関わる一切は、研究科委員会の確認のもと制度化されており、アドミッション・ポリシーに沿った公正な選抜の制度化と実施、受け入れを行っている。授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供は、公式ホームページ、研究科案内、履修要項において案内している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 研究科案内 愛知大学大学院 学生募集要項 愛知大学大学院 履修要項
経営学 研究科	◎対応済	研究科委員会にて審議したうえで適切に制度を整備し、公正に実施している。経済的支援においては、研究奨励及び研究助成制度を設け、院生の研究支援を行っている。	特に無し	特に無し	大学院委員会議事録 経営学研究科委員会議事録 愛知大学大学院履修要項
中国 研究科	◎対応済	大学院学生募集要項に本研究科における入学選抜の情報を公表しており、その内容に基づき入学試験を実施している。また、大学院学則、大学院運営に関する規程に基づき、研究科委員会において合格者を決定している。	特に無し	特に無し	大学院学生募集要項 大学院学則 大学院運営に関する規程
文学 研究科	◎対応済	学生の受け入れ方針に基づいた学生募集及び入学選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学選抜を公正に実施している。 <日本文化専攻> 日本文化専攻修士課程における専門試験では、日本語日本文学と日本史の受験者の関心が異なる面があるため、2015年度より共通問題を廃止し、選択問題（2問選択）のみの出題に変更した。学生には入学後に「日本文化研究方法論」を必修科目として課し、日本文化全体に関わる基礎的かつ総合的な理解を促すことにしている。この入試制度変更の効果を検証しながら、志願者確保の方針を多角的に検討していく。	なし	なし	なし
国コミ ュ研究 科	◎対応済	アドミッション・ポリシーに基づき、入学選抜を公正に実施している。	特に無し	特に無し	
専門職 大学院	◎対応済	毎年度、法務研究科教授会及び同研究科入試委員会において、次年度入学試験の募集要項や選抜制度について協議し、確認している。 入学選抜においては、公正な実施を厳格に貫くとともに、全教授会構成員が不測事態発生時に速やかに対応できるような運営体制を整備している。	入学者の受け入れについては、「公平性、開放性、多様性」に加えて、本学独自の理念、法曹像を勘案して、アドミッション・ポリシーを設定し、多様な知識または経験を有する者を積極的に入学させることとしている。 入学選抜を受ける機会は、すべての志願者に等しく公正に保障されている上、出身大学、出身学部の違いについても、合否判定上の優遇策は設けられていない。また、入学者に対する寄附等の募集は行っていない。 入試当日は、法務研究科長を実施責任者、大学院事務課長を事務責任者として、実施体制を組んでいる。小論文試験と法律科目試験の各試験会場には教職員を配置し、監督業務と受験者の本人確認を行い、適切に入学選抜を実施している。面接試験では、面接控室に事務職員を配置し、再度本人確認を行い、入学選抜の適切かつ公正な実施に努めている。2016年度入試から新たに設置した東京会場の入試でも、専任教員及び専任事務職員を派遣し、東京会場の入試の運営に当たっている。 各入試実施後開催される入試委員会において、入試合格判定案、法学既修者の認定案、専門職大学院給付奨学生及び地域貢献奨学生候補者の選考案が作成される。これらの案に基づき、教授会で審	特に無し。	・法科大学院パンフレット ○アドミッション・ポリシー ・法科大学院ガイドブック ・法科大学院ホームページ ・法科大学院募集要項 ・入学試験実施体制 ・入試判定簿

			議が行われ、合格者、既修者認定、専門職大学院給付奨学生及び地域貢献奨学生候補者が決定される。		
--	--	--	--	--	--

[3]適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点	○入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応 <学士課程> ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率				
評価者の観点	◇学士課程全体及び各学部・学科並びに各研究科・専攻の入学者数は、入学定員に対して適正な数となっているか。 ◇収容定員に対し、在籍学生数が大幅に超過している場合、どのような対策が検討、実施されているか。 ◇収容定員に対し、在籍学生数が充足していない場合、どのような対策が検討、実施されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	入試合格者判定において、入学定員超過率が適正な値になるように慎重に判定を行うと同時に、留年生あるいは学業不振学生に対しては、本来の卒業年限あるいはそれを超えた場合でもできるだけ早期に卒業できるように、学修指導を適切に行うことで、収容定員の管理を適正に行っていく。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	▲対応中	適切な定員を設定して学生の受け入れを行い、在籍学生数を収容定員に基づき、適正に管理している。2021年度入学生数は定着率の想定を誤ったためやや過大であるが、入試総括において問題点を確認し再発防止に努めるとともに、1年生対象の開講クラス数を増やす等して教育の質が低下しないよう配慮している。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	入学者数が所定の超過率を超えないように慎重に行っている。	特に無し	特に無し	理事会議事録 大学評議会議事録
現代中国学部	◎対応済	全学の入試戦略委員会の方針に従い、大学評議会で決められた目標値に近づくよう慎重な定員管理を実施している。	特に無し	特に無し	
国コミュ学部	◎対応済	第1回教授会(4月8日)において募集定員内訳を検討し、一般入試・推薦入学者比率を6:4に近づけるよう募集定員を調整している。また、第3回教授会(5月13日)においては、入試動向について入試課長を招いて詳細な説明を受けた。今後も入試状況を逐次確認しながら不断の調整を実施していく。	毎年度、入試状況を確認しながら募集定員を調整している。	学部の特性として、休学して留学をする学生も多く、収容定員に対して在籍学生数が多くなりがちである。	2021年4月8日国際コミュニケーション学部教授会議事録 2021年5月13日国際コミュニケーション学部教授会議事録
文学部	◎対応済	教授会において、毎年、学生の募集定員内訳を審議し、在籍学生数についても適正に管理している。	特に無し	特に無し	文学部教授会議事録
地域政策学部	◎対応済	大学方針として学部の定員超過率を1.15としており、2021年度はこれに合わせて入学者数の厳格化に動いている。この結果、学部収容定員(880名)の超過率は2019年度1.22から2020年5月1日現在では1.19(1,054名)へ、2021年度10月1日現在では、1.15(1011名)へ低下している。	特に無し	大学方針を受け学部の定員超過率を管理しているが、定着率の正確な予測は困難である。	入試合格者判定委員会資料
法学研究科	▲対応中	2013年度より導入している法科大学院修了者特別入試について、法科大学院在籍生に対し大学院進学相談会等を案内するなどの取り組みを実施している。	特に無し	特に無し	学生募集要項 進学相談会チラシ 大学院独自公式ホームページ
経済学研究科	▲対応中	修士課程の入学定員15名、収容定員30名に対して、2021年度は入学者数1名、在籍学生数1名となっている。また、博士後期課程は入学定員5名、収容定員15名のところいずれも0名である。以上の現状を受け、定員の最適化について検討を行っている。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 研究科案内 愛知大学大学院 学生募集要項 愛知大学大学院 履修要項
経営学研究科	▲対応中	適切な定員を設定して、学生の受け入れを行っている。ただし、修士課程、博士後期課程において、入学生はいるが入学定員を、また、収容定員も満たしていない。	修士課程会計学・税法コースにおいては、ここ数年8名前後の入学者がいる。 学部生に対しポータルサイトにて推薦入学試験や飛び入学試験制度の周知を行っている。	修士課程、博士後期課程いずれも収容定員未充足していることから、学部生、他大学学生、社会人や外国人留学生への周知を引き続き研究科委員会で検討する。	愛知大学大学院学則 学生在籍者数集計表
中国研究科	◎対応済	大学院学則、大学院学生募集要項において入学定員を公表しており、その範囲において入学者選抜を適正に実施している。	特に無し	特に無し	大学院履修要項 大学院学生募集要項
文学研究科	□対応予定	大学院再編等検討委員会からの答申に基づき、入学定員の見直しを行う方向で検討を	なし	なし	なし

		進める。			
国コミュ研究科	▲対応中	収容定員に対する在籍学生数の比率は0.17と低い。従来春・秋の進学相談会に加え、2023年度国外入試の見直しを行った。	特に無し	特に無し	
専門職大学院	◎対応済	「愛知大学専門職大学院学則」において、適切な入学定員を設定している。また、学生現員が収容定員を超過することがないように入学選抜における合否判定時に留意している。	開校当初の入学定員は40名であったが、2011年度より40名から30名に削減した。 2013、2014年度に入試委員会、教授会、学内関係機関において収容定員について再度見直した結果、2015年度より入学定員を20名と改めた。 したがって、当法科大学院の収容定員は60名（入学定員20名×3）である。これに対して、2020年5月1日現在の在籍者数は、原級留置者及び休学者を含めて28名であり、上記収容定員を上回っていない。	特に無し。	・法科大学院ガイドブック ○「愛知大学専門職大学院学則」 ・法務研究科教授会議事録

[4]学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点	○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上				
評価者の観点	◇学生の受け入れに関する自己点検・評価は、どのように行われているか（基準、体制、方法、プロセス等）。 ◇上記の自己点検・評価結果に基づき、学生の受け入れの改善・向上に向けた取り組みは、どのように行われているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	「入試戦略委員会」・「入試課」等と緊密に連携し、教授会において検討している。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	◎対応済	学生の受け入れの適切性について、入試課作成の入試総括をもとに教授会で点検・評価を行っている。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	毎年、年度初めの教授会にて、昨年度の入試状況・志願者数などを考慮し、入試種別ごとの定員の見直しを行っている。	特に無し	特に無し	入試結果集計資料
現代中国学部	◎対応済	教授会において前年度の入学実績をもとに、入試種別の定員等を審議し、指定校についても入学実績等に基づいて毎年見直すなど、点検・評価を行い、改善に向けて継続的に取り組んでいる。	特に無し	特に無し	
国コミュ学部	◎対応済	第1回教授会（4月8日）において募集定員内訳を検討し、学生の受入の適切性について点検・評価を行った。また、第3回教授会（5月13日）においては、入試動向について入試課長を招いて詳細な説明を受けた。今後も入試状況を逐次確認しながら不断の調整を実施していく。	毎年度、入試状況を確認しながら募集定員を調整している。	入試種別や成績と、在学中の成績やパフォーマンス、さらには卒業後の進路といったデータの一元的管理はできていない。	2021年4月8日国際コミュニケーション学部教授会議事録 2021年5月13日国際コミュニケーション学部教授会議事録
文学部	◎対応済	教授会において毎年質疑し、問題については企画構想委員会において対応策を検討し実施している。	特に無し	特に無し	文学部教授会議事録
地域政策学部	▲対応中	2019年度にスポーツ特別入試入学生の勉学面への特別指導や入試面接方法等への改善要求を行なっている。面接方法については、グループ面接から個人面接へ切り替えがおこなわれている。	特に無し	大学としてのスポーツ政策を具体化していくなかで、本学部との整合性をどうとるかの検討を要する。	特に無し
法学研究科	▲対応中	研究科委員会にて適宜見直しを実施している。また、大学院進学相談会や学外の広報媒体において本研究科の魅力を伝える取り組みを実施している。	特に無し	特に無し	学生募集要項 進学相談会チラシ 大学院独自公式ホームページ
経済学研究科	▲対応中	研究科委員会にて毎年度の学生募集要項を確認する中で、入試の実施方法、運営体制、判定基準等を点検している。また、入試の志願者数や合格者数を研究科委員会で共有し、定員の適正化などの改善・向上に向けた取り組みに役立てている。	特に無し	特に無し	
経営学研究科	◎対応済	研究科委員会にて適宜見直しを実施している。大学院ホームページや研究科案内を作成し、研究科長挨拶、開講科目の紹介、在学生や修了生の声を掲載し、当研究科の魅力を伝える取り組みを実施している。	特に無し	引き続き研究科のページをより充実させ、当該研究科の魅力が伝わる構成となるよう検討する。	愛知大学大学院ホームページ
中国研究科	◎対応済	研究科委員会において入学選抜の審議を行う際、志願者の入学試験の得点だけでなく	特に無し	特に無し	大学院学生募集要項

		く、指導教授を中心に志願者素質や今後の指導計画も含めて合格判定を行っている。また、志願者の研究分野に対する専門知識を評価することを目的に、2018年度入学試験から修士課程の専門科目を2科目から1科目を選択することに変更した。			
文学研究科	◎対応済	文学研究科委員会において、学生の受け入れの適切性を点検・評価し、課題があれば対応していく。最近では他大学出身の院生も学芸員課程の履修を可能とした。	なし	なし	なし
国コミュ研究科	◎対応済	研究科委員会にて適宜見直しを実施している。	特に無し	特に無し	
専門職大学院	◎対応済	法務研究科入試委員会で入学試験の総括を行い、成果や課題について確認・検証している。改善・向上に向けた取り組みについて、引き続き可能なことから実践していく。	<p>教授会内部に入試業務を取り扱う「入試委員会」が設置されており、入試の企画、実施、総括、改善等について、日常的に専門的な検討が行われている。入試委員会で十分に検討された内容の議案が教授会に提案されるので、教授会では整理されたテーマについてより深く検討を行うことが可能である。また、入学定員及び教員も比較的少数であるため、入学試験に関するすべての情報を全教員が共有し、迅速・適切に入学試験を実施することができている。</p> <p>志願者数の減少、志願者の中に占める社会人の数の減少等の事態に対処するため、入試委員会、教授会等で検討を進め、社会人向けの特別入試の制度や東京での受験会場の新設をするなど、事態の進展に応じた機敏な対応を一定程度進めてきた。志願者は確保しているが、合格者が他大学に流出する傾向があり、対策を検討している。</p>	特に無し。	<p>・法務研究科教授会議事録 法科大学院教授会 選出委員一覧[委員会別] 2020年度</p>

## 基準 6 教員・教員組織

[1]大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点	○大学として求める教員像の設定 ・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等 ○各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示				
評価者の観点	◇各学部・研究科等の教員組織の編制方針は、どのような内容か。 ◇大学として求める教員像は、どのような内容か。 ◇上記の方針及び求める教員像は、どのように学内で共有されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点 及び 改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	「愛知大学 学則」第 10,11 条等に示している。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	◎対応済	学部の教育課程、学生収容定員等に応じた教育研究上必要な規模の教員組織の編制に関する方針について、大学全体で明示している。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	欠員が生じた場合、まず学部カリキュラム検討委員会にて領域ごとの教員の過不足状況や将来構想を踏まえ、採用すべき科目担当者を議論し、ここから教授会に提案するという形式を採用している。	特に無し	特に無し	愛知大学規定 カリキュラム検討委員会 議事録
現代中国学部	◎対応済	大学として求める教員像や学部の教員組織の編成に関する方針を定め、大学公式ホームページ等に公開されている。	特に無し。	特に無し。	「大学として求める教員像及び教員組織の編制方針」(大学 HP)
国コミュ学部	◎対応済	愛知大学の「大学として求める教員像」や学部の教員組織の編制に関する方針は、大学ウェブサイトにおいて公表されている。	愛知大学の「大学として求める教員像」や学部の教員組織の編制に関する方針は、大学ウェブサイトにおいて公表されている。	特に無し	大学ウェブサイトで公開している。 <a href="http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept">http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept</a>
文学部	◎対応済	愛知大学の「大学として求める教員像」や学部の教員組織の編制に関する方針は、大学ウェブサイトにおいて公表している。	ウェブサイトにて公表されているので、求める教員像は明確である。	特に無し	愛知大学公式ホームページ > 大学紹介 > 教育方針と取組み > 大学として求める教員像および教員組織の編制方針
地域政策学部	◎対応済	現在、専任教員 21 名、特任教員 3 名（内 1 名は 大学 卒）の計 23 名が教授会構成員であり、専門等に応じてコースのいずれかに所属し、コースの独自科目（コース入門科目やコースの展開科目）を主担当する仕組みをとっている。ただし、食農環境コースはコースの性格上積み上げの知識や技能が重要なため、必修科目（演習Ⅰ、Ⅱ）や少人数科目（研究法）で他コースとは異なっている。なお、各コースには授業計画委員を 1 名配置し、コース内あるいはコース間、教員間の連携を図っている。	教員のコース所属といっても緩やかな所属であり、コース展開科目を主担当する教員という共通理解を学部認識としている。実際、コース所属学生とコース教員のゼミナール選択とを相関させていない。	特に無し	教授会議事録・配布資料、 教職員・ゼミ紹介パンフレット
法学研究科	□対応予定	本研究科の目的等に基づき、法学の学理追及を目指す自立的な研究者を養成すべく各授業科目に専門的知識を持った教員を配置しているが、明示はしていないため、大学院研究科案内等で広く公表することを検討する。	特に無し	特に無し	
経済学研究科	◎対応済	本研究科の教員内容は、学部の教育内容を基礎におき、その展開課程として設計されている。教員組織もその方針に基づき編成されており、カリキュラム・ポリシーにおいて学内に共有されている。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院 履修要項
経営学研究科	◎対応済	アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーにおいて打ち出している方針に沿った教員編成を募集要項、履修要項、ホームページ等に掲載している。	特に無し	特に無し	愛知大学大学院募集要項 愛知大学大学院履修要項
中国研究科	◎対応済	南開大学、中国人民大学等の優秀な学生を受け入れていること、中国研究という本研究科の特徴の発揮等を考慮し、カリキュラムに則り、教育・研究レベルの高い教員を配置する方針を明示している。	特に無し	特に無し	
文学研究科	◎対応済	愛知大学の「大学として求める教員像」や大学院の教員組織の編制に関する方針は、大学 Web サイトにおいて公表している。	なし	なし	愛知大学公式ホームページ
国コミュ研究科	◎対応済	2021 年度においては、言語コミュニケーション領域の教員 1 名の昇格審査を実施し、演習指導担当教員の充実を図った。	特に無し	特に無し	

専門職 大学院	◎対応済	ホームページ、パンフレット、ガイドブック 等で公表・明示している。	法科大学院では設置基準 に基づき教員を配置してい る。分野、研究者教員・実務 家教員のバランス、業績等が 第三者評価で厳しくチェッ クされる関係で、法科大学院 側の裁量余地は少ない。 年齢、ジェンダーのバラ ンスにも配慮している。最も若 い32歳から最高齢の70歳ま で、幅広い年齢層の専任教員 が在籍しており、年齢構成の バランスは非常によくとれ ている。専任教員13名(5月 1日現在)のうち3名は女性 であり、ジェンダーバランス にも配慮している。	特に無し。	・教員一覧。教員分類別内 訳
------------	------	--------------------------------------	---	-------	-------------------

[2]教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の 視点	○大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数 ○適切な教員組織編制のための措置 ・教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性 ・各学位課程の目的に即した教員配置 ・国際性、男女比 ・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授 又は准教授)の適正な配置 ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置 ・教員の授業担当負担への適切な配慮 <専門職学位課程> ・実務家教員の適正な配置 ○教養教育の運営体制				
	◇教員組織は、教員組織の編制方針に沿って、どのように編制されているか。 ◇教員数は各設置基準を満たし、教育研究上必要な規模の教員組織が編制されているか。 ◇教員組織の年齢構成に、著しい偏りが無いか。 ◇教育研究上の必要性を踏まえ、教員組織は、教育と研究の成果を上げるうえで十分な教員で構成されているか。 <専門職学位課程> ◇実務家教員は適正に配置されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	現状では、教育組織は適切に編成されてい る。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済 学部	◎対応済	学部長と教学主任のもとで、教授、准教授、 助教の専任教員の適正な配置を行い、共通 教育科目、専門教育科目を担当する教員組 織を適切に編制している。	特に無し	特に無し	特に無し
経営 学部	◎対応済	大学が定める学部専任教員数に基づき、適切 に編成している。また、欠員が生じた場合、 まず学部カリキュラム検討委員会にて領域 ごとの教員の過不足状況や将来構想を踏ま え、採用すべき科目担当者を議論し、ここ から教授会に提案するという形式を採用して いる。	特に無し	特に無し	人事計画表 カリキュラム検討委員会 議事録
現代中 国学部	▲対応中	教員の専門性、国際性、ジェンダーバランス は学部の特色に適合するが、年齢構成が61 歳以上に偏っている問題が残っている。大 学全体の教員配置計画に従って教員退職後 の後任を比較的若手で補充するよう努めて いるが、是正にはなお時間を要する。	学部の特色を反映して、専任 教員中、中国・台湾出身の教 員が4分の2以上を占めてい る。	60歳以上の教員の割合が 51%を超えている。	
国コミュ 学部	◎対応済	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育 研究活動を展開するために適切な教員組 織を編成している。	教員組織の編制に関する方 針に基づき、教育研究活動を 展開するために適切な教員 組織を編成している。	人文系としては、専任教 員数は低く抑えられてお り、少人数教育の展開に 困難がある。	大学ウェブサイトで公開 している。 <a href="http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept">http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept</a>
文学部	◎対応済	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育 研究活動を展開するために適切な教員組 織を編成している。	教員組織の編成に関する方 針にそって、明確に教員が配 置されている。	特に無し	愛知大学公式ホームペ ージ >大学紹介>教育方針と 取組み>大学として求め る教員像および教員組織 の編制方針
地域政 策学部	◎対応済	大学の定める学部基準教員数(22.68)に合 わせて教員を配置している。必修である少 人数教育(学習法、研究法、ゼミナル)及 び卒業研究はすべて専任教員が担当してい る。教員の授業担当負担に関しては、教授会 で全教員の担当科目を確認し、過重負担に ならないよう配慮している。教員の年齢構 成、男女比率に関しては、採用人事において 改善に向けて取り組んでいる。	特に無し	採用人事及び昇格人事に ついては、学部内に内規 を制定し、内規に基づい て厳格に審査を実施して いる。	特に無し
法学 研究科	▲対応中	構成員の退職により、公法学専攻に2名の 欠員が生じたのに対して、1名は法学部教員 の資格審査を行い補充したものの、もう1名 の補充が必要のため、法学部所属で大学院	特に無し	構成員の退職により、公 法学専攻に2名の欠員が 生じたのに対して、1名は 法学部教員の資格審査を	大学院研究科案内 学生募集要項 2021年度第1回、第2回 議事録及び2021年11月

		での指導が可能な教員の大学院教員資格審査を行うこととし、問題の解決を図る。		行い補充したものの、もう1名の補充が必要のため、法学部所属で大学院での指導が可能な教員の大学院教員資格審査を行うこととし、問題の解決を図る。	10日メール会議議事録
経済学研究科	◎対応済	修士課程は、研究指導教員19名、研究指導教員と研究指導補助教員を合わせて20名、博士後期課程は、同13名と14名で編成しており、設置基準に定められた研究指導教員5名、研究指導教員と研究指導補助教員数を合わせて9名をそれぞれ満たしている。また、年齢は30代から40代が9名、50代から60代が11名で著しい偏りはなく、3つの履修コースの主要科目に適正に配置している。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学研究科	◎対応済	現時点は教育研究活動の展開に必要な教員組織編制がなされている。今後数年は、退職者が続き、必要な教員数を確保できなくなることが懸念されるため、研究科委員会での審議や昇格審査照会をとおして、適切な教員組織編制となるよう積極的に対策を進めていく。	特に無し	特に無し	経営学研究科構成員名簿
中国研究科	◎対応済	①博士学位を授与することの適格性、②南開大学、中国人民大学等から優秀な学生を受け入れていることから、D○合教員には博士学位取得を条件づけていることをはじめとし、教育資格の厳正な評価に取り組み、教員がカリキュラムに沿った専門性と研究業績の積み重ねに取り組みうる教員編成を行っている。	特に無し	特に無し	
文学研究科	▲対応中	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するために適切な教員組織を編成している。	なし	教員組織は編成されているが、教員数が激減していること。この点、他研究科との協力関係を模索している。	なし
国コミュ研究科	◎対応済	2019年度に教員資格審査を積極的に実施、新たに5名（言語コミュニケーション領域2名、多文化間比較研究領域1名、国際関係研究領域2名）の構成員を補充した。また、2021年度においては、言語コミュニケーション領域の教員1名の昇格審査を実施し、演習指導担当教員の充実を図った。	特に無し	3領域のバランスを考慮し、今後も昇格審査を進め、各領域の演習指導担当教員を充実させていく。	
専門職大学院	◎対応済	定期的にFD協議会を開催し、授業評価アンケートや教員間による授業参観の結果も踏まえた教員組織の編成・改善・向上に関する協議を行っている。	当法科大学院は、学生定員20名（収容定員60名）に対し、専任教員の数が13名と多く、徹底して少人数教育を実施することができている。専任教員13名のうち実務家教員は4名で、実務科目にとどまらず手続法等の法律基本科目等においても、研究者教員と実務家教員が共同で授業を行うことが可能であり、理論と実務の架橋も十分に図られている。 当法科大学院には、教育面のみならず、研究面においても非常に熱心な教員が集まっており、本学の紀要『法経論集』には、法科大学院の専任教員の寄稿も毎号のように見られる。 最も若い38歳から最高齢の70歳まで、幅広い年齢層の専任教員が在籍しており、年齢構成のバランスは非常によくとれている。専任教員13名のうち2名は女性であり、ジェンダーバランスにも配慮している。 教員の研究専念期間を保証するための運用改善ないし新たな制度確立を目指し、引き続き検討を続けていきたい（教授会内に「研究者教員研鑽体制検討チーム」を設置し、検討を続けている）。	特に無し。	・教員一覧。教員分類別内訳

[3]教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点	○教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備 ○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施				
評価者の観点	◇教員の募集、採用、昇任等に関わる基準及び手続は、どのような内容か。 ◇教員の募集、採用、昇任等において、公正性に対し、どのように配慮されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点 及び 改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	教員の募集は、将来的な人事計画を定めつつ、教授会で慎重に審議して行っている。採用・昇格については、定められた基準に基づき、教授会にて選任された選考委員会・昇格審査委員会の審査報告の上で、教授会にて厳正に判断されている。	①特に無し ②特に無し	①特に無し ②特に無し	「法学部教員採用・昇格基準内規」
経済学部	◎対応済	2016年度第3回経済学部教授会（2016年5月12日）において「経済学部教授等資格基準内規」を定め、教員の募集、採用、昇格等を適切に行っている。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	「愛知大学教育職員の採用及び昇格に関する規程」および「経営学部教授等資格基準内規」に基づき適切に行っている。	特に無し	特に無し	愛知大学規定、経営学部内規
現代中国学部	◎対応済	愛知大学教育職員の採用及び昇格に関する規程、現代中国学部教授等資格基準内規に基づき、教員の募集、採用、昇任等を適切に実施している。	特に無し	特に無し	
国コミュ学部	◎対応済	教員の募集、採用、昇任等は、規定に基づいて適切に行われている。	教員の募集、採用、昇任等は、規定に基づいて適切に行われている。	特に無し	愛知大学規定集>愛知大学教育職員の採用及び昇格に関する規定
文学部	◎対応済	教員の募集、採用、昇任等は、規定に基づいて適切に行われている。	規定に明文化されていることで、適切に行うことができる。	特に無し	愛知大学規定集>愛知大学教育職員の採用及び昇格に関する規定
地域政策学部	◎対応済	採用人事及び昇格人事については、学部内に内規を制定し、内規に基づいて厳格に審査を実施している。	女性教員の積極的採用を公募要項に掲げている。	特に無し	地域政策学部採用及び昇格人事の手続きと審査基準に関する内規
法学研究科	◎対応済	大学院担当教員資格審査内規等に基づき適切に行っている。	特に無し	特に無し	大学院担当科目資格審査内規
経済学研究科	◎対応済	教員の資格審査は「大学院担当教員資格審査内規」に基づき、適切に対応している。	特に無し	特に無し	大学院担当教員資格審査内規
経営学研究科	◎対応済	大学院担当教員資格審査内規に基づき、適切に行っている。	特に無し	特に無し	大学院担当教員資格審査内規・諒解・申合せ
中国研究科	◎対応済	大学院担当教員資格審査内規、資格審査に関する諒解事項に基づき、適正に運用している。	特に無し	特に無し	大学院担当教員資格審査内規 資格審査に関する諒解事項
文学研究科	◎対応済	教員の募集、採用、昇任等は、規定に基づいて適切に行われている。 <日本文化専攻><地域社会システム専攻>未補充の科目がある場合は、適切な採用・昇進を行う。 <欧米文化専攻>博士課程を中心とした未補充の教員を昇格等により充足した。	なし	なし	なし
国コミュ研究科	◎対応済	大学院担当教員資格審査内規等に基づき、適切に行っている。	特に無し	特に無し	大学院担当教員資格審査内規
専門職大学院	◎対応済	「愛知大学教育職員の採用及び昇格に関する規程」、「学部枠及び専門職大学院枠採用人事手続き取扱要領」に則り、厳正に行っている。	専任教員の採用・昇格については、「愛知大学教員の採用及び昇格に関する規程」の第9条及び第18条において、各教授会が行うこととされている。 当法科大学院の専任教員の採用に当たっては、当法科大学院教授会が「教員配置要望書」を作成・提出し、学校法人愛知大学の常任理事会・学内理事会の議を経て大学評議会の承認を得られると、「学部枠及び専門職大学院枠採用人事手続き取扱要領」に則り、当法科大学院の教授会で採用選考委員会委員を選任し、同委員会において候補者を審査した上、教授会の審議によって採用するかどうかを決定する。 採用選考委員会は、候補者の業績・活動歴・職歴・学歴	特に無し。	・愛知大学教員の採用及び昇格に関する規程 ・学部枠及び専門職大学院枠採用人事手続き取扱要領

			<p>等について、まず書面で審査する。その際、候補者の主要な論文については、採用選考委員が分担して全文を査読し、その評価を委員会に報告する。また、候補者の面接審査も実施して、研究・教育業績等に関する説明を受けるとともに、人物に関する評価を実施する。更に、模擬授業等により教育能力に関する評価を実施する。</p> <p>その後、採用選考委員会の審査結果が書面にまとめられ、教授会に報告される。教授会では、この報告をうけて、採用の可否について慎重な審議が行われる。</p> <p>専任教員の昇任については、教授会に設置される昇格審査委員会において審査が行われ、教授会は、同委員会の審査報告をうけて昇格の可否を決定する。</p> <p>この審査にあたっては、特に業績について論文審査を中心に厳格な評価が行われるとともに、諸活動歴・現職(准教授等)在籍年数等も含めて総合的な判定が行われる。</p>		
--	--	--	---	--	--

[4]ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点	<p>○ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の組織的な実施 ○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用</p>				
評価者の観点	<p>◇教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげるため、どのような取り組みが組織的に実施されているか。 ◇教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、どのような取り組みが行われているか。 ◇教育活動、研究活動等の活性化を図る取り組みとして、教員の業績評価はどのように位置づけられ、実施されているか。</p>				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	◎対応済	オンライン授業についての総括・検討を教授会及び将来計画委員会にて行った。	①特に無し ②特に無し	①特に無し ②特に無し	2022.01.20 教授会議事録 (14回)
経済学部	▲対応中	2020年度の学部内でFD学習会については新型コロナウイルス感染症の影響もあり開催されなかった。2021年度については1月以降に開催予定である。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	全学的活動に加えて、毎年数回、教授会終了後に研究発表会を開催し、意見交換を行っている。	全学的活動に加えて、毎年数回、教授会終了後に研究発表会を開催し、意見交換を行っている。	特に無し	経営学部 HP 経営学部教授会開催通知
現代中国学部	□対応予定	学部としてのFD活動の中心は、授業の相互参観、授業改善のためのディスカッションであるが、2021年度春学期、秋学期ともオンライン授業が中心であったため、これらの活動は実施できなかった。今後、教授会でオンライン授業の体験についてその成果と問題点について意見交換の行う予定である。	特に無し	教員の業績評価の基準とその活用方法が全学の方針として定められておらず、学部独自で実施することが難しい。	
国コミュ学部	◎対応済	FD活動は各学科に行われるものを含め、組織的かつ多面的に実施されており、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につながっている。	FD活動は各学科に行われるものを含め、組織的かつ多面的に実施されており、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につながっている。	FD活動に熱心に取り組む教員がいる一方で、それほど熱心ではない教員もいる。	特に無し
文学部	▲対応中	FD活動は、組織的かつ多面的に実施されており、講演会や研修会参加によって教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげている。学部教員を対象とした研究会(人文社会と現代に関する研究会)を開催し、新型コロナウイルス感染状況の中で実施してきた遠隔授業などにおける工夫や今後の課題について、情報提供・意見交換を行った。	FM豊橋のラジオ放送を通じて、教員が文学部の紹介を行っている。	特に無し	文学部・人文社会学と現代に関する研究会 愛知大学公式ホームページ>ラジオ番組「こちら愛大～アイダイ・ど・文学部の時間～」
地域政策学部	◎対応済	学習法、研究法では統一テキストを作成している。特に学習法ではe-learningや反転協同学習など、教授会においてそのやり方を確認し理解に務めている。また教員の社会貢献については教授会の報告事項として	1年次学習法及び2年次研究法のガイドブックについては適時改定作業を実施している。また大学間連携共同教育推進事業として、学部創設	研究法ガイドブックの利用方法に関しては検討を要する。	学習法テキスト、研究法ガイドブック、教授会議事録・配布資料

		情報を共有している。シラバスチェックについては、教授会内において教員相互でチェックし合うことを通して授業内容を確認し合っている。なお、認証評価については、教授会構成員を講師とする勉強会を実施した。昨年度はコロナ禍でのオンライン授業への対応として、学部にオンライン授業対策委員会を設置、同委員会が中心となりオンライン授業開始に向けて他学部の希望者も含めた教員講習会等を開催した。また、21年度はポストコロナの大学教育について研究会を行うなどした。	時より初年次教育に力を入れ、アンケートやテストに基づく経年調査を続けている。		
法学研究科	▲対応中	大学院全体のFDへの取り組みに基づき、FD活動を実施している。2017年4月に5研究科が車道校舎から名古屋校舎に移設し、同年7月に大学院FD委員会として大学院生対象のアンケート調査し、教育環境に関するソフト、ハード面の意見を寄せてもらった。一定の時期に再度実施することを検討したい。	特に無し	大学院全体のFDへの取り組みに基づき、FD活動を実施している。2017年4月に5研究科が車道校舎から名古屋校舎に移設し、同年7月に大学院FD委員会として大学院生対象のアンケート調査し、教育環境に関するソフト、ハード面の意見を寄せてもらった。一定の時期に再度実施することを検討したい。	自己点検・内部質保証委員会規程 大学院FD委員会要綱
経済学研究科	▲対応中	本研究科においては、引き続き検討中である。	特に無し	大学院FD委員会においてこれまでの活動の総括と今後の取組みの検討がされることになっており、その方針に沿って対応する。	大学院FD委員会要綱
経営学研究科	□対応予定	大学院担当教員は学部と兼担しており、学部のFD活動で教員の資質向上を図る取り組みをしている。なお、前回の認証評価では、各研究科におけるFD活動は十分に行われていないとの指摘がなされており、それについては、大学院FD委員会でも方向性を検討いただくよう要請する。	特に無し	大学院FD委員会においてこれまでの活動の総括、今後の取組みについて検討されるとのことなので、その審議状況を確認する。	大学院FD委員会要綱
中国研究科	□対応予定	大学院FD委員会を中心に、学生からの授業評価や要望を聞き取る機会を設ける予定である。	特に無し	特に無し	
文学研究科	◎対応済	2017年度には、大学院FD委員会を中心に全大学院生に向けてアンケート調査を実施した。FD活動も継続して行われている。	なし	なし	なし
国コミュニティ研究科	◎対応済	大学院全体のFDへの取り組みに基づきFD活動を実施している。	特に無し	特に無し	
専門職大学院	◎対応済	定期的にFD協議会を開催し、授業評価アンケートや教員間による授業参観の結果も踏まえた教員組織の編成・改善・向上に関する協議を行っている。	法科大学院としての教育水準の維持向上を図り、法科大学院の社会的使命を果たすため、自己点検及び評価を実施するための体制として、法務研究科教授会内部委員会の自己評価・FD委員会と全学的な内部質保証に取り組む自己点検・内部質保証委員会を整備している。この自己評価・FD委員会と自己点検・内部質保証委員会は、教育内容及び方法の自己評価及びその改善や向上を図ることを目的とし、自己評価・FD活動の具体的な実施を担当している。自己評価・FD委員会の委員は、7名の専任教員で構成されている。自己点検・内部質保証委員会には法科大学院から1名の専任教員が委員として選任され、愛知大学全学の自己点検・評価に携わっている。	特に無し。	・法務研究科教授会議事録 ・FD協議会議事録 法科大学院教授会 選出委員一覧[委員会別] 2021年度

[5]教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点	○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上				
評価者の観点	◇教員組織に関する自己点検・評価は、どのように行われているか（基準、体制、方法、プロセス等）。 ◇上記の自己点検・評価結果に基づき、教員組織の改善・向上に向けた取り組みは、どのように行われているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
法学部	▲対応中	教授会を中心に検討中である。	①特に無し、②特に無し	①特に無し、②特に無し	
経済学部	▲対応中	専任教員や非常勤講師の新規採用及び各年の授業計画策定において、教員の年齢構成や担当科目について点検・評価し、内容の充実を図っている。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学部	◎対応済	カリキュラムの改編や欠員が生じる時期に合わせて点検を行っている。	特に無し	特に無し	カリキュラム検討委員会資料 教授会議事録
現代中国学部	□対応予定	教員の急速な新旧交代期にとさしかかるのにもとない、将来計画検討委員会で今後の教員組織の在り方と人事計画を検討することになっている。	特に無し	特に無し	
国コミュ学部	▲対応中	将来カリキュラム検討委員会より提出された次期カリキュラム方針に関わる答申にもとづき、教授会において教員組織の適切性について点検を開始している。その結果をもとに教員組織の改善・向上に取り組む予定である。	教員組織の適切性について、点検を開始している。	教員組織については、改善・向上にかなり長い時間が必要となる。また、内部者同士では検討しにくい部分もある。	特に無し
文学部	▲対応中	文学部企画構想委員会や文学部再編委員会を中心に学部の編成や教育課程について検討を重ね、4学科制への移行を実現させて、教育研究活動を進めている。教員組織の適切性について、学部内の組織において検討していく。	特に無し	特に無し	特に無し
地域政策学部	▲対応中	採用人事を実施する際に検証を行っている。2020年度学部再編を目指して、2019年度に将来構想委員会を立ち上げ、2020年度には将来計画実施委員会を立ち上げて、将来構想の具体化に向けて議論を進めた。2021年度に実施案が教授会で承認され、教員2名の採用人事を行った。	特に無し	特に無し	教授会議事録・配布資料
法学研究科	◎対応済	議事録には出席者、欠席者を明記。また、会議出席報告で関係課に報告している。欠席する場合には、事前に連絡願うよう通知の際にその旨明記している。	特に無し	特に無し	各年度研究科委員会議事録
経済学研究科	◎対応済	研究科委員会で各年度の授業計画を策定する際には、教員組織の適切性を意識して点検・評価を行い、検討を進めている。その際、必要な教員の受け入れのための資格審査を積極的に行い、改善・向上を図るようにしている。	特に無し	特に無し	特に無し
経営学研究科	◎対応済	研究科委員会において、次期の授業計画策定及び教員の構成を確認する際、教員組織の適切性について見直しを行っている。その際に新しい教員の受け入れを積極的に検討し、新しい分野の拡充を図るようにしている。	特に無し	特に無し	特に無し
中国研究科	◎対応済	2022年度以降の博士後期課程の研究指導体制を維持するために将来計画ワーキンググループを組織し、そこでの議論、検討結果をもとに2019、2020年度は積極的に教員資格審査を実施し、博士後期課程担当者、修士課程演習担当者を拡充した。今年度以降も引き続き資格審査を進めていく予定である。	特に無し	2022年度以降、構成員の定年退職によって博士後期課程における現在の教育水準、分野の網羅性を維持することが難しくなっている。	
文学研究科	▲対応中	<日本文化専攻> 在籍学生数の充足に関しては、研究科委員会等で検討していく。  <地域社会システム専攻>社会学と地理を中心としてきたが、地域政策学部の教員の参加による教学の再編成について考える。  <欧米文化専攻>これからの欧米文化専攻を含めた文学研究科の在り方について担当教員の意見を募り、どのように改編することが最善であるかを模索している最中である。	なし	なし	なし

国コミュ研究科	◎対応済	研究科委員会の開催日程を見直し、構成員出席の増加を図り、情報交換の機会を創出している。	特に無し	特に無し	
専門職大学院	◎対応済	定期的にFD協議会を開催し、授業評価アンケートや教員間による授業参観の結果も踏まえた教員組織の編成・改善・向上に関する協議を行っている。	教育課程の編成、成績評価の状況、入学者選抜の状況、学生の在籍状況、専任教員の教育上の指導能力及び配置の状況等については、適宜自己評価・FD委員会で論点を整理した上、全専任教員が参加するFD協議会や教授会での議論にかけられ、その都度自己点検・評価が行われている。	特に無し。	・法科大学院自己評価書

## 【短期大学部】

### 基準 1 理念・目的

[1]短期大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学科・専攻科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点	○学科（又は専攻課程）・専攻科の人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容 ○短期大学の理念・目的と学科・専攻科の目的の関連性				
評価者の観点	◇短期大学として掲げる理念は、どのような内容か。 ◇教育研究活動等の諸活動を方向付ける短期大学としての目的及び学科・専攻科における教育研究上の目的は、どのような内容か。 ◇上記の学科・専攻科の目的は、短期大学の理念・目的と関連しているか。 ◇上記の短期大学及び学科・専攻科の目的は、高等教育機関としてふさわしいものであり、かつ個性や特徴が示されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	短期大学の理念目的に沿って、学部学科の目的を適切に設定している。			(学則 第1条 第2条の2)

[2]短期大学の理念・目的及び学科・専攻科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点	○学科（又は専攻課程）・専攻科に設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示 ○教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による短期大学の理念・目的、学科・専攻科の目的等の周知及び公表				
評価者の観点	◇理念・目的は、学則又はこれに準ずる規則等に定められているか。 ◇理念・目的は、どのような方法によって教職員及び学生に周知され、また、社会に対して公表されているか。 ◇上記の周知・公表において、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	学部の目的は、学則等において、教職員学生に周知し、大学の Web サイトにおいて公表している。			愛知大学公式 Web ページ>情報公開>大学の教育研究上の目的に関すること

[3]短期大学の理念・目的、各学科・専攻科における目的等を実現していくため、短期大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点	○将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定 ・認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定				
評価者の観点	◇中・長期の計画その他の諸施策は、どのような内容か。また、認証評価の結果等はどのように反映されているか。 ◇上記の計画、施策等は、組織、財政等の資源の裏付けを伴うなど、理念・目的の達成に向けて、具体的かつ実現可能な内容になっているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	学部の中長期計画は、教授会構成員全員参加の学部内の企画委員会にて、カリキュラム、将来構想を継続して検討している。2021年に策定された大学の第5次基本構想に、短大の定員規模を維持する旨明記されている。	第5次基本構想アクションプランに、4年制大学併設等の環境を活かした教育を展開することとしている。特に編入学学生の増加を目指している。		教授会議事録（2021年度第5回） 愛知大学第5次基本構想アクションプラン

### 基準 3 教育研究組織

[1] 短期大学の理念・目的に照らして、学科・専攻科、その他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点	○短期大学の理念・目的と学科・専攻科、附置研究所、センター等の組織構成との適合性 ○学問の動向、社会的要請、短期大学を取り巻く地域の環境等に配慮した組織編成				
評価者の観点	◇短期大学の理念・目的を踏まえ、また、学問の動向や社会的要請等に配慮したうえで、教育研究組織（学科・専攻科や附置研究所、センター等）はどのように構成されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	短期大学の理念目的に沿って、学部学科の目的を適切に設定している。			

[2]教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点	○適切な根拠（資料、情報）に基づく教育研究組織の定期的な点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上				
評価者の観点	◇教育研究組織の構成に関する自己点検・評価は、どのように行われているか（基準、体制、方法、プロセス等）。 ◇上記の自己点検・評価結果に基づき、教育研究組織の改善・向上に向けた取り組みは、どのように行われているか（組織の設置・改編、センターにおける新規事業の導入等）。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	大学全体の取り組みの一単位として、自己点検評価活動を行って、定期的に点検評価を行っている。	愛知大学の8番目の学部として、自己点検評価活動にも参加し、点検評価を行っている。	2019年度年次報告書には、短大の記述がない。これは学部の認証評価受審に向けた報告に特化した	愛知大学自己点検・評価年次報告書（2019年度）

				ためであり、次回より、短大を含めた点検評価を行うこととしている。	愛知大学短期大学部自己点検・評価報告書(2017年度)
--	--	--	--	----------------------------------	-----------------------------

## 基準 4 教育課程・学習成果

### [1] 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点	○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表				
評価者の観点	◇学位授与方針は、原則として、授与する学位ごとに設定されているか。 ◇上記の方針は、修得すべき知識、技能、態度等の学習成果が明確に示され、授与する学位にふさわしい内容となっているか。 ◇上記の方針は、どのような方法によって公表されているか。 ◇上記の方針の公表において、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	学位の授与方針を定め、大学の Web サイトにおいて公表している。			愛知大学公式 Web ページ> 大学紹介 > 教育方針と取組み>各学部・学科、大学院、専門職大学院の方針(3つのポリシー)

### [2] 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点	○下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等 ○教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性				
評価者の観点	◇教育課程の編成・実施方針は、原則として、授与する学位ごとに設定されているか。 ◇上記の方針は、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態など、教育についての基本的な考え方が明確に示されているか。 ◇上記の方針は、学位授与方針に整合しているか。 ◇上記の方針は、どのような方法によって公表されているか。 ◇上記の方針の公表において、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	教育課程の編成・実施方針を定め、大学の Web サイトにおいて公表している。			愛知大学公式 Web ページ> 大学紹介 > 教育方針と取組み>各学部・学科、大学院、専門職大学院の方針(3つのポリシー)

### [3] 教育課程の編成・実施方針に基づき、ふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点	○各学科・専攻科において適切に教育課程を編成するための措置 ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮 ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定 ・個々の授業科目の内容及び方法 ・授業科目の位置づけ（必修、選択等） ・短期大学士課程及び専攻科課程それぞれにふさわしい教育内容の設定（初年次教育・高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等） ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり ○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施				
評価者の観点	◇全学的に見て、学科・専攻科の教育課程は、どのように編成されているか。 ※その根拠として、下記の実際の状況も確認する。 ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性 ・当該学科・専攻科の教育研究上の目的や課程修了時の学習成果と、各授業科目との関係の明確性 ・専門分野の学問体系を考慮した教育課程編成 ・学習の順次性に配慮した各授業科目の年次・学期配当 ◇各学科・専攻科における教育課程の編成について、全学内部質保証推進組織等の全学的な組織はどのように運営・支援し、その適切性を担保しているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目が開設され、教育課程を体系的に編成している。 学部内企画委員会にて、2023 年度を目指しカリキュラム改訂を検討している。		学部の次期カリキュラム改訂と時期を合わせることも含め、検討を続けていく。	

### [4] 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点	○各学科・専攻科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置 ・単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等） ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等） ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数 ・適切な履修指導の実施 ・各学科等における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり				
評価者の観点	◇全学的に見て、学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための措置として、どのような方法が取られているか。 ※その根拠として、下記の実際の状況も確認する。 ・教育課程の編成・実施方針と教育方法の整合性 ・当該学科・専攻科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果に応じた授業形態、授業方法の採用とその実施 ・シラバスの作成と活用 ・履修指導 ・単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習時間、学習内容の確保）を図る措置				

	・1授業当たりの適切な学生数の設定と運用 ◇各学科・専攻科における教育方法の導入、教育の実施について、全学内部質保証推進組織等の全学的な組織は、どのように運営・支援し、その適切性を担保しているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	授業科目をフィールドやエリア、ユニットに区分整理し、学生の体系的な履修学習を図っている。学習達成目標や授業方法などは、シラバスに統一的に記載し、適切な履修計画を立てるように指導している。各学期初めの履修ガイダンスのほか、1年次には、エリア選択ガイダンス、卒業研究選択ガイダンスを行うほか、必修の基礎演習、発想議論演習を、専任教員6-7人で分担し、各15人程度の少人数クラスで指導する体制をとっている。	主となるエリアを選択させることで、短期大学での学習目的を明確にすることができている。また卒業研究を必修にしており、少人数での専門的な学習・論文執筆指導が行われている。	卒業研究ゼミの選択人数に偏りがあり、毎年是正に苦慮しており、継続的に改善の努力をしている。2022年度に向けては、ゼミ選択希望を第2希望まで取るなど、調整改善を試みている。	教授会議事録(2021年度第11回)

[5]成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点	○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置 ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位等の適切な認定 ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 ・短期大学士課程の卒業要件、専攻科の修了要件の明示 ・成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールを設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり ○学位授与を適切に行うための措置 ・学位審査及び卒業認定の客観性及び厳格性を確保するための措置 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与 ・学位授与に関わる全学的なルールを設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり				
評価者の観点	◇全学的に見て、学科・専攻科における成績評価、単位認定及び学位授与は、どのように行われているか。 ※その根拠として、下記の実際の状況も確認する。 ・厳正かつ適正な成績評価及び単位認定の実施 ・既修得単位等の適切な認定(実施している場合) ・学位授与における実施手続及び体制の明確性 ◇各学科・専攻科における成績評価、単位認定及び学位授与について、全学内部質保証推進組織等の全学的な組織はどのように運営・支援し、その適切性を担保しているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	成績評価・単位認定は適切に行っている。	卒業研究の成果については、全員に「学習の記録(卒業研究要旨)」の提出を求め、冊子として刊行配布することで、成績評価・学位授与の標準化の一助としている。	複数クラス開講の授業科目において、担当者により成績評価にばらつきがみられることがある。学務委員会および教授会で、クラスごとの成績分布を確認するとともに、問題意識を共有し、是正に努めていく。	教授会議事録(2021年度第6回) 学習の記録 2021年度

[6]学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点	○分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定(特に専門的な職業との関連性が強いものにあつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得を適切に把握できるもの。) ○学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発 <学習成果の測定方法例> ・アセスメント・テスト ・ルーブリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先、進学先への意見聴取 ○学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり				
評価者の観点	◇全学的に見て、学位授与方針に示した学生の学習成果は、どのような方法で測定されているか。 ※その根拠として、下記の実際の状況も確認する。 ・専門分野の性質、学生に求める学習成果の内容に応じた把握・評価の方法や指標の導入と運用 ・その際、特に専門的な職業との関連性が強いものにあつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得を適切に把握できていること。 ◇学習成果を測定するにあたり、全学内部質保証推進組織等の全学的な組織は、どのように運営・支援しているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	学生の学習評価については、各授業において適切に把握しているとともに、学習評価アンケート調査を行っている。同時に成績不振者への面談等を行い、学習支援を行っている。		学習成果の測定の具体的な方法や実施にむけての検討が未確定である。	

[7]教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点	○適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価 ・学習成果の測定結果の適切な活用 ○点検・評価結果に基づく改善・向上				
評価者の観点	◇教育課程及びその内容、方法の自己点検・評価は、どのように行われているか(基準、体制、方法、プロセス等)。 ◇上記の自己点検・評価結果に基づき、教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みは、どのように行われているか。 ◇上記において、学習成果の測定結果は、教育課程及びその内容、方法の改善にどのように活用されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	教授会構成員全員参加の学部内の企画委員会にて、カリキュラム、将来構想を継続して検討している。この結果や点検結果をもと			

		にあらためて教授会にて審議し、教学委員会・大学評議会等に上程審議することとしている。			
--	--	--	--	--	--

## 基準 5 学生の受け入れ

### [1]学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点	○学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表 ○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法				
評価者の観点	◇学生の受け入れ方針は、学科等ごとに設定されているか。 ◇上記の方針には、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されているか。 ◇上記の方針は、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針に整合しているか。 ◇上記の方針は、どのような方法によって公表されているか。 ◇上記の方針の公表において、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	学生の受け入れ方針を定め、大学の Web サイトにおいて公表している。			愛知大学公式 Web ページ> 大学紹介 > 教育方針と取組み>各学部・学科、大学院、専門職大学院の方針(3つのポリシー)

### [2]学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点	○学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定 ○授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供 ○入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備 ○公正な入学者選抜の実施 ○入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施				
評価者の観点	◇入学者選抜は、学生の受け入れ方針に沿って、どのように制度化されているか。 ◇授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供はどのように行われているか。 ◇入学者選抜の運営体制は、どのように整備されているか。 ◇上記の運営体制のもと、入学者選抜は公正に実施されているか。 ◇入学者選抜の結果、方針に沿った学生を受け入れているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	学生の受け入れ方針に基づいた学生募集および入学者選抜制度や運営体制を整備し、入学者選抜を公正に実施している。			愛知大学受験生向け Web ページ 入試ガイド・募集要項

### [3]適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点	○入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理 ・入学定員に対する入学者数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応				
評価者の観点	◇学科・専攻科の入学者数は、入学定員に対して適正な数となっているか。 ◇学科・専攻科の在籍学生数は、収容定員に対して適正な数を維持しているか。 ◇収容定員に対し、在籍学生数が大幅に超過している場合、どのような対策が検討、実施されているか。 ◇収容定員に対し、在籍学生数が充足していない場合、どのような対策が検討、実施されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	▲対応中	教授会において、学生の募集定員内訳を審議している。		2021 年度において、入学者数が定員の 86%となった。入試課とともにその原因分析を行うとともに、近隣高等学校への訪問やヒアリング継続して行い、次年度の学生確保に努力している。	2021 年度学部・短期大学部入試総括 教授会議事録(2021 年 4 月第 1 回) 教授会議事録(2021 年 12 月第 12 回)

### [4]学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点	○適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上				
評価者の観点	◇学生の受け入れに関する自己点検・評価は、どのように行われているか(基準、体制、方法、プロセス等)。 ◇上記の自己点検・評価結果に基づき、学生の受け入れの改善・向上に向けた取り組みは、どのように行われているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	教授会において、学生の受け入れについて、継続的に検討している。また指定校推薦入試依頼数の設定などでは、その傾向を情報共有し、点検評価をしている。			教授会議事録(2021 年 4 月第 1 回) 教授会議事録(2021 年 5 月第 3 回)

## 基準 6 教員・教員組織

[1]短期大学の理念・目的に基づき、短期大学として求める教員像や各学科・専攻科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点	○短期大学として求める教員像の設定 ・各学科・専攻科で求める専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等 ○各学科・専攻科等の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示				
評価者の観点	◇教員組織の編制方針は、どのような内容か。 ◇短期大学として求める教員像は、どのような内容か。 ◇上記の方針及び求める教員像は、どのように学内で共有されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	大学として求める教員像及び教員組織の編制方針を定め明示している。			愛知大学公式 Web ページ 大学紹介 > 教育方針と取組み > 大学として求める教員像及び教員組織の編制方針

[2]教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点	○短期大学全体及び学科・専攻科等ごとの専任教員数 ○適切な教員組織編制のための措置 ・教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置 ・短期大学士課程及び専攻科課程の目的に即した教員配置（国際性、男女比） ・教員の授業担当負担への適切な配慮 ・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮 ○教養教育の運営体制				
評価者の観点	◇教員組織は、教員組織の編制方針に沿って、どのように編制されているか。 ◇教員数は法令の基準を満たし、教育研究上必要な規模の教員組織が編制されているか。 ◇教員組織の年齢構成に、著しい偏りがなく、 ◇教育研究上の必要性を踏まえ、教員組織は、教育と研究の成果を上げるうえで十分な教員で構成されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	教員組織の編制方針に基づき、適切な教員組織を編成している。			

[3]教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点	○教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備 ○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施				
評価者の観点	◇教員の募集、採用、昇任等に関する基準及び手続は、どのような内容か。 ◇教員の募集、採用、昇任等において、公正性に対し、どのように配慮されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	教員の募集、採用、昇任等は、規定に基づき、適切に行われている。			愛知大学教育職員の採用及び昇格に関する規程

[4]ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点	○ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施 ○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用				
評価者の観点	◇教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげるため、どのような取り組みが組織的に実施されているか。 ◇教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、どのような取り組みが行われているか。 ◇教育活動、研究活動等の活性化を図る取り組みとして、教員の業績評価はどのように位置づけられ、実施されているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点及び改善策	根拠資料
短期大学部	◎対応済	毎学期末には授業評価アンケートを実施している。大学で実施する FD 講演会や、学内外の研修会参加などによって、活性化や資質向上を図っている。			

[5]併設大学がある場合、各々の人員配置、人的交流等、短期大学と併設大学の教員及び教員組織の関係を適切に保っているか。

評価の視点	○短期大学と併設大学における各々の人員配置、人的交流の適切性 ○併設大学における兼務の状況				
評価者の観点	◇併設大学との組織上の構成や関係性はどのようなものか。 ◇短期大学専任教員の併設大学における兼務の状況はどのようなものか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点 及び 改善策	
短期大学部	◎対応済	併設大学の 8 番目の学部として、教育研究活動を展開しているほか、各種委員会活動も同様におこなっている。 授業科目の兼務は、一人最大 1-2 科目である。	学部科目を担当するほか、学部教員が短大科目を担当することにより、相互協力に努力している。	学部を越えた科目担当の教員の理解と推進が必要。	2022 年度授業計画

[6]教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点	○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上				
評価者の観点	◇教員組織に関する自己点検・評価は、どのように行われているか（基準、体制、方法、プロセス等）。 ◇上記の自己点検・評価結果に基づき、教員組織の改善・向上に向けた取り組みは、どのように行われているか。				
	取組状況	現状説明	長所・特色	問題点 及び 改善策	
短期大学部	◎対応済	企画委員会・教授会にて、将来構想やカリキュラム編成の検討を行い、そのうえで併設大学との交流を含め教員組織についても検討を始めている。			

以上



## 4. 課室別目標管理

## 課室別目標管理 総評

2017年1月開催の自己点検・内部質保証委員会において、第3期認証評価に向けた今後の自己点検・評価活動として、本学におけるPDCAサイクルの重複を解消するため、「重点課題と取組計画」を廃止することとされ、「事務組織」に関するものは「課室別目標管理」に一本化されることとなった。

この確認に基づき、事務局では、従前より基本構想・事業計画を確実に達成するために実施してきた課室別目標管理について、自己点検・評価活動の一環であることをより意識して取り組むとともに、所属長の業務管理として所管業務の実施状況を確認する際に活用していくこととした。

2021年度の局部長会議では、年度初めに、第5次基本構想に掲げられた10年後の大学像（ビジョン）及びビジョンを実現するための基本目標を確認した上で、2021年度事業計画のまえがきにおいて理事長が重点的取組として示した8項目を事務局各部署においても重点目標とすることを確認した。

中間評価（9月末時点）では、各事務部の中間評価時点の結果及び年度末までの達成に向けた改善策を共有するとともに、当時検討中であった第5次基本構想アクション・プランの内容を共有し、2022年度目標設定の参考とすることを確認した。

年度末評価（3月末時点）では、2021年度に受審した認証評価において、「課室別目標管理」は「事業計画・事業報告」と同様に、現時点では自己点検・内部質保証委員会から関連組織に対する助言や指摘を行うには至っていないことから、同委員会を中心とした内部質保証システムが十分に機能しているとはいいがたいため、今後の改善が求められる、との指摘を受けたことを踏まえ、局部長会議としては、これまで通り、課室別目標管理で設定した目標及び具体的取組の進捗状況を自己点検・内部質保証委員会に報告し、同委員会から改善のためのフィードバックを適時適切に得て、基本構想・事業計画の達成に向けた役割を果たしていくことを確認した。

なお、認証評価の指摘は、自己点検・内部質保証委員会からの助言や指摘が十分ではないという内容であり、課室別目標管理を実施する意義（①基本構想・事業計画を確実に達成するために実施すること、②自己点検・評価活動の一環であることをより意識して取り組むこと、③所属長の業務管理として所管業務の実施状況を確認する際に活用していくこと）自体を変更するものではないと考えている。

上述した局部長会議における年度初めの確認事項、中間評価及び年度末評価の状況は、各事務部の目標管理の内容（次頁以降に掲載）とあわせて合同課長会議に報告し、共有している。また、各課室の目標管理の内容については、サイボウズ文書管理に掲載し、全事務職員の間で共有している。

事務局では、今後も課室別目標管理を通じて基本構想・事業計画の達成に向けて組織的に取り組んでいく所存である。

## 様式（目標管理）

### 2021 年度 事務局（局部長会議）の目標

#### 1. はじめに

##### （1）10年後の大学像（ビジョン）及びビジョンを実現するための基本目標について

本学は本年3月、第5次基本構想（2021年度から2025年度までの中期計画）を策定した。同構想では、10年後の大学像（ビジョン）として、「高い志を持ち、自ら柔軟に考え判断でき、変化に柔軟に対応できる自律的な人材を育成する大学」、「世界と地域社会の諸課題に関心を持ち、その解決に協働して取り組む大学」、「社会から高く評価され、持続的に発展し続ける大学」を設定するとともに、このビジョンを実現するための4つの基本目標を設定している。

- 基本目標 1. 時代の変化に即応した質の高い教学プログラムの整備強化
- 基本目標 2. 愛大の特色を活かした教育・研究活動の推進
- 基本目標 3. 多様性を受け入れる活力ある大学コミュニティの推進
- 基本目標 4. 持続的発展に向けた経営の強化

##### （2）基本目標の方向性について

上記の基本目標について川井理事長は、第5次基本構想のまえがきにおいて、方向性を示している。教職員が業務を進める上で念頭に置くべきことであるため、ここに引用しておく。

- 基本目標1は、社会の変化やニーズに対応した質の高い多様な教育プログラムを整備し、本学の教育の質を向上させることである。教育の質の高さを担保するために教学マネジメントの整備、教学システムの改革等を追求する。社会の変化に対応した教育プログラムの整備強化については、新たな学位プログラムの開発、学部・学科内またはその枠を越えた教育プログラム等の開発を目指している。
- 基本目標2は、愛大の特色を活かした教育・研究活動のいっそうの推進を図ることである。愛大の特色については、これまでの実績のある海外現地体験型教育、地域連携型教育、外国地域や地域マネジメント等の研究、公務員教育、法曹教育等をいっそう充実させるとともに、新たな特色、強みを開発、育成することを目指す。
- 基本目標3は、大学社会の多様性、活発な活動を推進するもので、世代、性別、国籍の違い、障害の有無を超えて多様な学生・教職員が、自分の主体性を発揮しつつ、さまざまな教育・研究活動、課外活動、社会連携活動等を展開し、いっそうの成果をあげることを目指す。
- 基本目標4は、本学の経営力の強化、すなわち、本学のもつさまざまな経営資源を充実させるとともに、それを効果的に組合せ構成員全員の意識の共有と協働を図ること、それにより教育・研究の発展、本学のブランドの強化を図ることである。

##### （3）2021年度事業計画における重点的取組項目について

第5次基本構想の下での初年度となる2021年度事業計画において、川井理事長は、特に以下の8項目について重点的に取り組む意向を示している。事業計画では数多くの取組が計画されているが、これらの8項目は特に優先すべき取組であるため、事務局各部署においても重点目標とする。

- ① 学生の学修を充実するために教学マネジメントガイドライン案を検討する。また各学部及び全学における学修成果への可視化指標を検討、整備する。
- ② 教育の質を高める教学システム改革（カリキュラム改革、教育プログラム新設を含む）に向けての現状の成果と課題を検証し、改革の方向性の検討を始める。
- ③ 国際交流、地域連携を含めて愛大の特色を活かした教育、研究を充実するプログラムを検討する。
- ④ 意欲のある多様な学生を受け入れるために入試種別の目的と効果の検証と見直しを行う。
- ⑤ 学生が正課内外の諸活動を自主的に展開し、自律的な人間として成長することを支援する。
- ⑥ 豊橋キャンパスの施設整備計画を具体化するとともに名古屋キャンパスの施設増設計画を進める。併せて車道キャンパスの利活用について検討する。
- ⑦ 大学の管理運営機能、会議体の職務権限等のあり方の明確化、見直しを検討する。
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症拡大防止策を継続実施し愛知大学活動制限指針を見直すとともに事業継続計画 BCP を策定する。

##### （4）基本構想の目標を達成するために求められること

基本構想の目標を効果的に達成するためには、川井理事長が第5次基本構想及び2021年度事業計画のまえがきで述べている通り、基本構想の目標と事業項目・取組内容について本学構成員の意識の共有を図り、構成員の創意と英知を集めて協働して取り組むことが不可欠である。第5次基本構想で示されている10年後の大学像（ビジョン）、ビジョンを実現するための4つの基本目標、基本目標に関する方向性及び2021年度事業計画における重点的取組項目を踏まえ、基本構想の目標の達成に向けて事務職員一人ひとりの目標と行動に結びつけて取り組むこととしたい。

以上のような考え方にに基づき、各事務部、各課室において本年度の目標を策定することとする。

2. 2021 年度事務局（局部長会議）目標について

①基本的な事務事項に関する項目

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価(※)
1	第5次基本構想に掲げる目標を効果的に達成する取組	<p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第5次基本構想に掲げる目標を効果的に達成することを目的とした新たな取組として「アクション・プラン」を策定することが2021年4月22日開催の常任理事会で確認された。「アクション・プラン」は、各取組内容について、第5次基本構想の対象期間である5か年分の実行計画を立て、毎年度において進捗状況を把握しつつ、更なる事業推進や改善に取り組み、目標を確実に達成することを目指している。</li> </ul> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>局部長会議しても「アクション・プラン」を参照しつつ、毎年度の事業計画の進捗状況を確認し、第5次基本構想に掲げる目標を確実に達成していく。</li> </ul> <p>【具体的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)「アクション・プラン」が策定され次第、局部長間においてその内容を共有する。</li> <li>(2)中間評価時点の結果及び年度末評価時点の成果について各事務部の会議等において確認の上、大学全体の進捗状況を局部長会議において確認する。</li> </ul>	<p>(1) 「アクション・プラン」策定時</p> <p>(2) 9月末及び3月末</p>	<p>事務局長 事務部長</p>	<p>【自己点検・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年10月14日開催の大学評議会において、大学全体の「アクション・プラン」が確認された。2021年11月11日開催の局部長会議において、各事務部の中間評価時点の結果及び年度末までの達成に向けた改善策を共有したが、その後、年度内において「アクション・プラン」の内容を共有し、2022年度の目標設定について検討する機会を持つことはできなかった（根拠資料：2021年11月11日開催局部長会議議事録）。</li> <li>また、2021年度に受審した認証評価では、「課室別目標管理」は「事業計画・事業報告」と同様に、現時点では自己点検・内部質保証委員会から関連組織に対する助言や指摘を行うには至っていないことから、同委員会を中心とした内部質保証システムが十分に機能しているとはいえないため、今後の改善が求められるとの指摘を受けた（根拠資料：愛知大学に対する大学評価（認証評価）結果）。</li> <li>これらのことを踏まえ、評価は「未達成」とする。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2022年3月16日開催の自己点検・内部質保証委員会において、2021年度自己点検・評価報告書の作成について、課室別目標管理に関しては事務局及び各事務部を掲載し、事務局長が総評を作成することが確認された（根拠資料：2022年3月16日開催自己点検・内部質保証委員会配付資料2-1）。今後はこの確認に従って対応する。</li> </ul>	<p>□達成 □概ね達成 ■未達成</p>

※評価は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の3段階で記入

②第5次基本構想、事業計画等に関する項目

※2021年度事業計画において局部長会議及び人事担当者会議が中心となる取組単位となっている項目に限定して記載する。

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価(※)
1	持続的発展への経営	<p><b>【目標】</b> 教職員がやりがいを持ち、能力を活かし、活躍できるように、人事に関する施策を推進する。(2021年度事業計画書7(4))</p> <p><b>【具体的取組】</b> ・多様な雇用・就労形態による人材活用を進めるとともに、働き方改革を推進する。(2021年度事業計画書7(4)④) ・専任事務職員とそれ以外の職員の役割を明確化、業務委託の活用及び事務組織の最適化を図るとともに、事務職員人事計画を策定する。(2021年度事業計画書7(4)⑥) ・組織貢献や行動変革、成長・挑戦への意識付けの仕組みや成長を見据えた人材管理の枠組みを策定する。(2021年度事業計画書7(4)⑦) ・成果や努力に適切に報いる仕組みを策定する。(2021年度事業計画書7(4)⑧) ・教職員のメンタルヘルスケアを強化する。2021年度事業計画書7(4)⑨)</p>	年度内	人事担当者会議  局部長会議	<p><b>【自己点検・評価】</b> ・左記具体的取組の第1～第4の項目については、新人事制度の中で検討した。 ・前年度末までに設計書にまとめた新人事制度の内容について、専任事務職員を対象とする説明会を開催し、その内容を説明した(①管理職向け:6月16日、6月18日、6月22日、②係長・一般職員向け:7月2日及び5日、7月7日及び9日、7月13日及び14日)。 ・説明会に先立ち、説明内容を収録した動画を作成し、事前に視聴していただくこととした。また、説明会では再度動画を視聴する時間を設けるとともに、毎回質疑応答の時間を設けた。 ・説明会の質疑内容について文書にまとめるとともに、FAQを作成し、制度の内容について更に理解を深めていただけるように対応した。 ・説明会の質疑の他、Webフォームにおいて質問を受け付け、再検討が必要な項目について引き続き検討し、修正提案をとりまとめることとなった。 ・その後、修正提案に向けた検討作業を続け、2022年3月17日開催の人事担当者会議において、新人事制度の修正提案を確認した(根拠資料:2022年3月17日開催人事担当者会議配付資料01)。 ・左記具体的取組の第5について、2022年1月にメンタルヘルスサーベイを導入し、ショートサーベイ及びディープサーベイを実施している(根拠資料:2022年1月11日サイボウズ回覧板「[通知]ラフルサーベイの運用開始につきまして」)。 ・本項目の評価は、新人事制度の導入に至っていないため、「未達成」とする。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成

					<p><b>【改善策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新人事制度の修正提案については、2022年4月に常任理事会の承認を得、その後の手続を進める。</li> <li>・メンタルヘルスサーベイの回答は任意であるが、メンタル不調などを未然に防止、予防することを目的としていることから、多くの職員に受けていただくことにより、職場環境の改善や働きやすい職場づくりにつながると考えており、引き続き職員の理解と協力を得ていく。</li> </ul>	
--	--	--	--	--	---	--

※評定は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の3段階で記入

様式（目標管理）

2021 年度 企画部の目標

第 5 次基本構想及び 2021 年度事業計画書に基づいて企画部の目標を設定した。

2021 年度事業計画書のまえがき部分の以下の点を中心として企画部の 2021 年度取り組むべき課題として捉える。

2021 年度の事業計画は第 5 次基本構想(2021～2025 年度)の下での初年度の計画である。事業計画は、第 5 次基本構想で示された重点項目を踏まえ、この間の課題への対応を考慮しつつ、以下の項目について優先的に取り組むこととする。

- ① 学生の学修を充実するために教学マネジメントガイドライン案を検討する。また各学部及び全学における学修成果への可視化指標を検討、整備する。
- ② 教育の質を高める教学システム改革(カリキュラム改革、教育プログラム新設を含む)に向けての現状の成果と課題を検証し、改革の方向性の検討を始める。
- ③ 国際交流、地域連携を含めて愛大の特色を活かした教育、研究を充実するプログラムを検討する。
- ④ 意欲のある多様な学生を受け入れるために入試種別の目的と効果の検証と見直しを行う。
- ⑤ 学生が正課内外の諸活動を自主的に展開し、自律的な人間として成長することを支援する。
- ⑥ 豊橋キャンパスの施設整備計画を具体化するとともに名古屋キャンパスの施設増設計画を進める。併せて車道キャンパスの利活用について検討する。
- ⑦ 大学の管理運営機能、会議体の職務権限等のあり方の明確化、見直しを検討する。
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症拡大防止策を継続実施し愛知大学活動制限指針を見直すとともに事業継続計画 BCP を策定する。

項目によっては、事務局全体とは言わないまでも複数の事務部に跨る計画については、調整を図りながら実施する目標として設定した。

課室で取り組むべき課題はそれぞれで目標設定するが、これらも企画部内では情報共有を図り、目標の実現に向けて協力体制で臨むこととする。

①基本的な事務事項に関する項目

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価(※)
1	第 5 次基本構想の達成に向けた協力体制	<p>【目標】</p> <p>2021 年度事業計画の達成に向け課室を超えて協力する。</p> <p>【具体的取組】</p> <p>入試戦略(学生受入)及び広報戦略(大学ブランド力)を重点的な課題として位置づけ、課室で設定した目標の進捗状況を定期的に確認しつつ、意見交換をしながら課題解決、または提案に結びつけるよう努める。</p>	通年	企画部長	<p>【自己点検・評価】</p> <p>入試戦略委員会及び広報戦略委員会開催にあたり、入試課と広報課の担当者間で 5 月 11 日、6 月 9 日、7 月 9 日(入試関係)、5 月 24 日、6 月 21 日、7 月 26 日(広報関係)に事前打ち合わせを実施し、各委員会の提案内容等の共有と協議を実施した。</p> <p>10 月以降は、特に入試課が入試実施時期に入り、準備作業等で十分な時間が確保できず、協議を行うことができなかった。</p> <p>【改善策】</p> <p>10 月以降の入試課と広報課の連携の方法が今後の課題である。また、経営戦略チームの入試プロジェクトでの検討と入試課の提案をどのように調整を図り、いかに効率的、効果的に実行に移すかが課題。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

※評価は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の 3 段階で記入

②第5次基本構想、事業計画等に関する項目

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価(※)
1	教学	<p><b>【目標】</b> ディプロマ・ポリシー達成のための教学マネジメントを推進する。</p> <p><b>【具体的取組】</b> ○教学マネジメントの運用方針を策定し、実施する。 ○ディプロマ・ポリシーの達成度評価の仕組みを構築する。また、構築に向けて外部評価ツールの導入、学修成果アンケートの見直し等を行い、可視化指標の設定と評価の方法を確定する。 ○教学 IR 体制を整備した上で推進(可視化指標データの蓄積、分析)する。</p>	12月	企画課	<p><b>【自己点検・評価】</b> ○12月末に受領した「大学評価(認証評価)結果(委員会案)」を確認し、「愛知大学版教学マネジメントガイドライン(仮称)」について、企画課にて検討を行った。 ○「学修成果可視化シート(全学版)(仮称)」について、企画課にて検討を行った。 ○学内グループウェア(サイボウズ)内の情報を整理し、「文書管理&gt;各種統計情報」としてフォルダを作成し、統計データを一元的に集約し、閲覧しやすくなるよう整備した。 IR機能の充実に向け、各種セミナーや研修会に参加し、情報収集を行った。</p> <p><b>【改善策】</b> 2022年度事業計画のとおり計画を進める。 IR機能を有する全学横断的な新たな組織の設置及び「統合IRデータベース」導入について、検討するチームを立ち上げる。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ○「愛知大学 教学マネジメント行動指針(案)」 ○「サイボウズ文書管理のフォルダ構成変更について」</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
2	教学	<p><b>【目標】</b> 学修者本位の観点から教学システムの改革を行う。</p> <p><b>【具体的取組】</b> 専門領域を超えた教育プログラムを配置し、内容の充実を図る。</p>	3月	企画課	<p><b>【自己点検・評価】</b> 私立大学研究ブランディング事業の後継組織について、2023年度以降も大学の重点事業とすること、「ささしま地域連携研究センター」の設置、研究事業及び組織運営のための教員採用枠について、大学評議会(7月15日)に承認された。</p> <p><b>【改善策】</b> 研究ブランディング事業を継続するための方策を改めて検討する必要がある。 「地域連携教育プログラム」の導入の検討は、その後になる。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ○「私立大学研究ブランディング事業の後継組織について」 ○「2021年度第7回大学評議会速報」</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成

3	教学	<p>【目標】 新たな社会ニーズに対応した教学プログラムの開発を推進する。</p> <p>【具体的な取組】 ○時代の変化に即応した教育プログラムを提供する。エリアマネジメント、データサイエンス、リベラルアーツ、SDGs教育等を検討する。 ○AIに対応した教育を推進する（AIを身につける教育、AIに負けない教育）。 ○社会人向けの教育プログラムを地域連携の取組と併せて検討する。</p>	3月	企画課	<p>【自己点検・評価】 ○私立大学研究ブランディング事業の後継組織について、2023年度以降も大学の重点事業とすること、「ささしま地域連携研究センター」の設置、研究事業及び組織運営のための教員採用枠について、大学評議会（7月15日）に承認された。 ○データサイエンス教育、AIに対応した教育について、大学評議会（9月23日）で「数理・データサイエンス・AI教育プログラムの設置」及び「数理・データサイエンス・AI教育運営部会の設置」がそれぞれ承認された。 ○社会人向けの教育プログラムは、具体的な検討に至っていない。</p> <p>【改善策】 ○研究ブランディング事業を継続するための方策を改めて検討する必要がある。 「地域連携教育プログラム」の導入の検討は、その後になる。 ○学務委員会で取り纏める次期カリキュラムの方向性や方針を踏まえ、常任理事会で社会人向けの教育プログラムの方向性を検討する。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
4	地域連携・貢献、校友	<p>【目標】 社会の人々の生涯を通じた多様な学びを支援するために、生涯教育の機会を提供する。</p> <p>【具体的な取組】 オープンカレッジ事業を刷新し、本学単独（各学部・研究所等主催を含む）または地方自治体等と連携した公開講座を定期的に開催する。</p>	10月	広報課	<p>【自己点検・評価】 2021年度より自治体等との連携による公開講座の一部は「愛知大学オープンカレッジ」の名称を冠にして開催した。 <input type="checkbox"/>名古屋市市民大学公開講演会 愛知大学オープンカレッジ（名古屋市教育委員会） <input type="checkbox"/>中川生涯学習センター連携講座 愛知大学オープンカレッジ（名古屋市教育委員会中川区） <input type="checkbox"/>中村生涯学習センター連携講座 愛知大学オープンカレッジ（名古屋市教育委員会中村区） <input type="checkbox"/>豊橋市民大学トラム 愛知大学オープンカレッジ（豊橋市教育委員会） <input type="checkbox"/>幸田町公開講座 愛知大学オープンカレッジ（幸田町生涯学習課） <input type="checkbox"/>西尾市生涯学習講座 愛知大学オープンカレッジ（西尾市）</p> <p>【改善策】 「愛知大学オープンカレッジ」とその実施体制、生涯教育（学</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

					習)の方向性を検討する。 【検討資料】 「2022年度以降の愛知大学オープンカレッジについて」	
5	地域連携・貢献、 校友	【目標】 社会の人々の生涯を通じた多様な学びを支援するために、生涯教育の機会を提供する。 【具体的取組】 科目等履修生制度に止まらず、特定の科目をパッケージ化した教育プログラムの提供も検討する。	3月	企画課	【自己点検・評価】 具体的な検討に至らなかった。 【改善策】 2022年度事業計画に掲げたく対象となる世代(現役世代、リタイア世代等)を検討した上で、社会人向けの「履修証明プログラム制度」を継続して検討する。具体的には、常任理事会で方向性を確認した後、学務委員会に検討を依頼する。について、計画どおり進める。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
6	学生受入	【目標】 入試種別の目的と効果の検証と見直しを行い、アドミッション・ポリシーに基づき、多様な学生を安定的に確保する。 【具体的取組】 ○各学部の特徴を活かした教育を一層充実させ、多様な入試種別に対応した魅力的な教学プログラムを展開する ○安定的な学生確保のために、東海4県への学生募集活動を一層充実し、更に東海4県以外への戦略的な学生募集活動を展開し、併せて今までと違う分野での学生確保を模索する	通年	入試課	【自己点検・評価】 ○入試種別ごとの目的を明確にするまでには至っていない。 ○一般選抜実志願者数6,176人、同延志願者数20,014人の結果となった。 東海4県以外の奨学金「知を愛する奨学金」の申請は1名と引き続き実績が出ていない。東北6県の奨学金対象者は複数名の獲得ができ、徐々に実績が高まってきた。 【根拠資料】 「2022年度地区別志願者数等」	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
7	学生受入	【目標】 学習意欲の高い学生を確保するために効果的な広報PR活動を行う。 【具体的取組】 ①参加者にとってより一層魅力的なオープンキャンパスを企画するとともに、ウェブオープンキャンパスを継続していく。 ②中学生あるいは高校1年生を対象として、早い段階から本学の知名度向上の取組を行う。 ③本学の活動状況、学生の活躍を動画等で発信する。	10月	入試課	【自己点検・評価】 豊橋キャンパス7月11日(土)予約者数1,286名、名古屋校舎8月6日(金)予約者数3,564名、7日(土)予約者数3,574名。参加者アンケート集計結果から、大変満足、満足を合わせると98%であった。 オープンキャンパスの模擬講義を撮影し、現在も受験生サイトで公開している。 ②及び③については、具体的な取組みが進んでいない。 【改善策】 アンケートの中で、改善点に関する意見を踏まえて、次年度のオープンキャンパス実施の検討を行う。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

					<b>【根拠資料】</b> ○2021年度オープンキャンパスの実施について ○オープンキャンパス来場者アンケート結果	
8	学生受入	<b>【目標】</b> 高校生への多様な学習機会を提供するために高大連携を強化する。 <b>【具体的取組】</b> 高校生への多様な学習機会の提供、将来を見通した進路選択、大学教育への接続を図ることを目的として、既に協定締結した高等学校との連携を強化するとともに新たな高等学校との連携拡大を図る。	通年	入試課	<b>【自己点検・評価】</b> コロナ禍であったが、豊橋東高校との高大連携事業は内容を見直して実施した。  <b>【改善策】</b> 引き続き、経営戦略チーム等で検討を進める。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
9	持続的発展への経営	<b>【目標】</b> 教学組織、学生数、教職員数を見直し、少子化時代に対応した組織、体制を目指す <b>【具体的取組】</b> ○教学「新たな社会ニーズに対応した教学プログラムの開発推進」にあるように、時代の変化に即応した教育プログラムを提供する。そのために、各学部間の連携を強化するとともに、戦略的な教員配置を検討する。 ○18歳人口の減少・政府の政策動向等大学を取り巻く環境変化、本学の経営見直し、他大学の状況等を多角的に検討の上、学生定員、教職員数、授業負担やその配分について柔軟に見直す。	3月	企画課	<b>【自己点検・評価】</b> ○経営戦略チームにおいて「地域連携教育プログラム」の検討が行われ、2021年6月28日開催の常任理事会に報告された。 ○経営戦略チームにおいて検討を重ね、理事長、常務理事及び監事に対して、2022年3月に中間報告を行った。 <b>【改善策】</b> ○2022年度事業計画に掲げたく次期カリキュラム改革の検討に併せて、地域連携プログラム等、学部横断的な教育プログラムについて検討する。その際には、経営戦略チームを中心に、大学卒教員を増員する等、戦略的な教員配置を検討し、取りまとめを行う。>について、計画どおり進める。 ○引き続き、経営戦略チームにおいて検討を進める。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
10	持続的発展への経営	<b>【目標】</b> 豊橋、名古屋、車道3キャンパスの役割を再定義し、より効率的効果的なキャンパス配置を目指す。 <b>【具体的取組】</b> 車道キャンパスについて、大学全体の収支改善に資する利活用計画を策定する。	12月	企画課	<b>【自己点検・評価】</b> 車道キャンパスの利活用計画策定について検討は進んでいない。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
11	持続的発展への経営	<b>【目標】</b> 学長を中心とした全学的なマネジメント体制を構築する。 <b>【具体的取組】</b> ○戦略的な企画立案、機動的な意思決定を行うことができ	12月	企画課	<b>【自己点検・評価】</b> ○大学ガバナンスに関する諸規程検討チームにおいて検討を重ね、2022年1月27日の学内理事会、大学評議会、2022年3月19日の評議員会、理事会において、学校法人寄附行為施行細則の一	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

		<p>るように、大学の管理運営諸機能（法人機能と大学機能、理事長と学長の役割、理事会・常任理事会・学内理事会の職務権限、大学評議会・各種委員会の役割）の明確化を図る。</p> <p>○基本構想と自己点検・評価の2つの PDCA サイクルが存在するため、これらを「中期計画」に統合して効率を高めるとともに、中期計画の策定・実行・評価・改善のプロセスを通じて内部質保証システムを確立する。</p> <p>○事業計画を学内各組織（教授会、委員会、事務局（課室、個人））の目標として設定し、全学を挙げて推進するとともに、環境変化に対応した新たな課題設定を適宜行い、推進する。</p> <p>○教育・研究データ、財務・人事データ等の経営資源のデータを分析・可視化する等、経営判断に資する総合的な IR 機能を備えた組織体制を構築し、客観的なデータに基づく大学経営を推進する。</p>			<p>部を改正し、理事会の権限及び委任の明確化について承認された。</p> <p>○2021 年度事業計画に対する中間評価の結果について、2021 年 11 月 25 日開催の常任理事会で確認し、12 月 9 日開催の自己点検・内部質保証委員会で確認した。</p> <p>2021 年度事業報告書の作成について、各課室に対して 2022 年 4 月 18 日提出締切りとして依頼をした。また、2022 年 3 月～4 月にかけて、課室別目標管理（年度末評価）を実施している。</p> <p>○事業計画の中間評価の実施、事業報告書の作成を進めた。</p> <p>学部・短大・研究科において、2021 年度学部・研究科の自己点検・評価を実施し、その結果について、2022 年 2 月 18 日開催の自己点検・内部質保証委員会で確認し、2022 年 3 月 16 日開催の大学評議会に報告した。</p> <p>2021 年度課室別目標管理について、2021 年 10 月に中間評価を実施し、2022 年 3～4 月にかけて年度末評価を実施している。</p> <p>○学内グループウェア（サイボウズ）内の情報を整理し、「文書管理＞各種統計情報」としてフォルダを作成し、統計データを一元的に集約し、閲覧しやすくなるよう整備した。</p> <p><b>【改善策】</b> IR 機能を有する全学横断的な新たな組織の設置及び「統合 IR データベース」導入について、検討するチームを立ち上げる。</p>	
12	持続的発展への経営	<p><b>【目標】</b> 教職員がやりがいを持ち、能力を活かし、活躍できるように、人事に関する施策を推進する</p> <p><b>【具体的取組】</b> 大学全体として教員の年齢、職位、人数、ST 比、人件費等を総合的に勘案した教育職員人事計画を策定する。</p>	3 月	企画課	<p><b>【自己点検・評価】</b> 経営戦略チームにおいて検討を重ね、理事長、常務理事及び監事に対して、2022 年 3 月に中間報告を行った。</p> <p><b>【改善策】</b> 経営戦略チームで継続的に検討を行う。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
13	持続的発展への経営	<p><b>【目標】</b> 収入源の多様化、支出の効率化を目指すとともに、財務面の指標を経営目標に加え、質の高い教育、研究を支えるための経営基盤を強化する。</p>	3 月	企画課	<p><b>【自己点検・評価】</b> 東海 4 県の私立大学の設置学部、教員・学生数、定員充足率、経常収支差額について、企画課にて情報をまとめた。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

		<p>【具体的取組】 他大学との連携の可能性を模索する。</p>				
14	持続的発展への経営	<p>【目標】 「大学ブランド力」の強化に向けた戦略的広報を推進し、広く社会に広報する。</p> <p>【具体的取組】 ○教育研究の成果を動画等のデジタル広報を積極的に活用し、広く社会に広報し、社会貢献に繋げる。 ○全ての教職員が広報マインドを持ち、統一感のある「大学ブランド力」の強化に向けた戦略的広報を推進する。 ○グローバル化に対応した多言語での広報活動を充実する。地域別広報活動の拡充を図る。 ○多方面で活躍している同窓生とのヒューマンネットワークを構築し、広報活動への連携強化を図りブランドイメージを醸成する。 ○広報戦略の一環として、学業優秀な学生や正課外活動等で活躍する学生をよりサポートする仕組みを構築する。 ○社会からの評価・意見のフィードバックと広報活動の成果を分析するシステムを構築する。</p>	10月	広報課	<p>【自己点検・評価】 ○私立大学研究ブランディング事業「アシタシアサロン」、中部経済同友会共催「愛知大学中国公開講座」は公園当日のハイブリッド聴講の体制を整えた。講演後のオンデマンド配信を広く展開した。 ○大学公式サイトや愛知大学通信を通じ、教員の研究業績や学生活動を積極的に発信した。 ○外国語による発信の充実として、日々のニュース記事の英語・中国語表記の実施を検討した。 ○大学公式サイトや愛知大学通信にて卒業生の情報を発信した。 ○愛知大学通信でのクラブ・サークル紹介について、各号の掲載団体を4団体増やした。 ○大学公式サイトPVを検証し、受験生サイトの離脱によるPV減は大きい。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

※評価は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の3段階で記入

様式（目標管理）

2021 年度 総務部の目標

- ・ 上位方針である第 5 次基本構想及び 2021 年度事業計画（P）
  - ・ 2020 年度目標管理の年度末評価（A）
- 2021 年度目標設定（P）

①基本的な事務事項に関する項目

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価（※）
1	業務効率化の推進	<p>【目標】 課題認識した項目について、課を超えた実務者を軸に効率化・改善の取り組みを行う。</p> <p>【具体的取組】 ワークフローシステムの構築を行う予定であるが、関連する業務やフローの見直し・効率化を検討・提案する。</p>	通年	部全体	<p>【自己点検・評価】 職域接種や感染防止策等の新型コロナウイルス対応をはじめ、多くの課題において部内で情報共有を行い、効率化・改善等の取り組みを行うことができた。</p> <p>【改善策】 ワークフローは年度内構築が出来なかったため、次年度の構築を目指す。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

※評価は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の 3 段階で記入

②第 5 次基本構想、事業計画等に関する項目

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価（※）
1	持続的発展への経営	<p>【目標】 豊橋、名古屋、車道 3 キャンパスの役割を再定義し、より効率的効果的なキャンパス配置を目指す。</p> <p>【具体的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○豊橋キャンパス施設整備を計画に従って着々と進める。</li> <li>○名古屋キャンパスの新棟建設計画を推進し、機能を強化する。</li> <li>○車道キャンパスについて、大学全体の収支改善に資する利活用計画を策定する。</li> <li>○白樺高原ロッジは土地賃借契約の終了に伴い閉鎖し、代替的な福利厚生案を検討する。</li> <li>○東京霞ヶ関オフィスについて、より効果的な利用方法を検討する。</li> </ul>	通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○豊橋総務課（豊橋校舎施設委員会）</li> <li>○名古屋総務課（名古屋校舎施設委員会）</li> <li>○総務課</li> <li>○総務課</li> </ul>	<p>【自己点検・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○豊橋校舎の施設整備計画についてはほぼ計画通り進めることができた。</li> <li>○名古屋・車道校舎の新棟・利活用計画について、具体的な進捗はなかった。</li> <li>○白樺ロッジについては、閉鎖が承認された。教職員の福利厚生代替案については次年度より運用が開始されることとなった。</li> <li>○霞ヶ関オフィスは、新たな体制で運用を再開することができた。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○名古屋・車道校舎の新棟・利活用計画については、外部の動向も含め、継続して情報収集等に努める。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

2	持続的発展への経営	<p>【目標】 学長を中心とした全学的なマネジメント体制を構築する。</p> <p>【具体的取組】 DX推進より教育、研究、大学経営の効果・効率を高めるとともに、学生の学びを止めない仕組みと大学の業務を止めない仕組みの構築に取り組む。(PBX、ワークフローシステム)</p>	通年	名古屋総務課	<p>【自己点検・評価】 ○大学の業務を止めない仕組みの構築に取り組んでいる。今年度、PBXの導入は行ったが、ワークフローシステムは現状構築中であり、運用開始は次年度となる。</p> <p>【改善策】 ○ワークフローシステムの導入に合わせ、関連する業務の効率化等についても意識して取り組んでいく。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
3	持続的発展への経営	<p>【目標】 教職員がやりがいを持ち、能力を活かし、活躍できるように、人事に関する施策を推進する。</p> <p>【具体的取組】 ○教職員の能力開発 (FD, SD) を推進し、教育・研究・マネジメントの質を向上させる。 ○専任事務職員とそれ以外の職員の役割を明確化、業務委託の活用および事務組織の最適化を図るとともに、事務職員人事計画を策定する。 ○組織貢献や行動変革、成長・挑戦への意識付けの仕組みや成長を見据えた人材管理の枠組みを策定する。 ○成果や努力に適切に報いる仕組みを策定する。 ○教職員のメンタルヘルスを強化する。</p>		○人事課 人事担当者会議	<p>【自己点検・評価】 ○階層別の研修を実施した。 ○業務委託での事務所運営などを進めた。 ○人事制度の導入に向け、説明会の実施、規程の検討などを実施した。 ○メンタルヘルスの取り組みの一環として、研修会を実施した。</p> <p>【改善策】 ○人事制度については、職員の皆さんの理解を得られるよう、見直しも含め検討を行い、丁寧に説明していく。 ○メンタルヘルスの取り組みは毎年度継続して取り組んでいく。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
4	持続的発展への経営	<p>【目標】収入源の多様化、支出の効率化を目指すとともに、財務面の指標を経営目標に加え、質の高い教育、研究を支えるための経営基盤を強化する。</p> <p>【具体的取組】 ○収入源の多様化を進める。補助金は、私立大学等改革総合支援事業の獲得および地方自治体からの補助金獲得を増やす。寄付金は新たな寄付形態を模索する一方、従来とは異なったルートでの獲得を目指す。 ○エー・ユー・エスを活用した施設貸出収入の拡大、業務の効率化および学生サービス拡充を推進する</p>		○財務課  ○総務課 名古屋総務課	<p>【自己点検・評価】 ○補助金は関係機関・課室に情報提供を行い獲得に向け検討を進めている。 ○新型コロナウイルス感染防止策において、エー・ユー・エスと連携し迅速に対応することができた。</p> <p>【改善策】 ○学内の組織等と連携し、補助金獲得に向け進めていく。 ○引き続き、エー・ユー・エスと連携していく。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

5	持続的発展への経営	<p>【目標】学生および教職員の安心安全な学修環境及び職場環境を維持するために、防災減災対策及び危機管理体制の強化を図る。</p> <p>【具体的取組】</p> <p>○危機発生時に教職員が円滑かつ的確な対応ができるように、大学における事件や事故及び自然災害や学生を取り巻く安全上の課題を想定し、危機管理体制の点検、見直しを行う。</p> <p>○併せて、事業継続計画(BCP)の策定、防災・災害対策対応マニュアル及び安否確認システム等の改善を図るとともに、事務職員を中心に自衛消防業務講習資格取得の奨励、全学的な防災教育による教職員の防災意識の向上を図る。</p> <p>○大規模災害を想定した全学避難訓練を、学生、教職員、地域住民の参加及び警察・消防等の協力を得て、継続的に実施する。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底し、学生の学びの機会を確保するとともに、大学業務を安定的に遂行する。</p>		○総務課 名古屋総務課 豊橋総務課	<p>【自己点検・評価】</p> <p>○新型コロナウイルスへの対応を第一優先として対応することができた。</p> <p>○BCP策定については、年度内の策定を目指し予定通り進捗している。</p> <p>○コロナ禍においての訓練を想定して進めている。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染防止に努め、コロナ禍においては安定的に運営が出来ている。</p> <p>【改善策】</p> <p>○危機管理体制強化の見直しは継続して実施する。</p> <p>○BCP策定と合わせ、防災訓練の内容検討、安否システムの改善、講習受講、意識向上についても取り組む。</p>	□達成 ■概ね達成 □未達成
6	地域連携・貢献、校友	<p>【目標】(2)社会の人々の生涯を通じた多様な学びを支援するために、生涯教育の機会を提供する。</p> <p>【具体的取組】</p> <p>○オープンカレッジ事業を刷新し本学単独または地方自治体等と連携した公開講座を定期的開催する。</p> <p>○孔子学院中国語講座の開催場所・開講方法を見直す。</p>	通年	○総務課 (孔子学院協議会) ○総務課 (エクステンションセンター運営調整会議)	<p>【自己点検・評価】</p> <p>○エクステンションセンターとしてのオープンカレッジについては役割を終了した。</p> <p>○孔子学院は来年度からの運用内容を確認し、開講に向け準備を進めている。</p> <p>【改善策】</p> <p>○開講により出される諸課題に対応していく。</p>	□達成 ■概ね達成 □未達成

※評定は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の3段階で記入

様式（目標管理）

2021 年度 教務事務部の目標

①基本的な事務事項に関する項目

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価（※）
1	目標管理の達成に向けた協力体制	<p>【目標】 各課室が策定した目標の達成に向けて、進捗状況を定期的に確認し、必要に応じて課室を越えて協力する。</p> <p>【具体的取組】 課室別目標管理の進捗状況等を確認するため、教務事務部課長会議を定期的に開催する。</p>	通年	教務事務部長 各課長	<p>【自己点検・評価】 10月26日開催の教務事務部課長会議で、教務事務部及び各課の目標について9月末の進捗状況を確認した。年度末評価については4月に面談を実施し内容を確認した。</p> <p>【改善策】 目標達成に向けて各課の進捗状況を逐次確認する。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
2	事務部の課題事項への対応	<p>【目標】 教務事務部の課題事項への対応を行う。</p> <p>【具体的取組】 改めて各課の課題事項を共有し、教務事務部の課題事項を整理し解決する。</p>	通年	教務事務部長 各課長	<p>【自己点検・評価】 10月26日開催の教務事務部課長会議で情報共有を行った。</p> <p>【改善策】 課題事項への対応を進めていく。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
3	業務の効率化	<p>【目標】 業務改善に向けた取り組みを実施する。</p> <p>【具体的取組】 先に実施された「業務の効率化に向けた調査」結果を踏まえ、課を跨いだ事項について、実施可能なものをリストアップし実施計画を立てる。また、新型コロナウイルス対応に関連して業務の見直しを行う。</p>	通年	教務事務部長 各課長	<p>【自己点検・評価】 10月26日開催の教務事務部課長会議で進捗状況の確認を行った。</p> <p>【改善策】 新型コロナウイルスへの対応に伴い、学生の申請書類等のWeb化により業務の効率化を図る等の見直しを行う。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
4	勤怠管理	<p>【目標】 業務の見直し等により年間の超勤時間の減少を目指す。</p> <p>【具体的取組】 各課において適正な労働時間の把握を行い、業務の効率化、見直し等により超勤時間の減少を目指す。</p>	通年	教務事務部長 各課長	<p>【自己点検・評価】 今年度は新型コロナウイルス感染症の対応も落ち着き、適正な労働時間の把握がなされ、超勤時間が減少した。</p> <p>【改善策】 業務の効率化、見直し等により超勤時間の減少を目指す。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

※評価は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の3段階で記入

②第5次基本構想、事業計画等に関する項目

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価(※)
1	教学	<p>【目標】                      (2) 学修者本位の観点から教学システムの改革を行う。</p> <p>【具体的取組】                      ①学修者本位の観点から、カリキュラム改革を行う。                      ②学修者本位の観点から、履修単位数、履修科目の上限、シラバス、授業時間、授業時間帯等の見直しを行う。</p>	通年	N 教務課 T 教務課	<p>【自己点検・評価】                      ①学務委員会で次期カリキュラムの検討に向けて、各単位に現行カリキュラム(18カリ)の総括を依頼するとともに次期カリキュラムに対する意見を聴取することとなった。                      ②授業時間と大学暦の見直しについては、2024年度から実施できるよう次期カリキュラムとは切り離して検討することとなった。</p> <p>【改善策】                      拡大学務委員会で基本方針等の検討を進める。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
2	教学	<p>【目標】                      (3) 教員のFDを推進し、また供給者本位から学修者本位へ転換するための教員の意識改革を行う。</p> <p>【具体的取組】                      ①供給者本位から学修者本位への転換を意識するためのFD、研修を行う。                      ②授業改善を推進すべく、授業評価アンケートの仕組みの見直しを行うとともに、学内の良い取組事例を積極的に紹介する。</p>	通年	N 教務課 T 教務課	<p>【自己点検・評価】                      ①5月27日に大学教育問題全学講演会を実施した。                      ②授業評価アンケートについて、秋学期から再開し質問事項を見直すとともにWebで実施した。学内の良い取組事例の紹介については進捗なし。</p> <p>【改善策】                      ①教員に外部の研修会に参加してもらうよう呼びかけを行う。                      ②授業評価アンケートについては、秋学期の結果を分析して実際のFD活動に繋げていく。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
3	教学	<p>【目標】                      (4) 愛大の特色を活かした教育を強化し、充実を図る。</p> <p>【具体的取組】                      ①海外フィールドワーク等の学部間連携を図る等、現地体験型教育を充実させる。同時に現地体験型教育においての地域、期間を分散化する等のリスク軽減を図る。                      ②地域連携教育を充実させる。                      ③公務員教育、法曹教育を強化する。                      ④国際的な価値観や異文化理解等を促す教育プログラムを充実させる。                      ⑤愛知大学をよく知るための教育を充実させる。</p>	通年	①④ 国際交流課  ②⑤ N 教務課 T 教務課  ③ N 教務課 T 教務課 大学院	<p>【自己点検・評価】                      ①海外フィールドワーク補助基準について、各学部プログラム部会を中心に検討を重ね、規定案を作成した。今後学内会議に上程予定。                      ②③(公務員教育)⑤については、次期カリキュラムの中で検討されることが確認された。③(法曹教育)については、2021年度入学生を対象に運用を開始した(2022年度は4名が法曹コースに在籍する予定)。                      ④コロナ禍の中で海外短期セミナーに代わる夏季オンラインプログラムや協定校との交流プログラムを実施した。12月に海外在住の本学OBによる国際教育推進後援会をオンラインで実施した。また春休み期間中に、日本文化を英語で学ぶ留学前準備講座を学内で開催した。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成

					<p>【改善策】</p> <p>①④については、各学部プログラム部会、国際教育推進委員会において検討する。</p> <p>②③⑤については、次期カリキュラムを策定する中で検討する。</p>	
4	教学	<p>【目標】</p> <p>(5) ウィズコロナ/アフターコロナに向けた教育方法の多様化を図る。</p> <p>【具体的取組】</p> <p>①対面授業と遠隔（オンライン）授業の効果的な教育方法を見極め、推進する。同時に支援体制を強化する（遠隔授業のサポートを前提とした対面授業等）。</p> <p>②遠隔（オンライン）授業の推進とレベルアップを目指し、教育方法の高度化を図る。</p> <p>③正課外活動でも遠隔（オンライン）による方法を併せて利用する。</p>	通年	N 教務課 T 教務課	<p>【自己点検・評価】</p> <p>①②について、拡大学務委員会において 2022 年度にレベル 0（全対面授業）になった際の遠隔授業の実施に関するルールを作成するとともに、実際に遠隔授業を行う科目を確認した。</p> <p>③については、丸善の協力の下、遠隔システムを活用した学習相談や講座（春学期 4 回、秋学期 2 回）を企画・運営した。</p> <p>【改善策】</p> <p>①②次期カリキュラムにおける対面授業と遠隔（オンライン）授業の効果的な教育方法について検討する。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
5	教学	<p>【目標】</p> <p>(7) 大学院教育の見直しを行い、充実を図る。</p> <p>【具体的取組】</p> <p>①大学院研究科の教育プログラム、入学定員の見直しを行い、大学院の教育・研究環境（認証評価で指摘された FD 活動も含む）の充実を図る。</p>	通年	大学院 T 教務課	<p>【自己点検・評価】</p> <p>大学院再編等検討委員会の答申について、3 月 16 日開催の大学評議会で承認された。大学院で取組む具体的な施策について、今後は大学院委員会、各研究科委員会で進めていくことになった。</p> <p>【改善策】</p> <p>愛知大学として大学院をどうしていきたいのか、明確なビジョンを策定いただく。それに基づいた各研究科の整備を行う。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
6	国際交流	<p>【目標】</p> <p>(1) 国際交流における愛大の特色を発揮する。</p> <p>【具体的取組】</p> <p>①海外協定校との関係、国際交流の実績を維持しつつ、英語圏や東アジア、東南アジア等での国際連携の更なる充実を目指す。</p> <p>②国際交流活動と教育・研究の有機的な連携を推進する。</p>	通年	国際交流課	<p>【自己点検・評価】</p> <p>①新規協定校として、オレゴン州立大学、マラヤ大学との協定締結を行った。</p> <p>②協定校向けの「オンライン語学研修（日本語）」については、秋学期は 100 名を超える受講者があった。また、さくら 21 プロジェクトで JICA 中部とオンラインによる「おもてなし trip」や、協定校とのオンライン交流を実施した。</p> <p>【改善策】</p> <p>今年度締結した新規協定校やこれまで交流の少ない協定校など、オンラインをベースに新たな交流の拡大についても推進する。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

7	国際交流	<p>【目標】 （２）留学プログラムの多様化を図り、留学を促進する。</p> <p>【具体的取組】 ①留学プログラムの多様化（短期、中期、長期、英語圏以外での英語教育（ハイブリッド留学）等）を図る。 ②留学期間の多様化に伴う遠隔（オンライン）授業の活用を図る。 ③留学のためのサポート体制の充実を図る。</p>	通年	国際交流課	<p>【自己点検・評価】 ①オレゴン州立大学での春学期1セメスター認定留学を2023年度より新たに開始する予定となった。マノア校での認定留学も新たに募集を開始した。 ②協定校が実施するオンラインプログラムの単位化について10月の国際交流委員会で意見交換を行った。 ③2022年度秋学期交換留学予定者について、渡航時以降の危機管理サービスの一括委託を㈱JTBへ行うことになった。</p> <p>【改善策】 今後の海外渡航再開に向け、大学としての危機管理体制の整備や、コロナの影響を踏まえた留学制度の見直し、奨励金の拡大などについて引き続き検討する。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
8	国際交流	<p>【目標】 （３）外国人留学生の受け入れ拡充、支援の充実を図る。</p> <p>【具体的取組】 ①日本語だけでなく基礎的な学力も測る試験を行い、高い目的意識を持つ外国人留学生を確保するべく、外国人留学生入学試験制度の見直しを行う。 ②奨学金、学生寮、相談窓口等支援の充実を図る。 ③学習意欲の高い外国人留学生を安定的に確保するための教学組織を検討する。 ④英語での授業の拡充を図る。</p>	通年	<p>①②③ 国際交流課</p> <p>④ N教務課 T教務課</p>	<p>【自己点検・評価】 ①現行の外国人留学生入試制度の見直し（日本語以外の、総合科目や数学などの科目の導入）の検討や、指定校推薦入試の拡大などの施策について、国際交流委員会で検討を進めた。 ②名古屋地区における留学生寮の設置に向けて、具体的な案件を進めている。 豊橋地区についても候補物件の視察を行い、検討を行っている。 ③④進捗なし。</p> <p>【改善策】 ④次期カリキュラムの中で検討する。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
9	学生受入	<p>【目標】 （１）入試種別の目的と効果の検証と見直しを行い、アドミッション・ポリシーに基づき、多様な学生を安定的に確保する。</p> <p>【具体的取組】 ①各学部の特徴を活かした教育を一層充実させ、多様な入試種別に対応した魅力的な教学プログラムを展開する。 ②外国人留学生の募集定員を設定し、中国、韓国を中心とした受け入れに止まらず、それ以外の国・地域からの受入学生数の拡大を図ると同時に</p>	通年	<p>① N教務課 T教務課</p> <p>② 国際交流課</p> <p>③ T教務課</p>	<p>【自己点検・評価】 ①③進捗なし ②国際化推進会議からの要請を受けて、各学部における募集定員について意見聴取が行われ、国際交流委員会で取りまとめがなされた。その結果、大学全体として日本語サポート体制の整備・拡大の検討が必要として常任理事会へ報告がなされた。また、外国人留学生の質的向上については、現行の外国人留学生入試制度の見直し（日本語以外の、総合科目や数学などの科目の導入）の検討や、指定校推薦入試の拡大などの施策を、引き</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成

		日本語だけでなく基礎的な学力も測る試験を行い、高い目的意識を持つ外国人留学生を確保する。 ③短期大学の入学定員規模は維持し、4年制大学併設等の環境を活かした教育を展開する。			続き国際交流委員会で検討することとなった。 【改善策】 ②外国人留学生の募集定員を設定については、大学全体として日本語サポート体制の整備・拡大の検討が必要。	
10	学生支援	【目標】 (1) 学生の自律的学習を支援するために学習環境を整備する。 【具体的取組】 ①授業外の学生の自主的な学習や協働学習を支えるため、図書館、情報メディアセンター、ラーニングcommons等の施設・設備について、環境整備を進める。 ②学生の多様なニーズに対応する授業外での学習支援講座・イベントの充実を図る。	通年	N 教務課 T 教務課 国際交流課	【自己点検・評価】 ①②名古屋校舎のラーニングcommonsでは、コロナ禍においてオンラインによる学習支援講座、学習相談を実施した。これにより豊橋校舎の学生も参加可能となった。また、豊橋校舎のラーニングcommonsにおける学習相談について、2022年度から名古屋校舎と同様に業務委託で実施することとなった。 【改善策】 ①②ラーニングcommonsの学生利用について、学生への周知の方法を工夫し、利用者の増加に努める。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
11	学生支援	【目標】 (3) 多様化した学生からの相談や悩みへの適切な対応を行うために、相談・支援体制を充実させる。 【具体的取組】 ①学生が孤立して学生生活を送ることがないように、学生が横のつながり（同学年との人間関係）、縦のつながり（年齢や世代が違う人との人間関係）を持てるよう、サポートする。 ②障害、心身の悩み等の不安や問題を抱えた多様な学生について、その特性や対応に必要な基礎知識を共有し、これらの学生が学修を継続できるように相談体制の充実を図る。	通年	N 教務課 T 教務課	【自己点検・評価】 ①②日々の学習支援や学習相談は事務局内の横の連携により対応した。 【改善策】 ①②まずは学生相談室運営委員会主導で検討されることになるため、必要に応じて連携を図りながら学習支援のあり方や学習相談体制の充実を図る。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
12	学生支援	【目標】 (5) 学生自身が将来の人生設計を見据え、主体的な進路選択ができるように、学生のキャリア開発・形成に重点を置いた支援を行う。 【具体的取組】 ①学生が希望する進路へ進むことができるように、民間企業、公務員、教員等の対策・支援プログラムの充実を図る。	通年	N 教務課 T 教務課	【自己点検・評価】 ①教職志望者に対しては教職課程センター・教員・事務局が連携してサポートにあたった。昨年愛知教育大学と教員養成の高度化に関する連携協定を締結し、今年9月に特別選抜試験を実施した。9月16日開催の教職課程委員会で2名の推薦を決定した。 ②進捗なし。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

		る。 ②キャリア教育科目の実施状況を踏まえ、体系的な効果的なプログラムを追求する。正課科目並びに非正課プログラムにおける多様なキャリア支援プログラムを強化・改善する。			【改善策】 ②キャリア形成検討会議での点検・評価結果を待って対応する。	
13	持続的発展への経営	【目標】 (1) 教学組織、学生数、教職員数を見直し、少子化時代に対応した組織、体制を目指す。 【具体的取組】 ③大学院研究科組織の再編を検討し、見直しを行う。	通年	大学院 T 教務課	【自己点検・評価】 大学院再編等検討委員会の答申について、3月16日開催の大学評議会で承認された。大学院で取組む具体的な施策について、今後は大学院委員会、各研究科委員会で進めていくことになった。 【改善策】 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
14	持続的発展への経営	【目標】 (4) 教職員がやりがいを持ち、能力を活かし、活躍できるように、人事に関する施策を推進する。 【具体的取組】 ②教職員の能力開発 (FD、SD) を推進し、教育・研究・マネジメントの質を向上させる。	通年	N 教務課 T 教務課	【自己点検・評価】 FD活動として5月27日に大学教育問題全学講演会を実施した。また、4月22日開催の教授会で授業改善研修参加助成制度の案内を行った。 【改善策】 引き続き、教職員の能力開発 (FD、SD) を推進し、教育・研究・マネジメントの質を向上させるための企画を実施する。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

※評定は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の3段階で記入

様式（目標管理）

2021 年度 学生支援事務部の目標

学生支援事務部の目標は、第 5 次基本構想をそのベースに置き、作成している。

各課に対しては重要と位置づけるテーマと大きな方向性を示し、課室さらに個人においてはそれらができる限り具体的にし、客観的評価ができる目標管理を目指している。

シンプルで理解しやすいものであることを心掛け、そうすることで事務部内の各職員に浸透させ、全体がベクトルを合わせ、取り組めることを重視する。

①基本的な事務事項に関する項目

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価(※)
1	事務部運営 勤怠管理	<p><b>【目標】</b> 業務の効率化を追求し、生産性及び仕事の質を向上させる。特に「コロナ禍における新しい基準」を意識した取り組みを進める。適切な勤怠管理を行う。</p> <p><b>【具体的取組】</b> ・ 個々の職員が業務効率化、生産性向上に対する意識を高め、ムリ、ムダ、ムラなく業務を遂行するよう努める。 ・ 特に「コロナ禍」における対策として、オンラインの活用や蜜を回避した事務運営を検討・推進する。 ・ 振休、有休を適切に取得し、計画的・効率的業務運営により超過勤務を減少させる。</p>	通年	学生支援事務部長  各課長	<p><b>【自己点検・評価】</b> キャリア支援課ではオンラインによる学内企業説明会を内製で実施（他大学ではほぼ外注。300万以上かかる模様）するほか、学生課においても昨年に引き続いて、Zoom、Teamsなどを活用した学生サービスを継続した。DXによる効率化は進められている。勤怠管理も概ね良好であった。</p> <p><b>【改善策】</b> 残業についても全般的に少ないが、一部のみ多い状態にあり改善が必要。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
2	能力開発・研修 人材育成	<p><b>【目標】</b> ひとり一人の職員が、組織により貢献できる人材となるよう、業務内・外を通じて自らの成長を意識し、活動する。</p> <p><b>【具体的取組】</b> ・ 各所属長は、部下の人材育成を目標に、部下を理解し、関わりを深め、成長のために指導、支援する。 ・ 目標管理制度を重視し、機能させる。職員は自ら掲げた目標に向かって果敢にチャレンジし、主体的な成長を促す。 ・ 個人研修等を奨励する。ひとり一人が自ら学び成長するような組織を目指す。</p>	通年	学生支援事務部長  各課長	<p><b>【自己点検・評価】</b> 全般的に自己啓発の意識は高く、研修や資格取得に向けて取り組む職員が多い。部下指導、PDCAを通じた目標管理制度については、各所属長により推進されたが、事務部全体として人材育成の観点で具体的な対応はできなかった。</p> <p><b>【改善策】</b> 予定される人事制度の導入に向けて、PDCAをさらに意識して対応する事が求められる。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

※評価は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の3段階で記入

②第5次基本構想、事業計画等に関する項目

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価(※)
1	地域連携・貢献、校友	<p>【目標】 同窓会・後援会及び大学の連携強化を図り、相互の発展と愛校心の高揚を目指す。</p> <p>【具体的取組】 「Ai-CONNEX」(キャリアサポートコミュニティ)等の在学生に対する就職支援、キャリア教育支援・行事において、同窓会・後援会との連携を強化する。</p>	通年	学生支援事務部長  キャリア支援課長	<p>【自己点検・評価】 4年生キャリアサポーターによる就活生支援のイベントについては計画通り実施した。同窓会「Ai-CONNEX」担当者を内定した。同窓会の寄贈により、オンライン用の個別ブースが両校舎に配置され、Web就活の環境を整えた。</p> <p>【改善策】 在学生及び直近卒業生のキャリアサポーターは組織化できているが、同窓会との関係をどう発展させるかが課題。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
2	学生支援	<p>【目標】 学生同士がつながり、ともに成長しあうことができるようなキャンパスコミュニティを構築する。</p> <p>【具体的取組】 ①学生が主体的な活動の中で能力を伸ばすことができるように、クラブ・サークル活動やボランティア活動への支援を充実させるとともに、優れた活動を表彰できるようにする。 ②スポーツ政策を制定し、クラブ活動の向上に資する取組を実施する。 ③オンラインを活用し、学生が広く交流できる場を作ることサポートする。 ④学生支援の充実を図ることを目的に、学生生活調査(学生満足度の調査)を行う。</p>	通年	学生支援事務部長  学生課長	<p>【自己点検・評価】</p> <p>① コロナ禍においても課外活動の制限を最小限に留め、学生の活動を支援した。クラブ・サークルの加入率は、ほぼ2年前の水準に戻すことができた。</p> <p>② スポーツ支援センターを9月より学生課内に設置した。特別指導者の指導体制、スポーツ奨学生の対応等を新たに決定し、スポーツ政策検討プロジェクトを終了した。引き続きスポーツ支援センターにて対応する。</p> <p>③ オンラインを利用した交流イベントについて、昨年のような入構禁止などがなかったこともあり、その必要性が高まらず実施しなかった。</p> <p>④ 学生生活調査については現時点で着手できていない。</p> <p>【改善策】 課外活動において、優れた活動を表彰する制度、学生生活調査については次年度の課題とした。スポーツ支援センターについては、専任職員の増員等はできなかったが、可能な範囲で学修支援、安全管理など地道なところから取り組みを進めたい。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成

3	学生支援	<p>【目標】 多様化した学生からの相談や悩みへの適切な対応を行うために、相談・支援体制を充実させる。</p> <p>【具体的取組】 ①学生が孤立して学生生活を送ることがないように、学生が横のつながり（同学年との人間関係）、縦のつながり（年齢や世代が違う人との人間関係）を持てるよう、サポートする。 ②障害、心身の悩み等の不安や問題を抱えた多様な学生について、その特性や対応に必要な基礎知識を共有し、これらの学生が学修を継続できるように相談体制の充実を図る</p>	通年	<p>学生支援事務部長</p> <p>学生課長 キャリア支援課長</p>	<p>【自己点検・評価】</p> <p>① 対面に加えてオンラインの相談体制を構築することで、学生のニーズに応じている。名古屋校舎では適宜イベントを企画し、学生同士の繋がりを作るイベントを実施している。</p> <p>② コロナ禍の影響により、増加傾向にある学生相談に対応した。名古屋校舎では、難聴の学生の入学に対し、学生ピアサポーターによるノートイクの支援体制を整え対応した。</p> <p>【改善策】 コロナ禍、あるいはコロナ後の学生の悩みや相談内容の変化に鑑み、相談体制の充実を図る。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
4	学生支援	<p>【目標】 経済的に困窮している学生が学修継続できるように、奨学金制度の見直しを行う。</p> <p>【具体的取組】 ①現行の奨学金制度について、国の政策動向等を踏まえ制度や規模の見直しを行う。</p>	通年	<p>学生支援事務部長</p> <p>学生課長</p>	<p>【自己点検・評価】 高等教育就学支援新制度や日本学生支援機構奨学金の対応を適切に進めるとともに、本学独自の緊急奨学金についても昨年に引き続き対応した。 下半期には、国による「文部科学省「学生等の学びを継続するための緊急給付金」」に対応した。</p> <p>【改善策】 引き続き本学の奨学金制度について見直しを行うかどうかを検討する。</p>	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
5	学生支援	<p>【目標】 学生自身が将来の人生設計を見据え、主体的な進路選択ができるように、学生のキャリア開発・形成に重点を置いた支援を行う。</p> <p>【具体的取組】 ①学生が希望する進路へ進むことができるように、民間企業、公務員、教員等の対策・支援プログラムの充実を図る。 ②キャリア教育科目の実施状況を踏まえ、体系的な効果的なプログラムを追求する。正課科目並びに非正課プログラムにおける多様なキャリア支援プログラムを強化・改善する。</p>	通年	<p>学生支援事務部長</p> <p>キャリア支援課長</p>	<p>【自己点検・評価】</p> <p>① 就職支援イベント、公務員支援行事については、オンラインを柔軟に盛り込み計画通りに実施した。学生のイベント参加率も昨年と比較し高めることができた。</p> <p>② 正課外教育としては、カゴメ、協会けんぽ、JTB、凸版印刷、マイナビ等と連携したプログラムを実施した。また「伊藤手帳」とのプログラムでは、学生の企画した手帳が商品化され、日経新聞全国版、地元テレビ局など、過去にない報道の取扱いを受けた。その他豊橋校舎では昨年に引き続き「総合科目9」として秋学期に正課のプログラムを実施した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

					<p><b>【改善策】</b> キャリア支援センター長と愛知大学のブランドイメージの向上につながるキャリア支援の在り方を検討する。</p>	
6	学生支援	<p><b>【目標】</b> 学生が様々なリスクから身を守り、また、万一違法・不当なことに巻き込まれた場合にも適切に対応することができるように、コンプライアンス教育を行う。</p> <p><b>【具体的取組】</b> 持続化給付金不正受給や薬物所持で2名の学生が逮捕された事態を受けて、再び起こさないための対策として、学生コンプライアンス指針(仮称)を策定し、「学生生活」に掲載するとともに、学生への教育を徹底して行う。</p>		<p>学生支援 事務部長</p> <p>学生課長</p>	<p><b>【自己点検・評価】</b> コンプライアンス啓発リーフレットを作成し、新入生オリエンテーションにて配布するとともに、豊橋校舎では授業においても配布を行った。学内のデジタルサイネージ、あるいは「学生生活」によっても注意を促した。</p> <p><b>【改善策】</b> 今後も継続して学生に対する啓発に努めていく。</p>	<p>■達成 □概ね達成 □未達成</p>

※評定は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の3段階で記入

様式（目標管理）

2021 年度 学術支援事務部の目標

2021 年度の学術支援事務部の目標は、「第 5 次基本構想」、「2021 年度事業計画」等をもとに学術支援事務部関係各課の重点課題等を中心に設定した。

①基本的な事務事項に関する項目

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価（※）
1	課室別目標達成に向けた協力体制の構築	<p>【目標】</p> <p>第5次基本構想及び2021年度事業計画等に基づき各課室が策定した課室別目標を達成するために進捗状況を定期的に確認し、助言等を行う。</p> <p>【具体的取組】</p> <p>課室別目標管理の進捗状況を定期的に確認し、進捗が見られない項目につき、助言等を行う。また、課室における課題事項を共有し、意見交換の他、必要に応じて課室を越えた協力体制のもと、課題解決に努める。</p>	通年	事務部長 関係課長	<p>【自己点検・評価】</p> <p>各課における重点目標（研究支援課：公的研究費の管理監査体制及び研究活動における不正行為への対応等の見直し（2021.06.03 大学評議会承認）、安全保障輸出管理に対応した体制整備（2022.01.27 大学評議会承認）、外部資金の獲得、図書館事務課：学術情報資源の有効活用の促進（Primo の導入）、外部書庫を含む図書館所蔵の重複図書等の除籍・廃棄計画の策定（2022.03.28 常任理事会了承）、情報システム課：遠隔授業実施支援）につき、各課室の協力を得て、2021 年度の到達目標を達成することができた。</p> <p>【改善策】</p> <p>引き続き、目標管理及び第 5 次基本構想に基づくアクションプランの達成に向けて、定期的に進捗状況を確認し、助言指導等を行う。</p>	<p>■達成</p> <p>□概ね達成</p> <p>□未達成</p>

※評価は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の3段階で記入

②第 5 次基本構想、事業計画等に関する項目

No	目標項目	年度始に設定			自己点検・評価	
		目標及び具体的取組	達成時期	担当	目標に対する自己点検・評価及び次年度に向けた改善策	評価（※）
1	研究	<p>【目標】</p> <p>研究機関における公的研究費の管理監査体制及び研究活動における不正行為への対応等の見直しを行う。</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>①「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正及び②「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく調査の実施方針の改正内容を踏まえ、本学関連</p>	9月	事務部長 研究支援課長	<p>【自己点検・評価】</p> <p>①大学評議会（2021.06.03）にて、(1)「愛知大学公的研究費管理・監査規程」の一部改正案が承認され、併せて、新たに作成した学長による(2)「研究費不正防止に向けた決意表明と教職員の皆様への協力要請」の文書、(3)「愛知大学における研究上の不正防止のための基本方針」及び(4)「愛知大学における公的研究費の不正防止計画」の更新が了承された。</p> <p>(1)～(4)は、本学研究支援 HP に</p>	<p>■達成</p> <p>□概ね達成</p> <p>□未達成</p>

		諸規程の一部改正等を行う。			<p>公表済。</p> <p>また、文部科学省より今年度からの実施が要請されている研究費不正防止の啓発活動について、研究倫理・コンプライアンス委員会（2021.05.24）にて年間計画（時期、内容、頻度、手法等）が確認され、それに基づき、本学の不正事案紹介を中心としたメルマガジソン全教職員配信とポスター作成、掲示を行った。</p> <p>②大学評議会（2021.06.03）にて、「愛知大学における研究上の不正行為に関する取扱規程」の一部改正案が承認された。</p> <p>本規程は、本学研究支援 HP に公表済。</p> <p><b>【改善策】</b> 特になし。</p>	
2	研究	<p><b>【目標】</b> 外部資金の獲得を図る。</p> <p><b>【具体的な取組】</b> 国や地方自治体・財団からの資金獲得を支援する。外部資金を獲得するための研修会を開催する。</p>	11月	<p>事務部長 研究支援課長</p>	<p><b>【自己点検・評価】</b> 研究委員会主催の2021年度科研費獲得セミナーをロバート・ジャパン㈱から講師を招いて、7/1にオンライン形式で開催した。具体的な添削事例を交えた研究計画調書作成指導や意見交換は、教員からの評価が非常に高かった。（参加者は全学で35人）</p> <p>また、昨年度に引き続き、同社から科研費申請支援動画講座を購入し、学内教員の閲覧に供した。更に、本年度より過去の科研費研究計画調書の閲覧コーナーを設置し、教員の科研費研究計画調書作成の支援を行った。</p> <p>科研費以外では、競争的資金や学外研究助成の情報収集・提供に昨年度同様努めている。具体的には、学内HPへの掲載、全教員への公募情報等の一斉メール、講師控室への掲示、特定の教員へのポイントでの案内等であり、実際に応募に至っている。</p> <p>2022年度の科学研究費補助金の申請・採択結果は、申請41件に対し、採択13件であった。（2021年度：申請42件、採択13件）</p> <p>また、科研費以外の外部資金獲得に向け、教員に対して積極的な情報提供に努め、分野の合致する教員への個別案内により、申請、採択につながったケースもあった。</p> <p><b>【改善策】</b> 科研費申請者が急激に伸びてい</p>	<p>■達成 □概ね達成 □未達成</p>

					るとい実態はないものの、引き続き事務局で実施できる、考えうる最大の支援を継続する。	
3	研究	<p>【目標】 学術情報基盤の充実を図る。</p> <p>【具体的な取組】 学術研究全般を支える ICT、学術資料（電子資料を含む）等の学術情報基盤を充実させるとともに、学術情報資源の有効活用の促進を図る。</p>	3月	事務部長 図書館事務課 情報システム課	<p>【自己点検・評価】 Primo（出版社やコンテンツプロバイダーが提供する電子の学術資源（電子ジャーナル、電子ブックほか）と、OPAC や機関リポジトリなど所蔵情報を含む機関独自の学術情報資源を単一のインタフェースを通してまとめて検索する統合検索システム）の導入について、合同図書館委員会の議を経て予算を申請し、認められた。</p> <p>【改善策】 次年度は、Primo 導入スケジュール・管理・運用等について、業者と調整を行う。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
4	研究	<p>【目標】 学術情報基盤の充実を図る。</p> <p>【具体的取組】 外部書庫の問題を解消する。</p>	3月	事務部長 図書館事務課	<p>【自己点検・評価】 外部書庫を含む図書館所蔵の重複図書等の除籍・廃棄計画を策定すべく、図書館事務課課長・係長会議が中心となり、①外部書庫解消に向けた事業計画、②豊橋図書館新棟及び既存図書館への移設における配架計画、③複本図書廃棄に伴う資産処分差額の試算、④除籍・廃棄に係る作業内容及び費用（業務委託業者及び派遣職員配置に係る費用等）を検討し、合同図書館委員会（2022.03.16）の議を経て、常任理事会（2022.03.28）に提案し、了承された。</p> <p>【改善策】 除籍・廃棄計画等に則り、確実に作業等を進めるとともに、外部書庫からの移転・移設の計画を策定する。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成
5	遠隔授業実施にかかる支援	<p>【目標】 遠隔授業の円滑な実施に向けて、部を越えた協力体制のもと学生及び教員への支援を行う。</p> <p>【具体的な取組】 遠隔授業の円滑な実施に向けて、関係課室及び組織との緊密な連携を図るとともに事務部を超えた協力体制のもと、全学で教材作成及び収録支援、情報機器等の環境整備（Moodle の安定稼働を含む。）、学生の学修支援等を行う。</p>	2月	事務部長 全事務部	<p>【自己点検・評価】 遠隔授業の円滑な実施に向けて、教務課、大学院事務課等とサイボウズのスペースにて教材提示装置の故障や不具合等の情報を共有し、遠隔授業問合せ窓口と共に課題解決に努めた。 Moodle の運用管理では、教務課等から提供された情報に基づく全科目のコース登録、履修者のコースへの割当、安定稼働に向けた対策として高負荷に耐えられるようサーバーの複数配置等、環境整備を行った他、動画マニュアルにつき、内容の見直し、不足分の追加等</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成

					<p>を行い、提供した。  また、教材提示ヘルプデスク等を中心に教室での授業収録支援も行った。  秋学期についても教務課、大学院事務課等と教材提示装置の故障や不具合、教室の状態等の情報共有を行い、遠隔授業問合せ窓口とともに遠隔授業の準備及び実施を行うことができた。また、Moodle の障害は発生せず、安定稼働ができた。</p> <p><b>【改善策】</b>  引き続き、関係課室と連携をとり、環境整備、学習支援等を行う。</p>	
--	--	--	--	--	--	--

※評定は、目標に対する達成度を自己点検・評価し、「達成」、「概ね達成」、「未達成」の3段階で記入